

昭和二十二年法律第五十四号

昭和二十二年法律第五十四号(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 目次

第一章 総則(第一条・第二条)
第二章 私的独占及び不当な取引制限(第二条の二―第七条の九)

第三章 事業者団体(第八条―第八条の三)
第四章 株式の保有、役員兼任、合併、分割、株式移転及び事業の譲受け(第九―第十八条)

第五章 不正な取引方法(第十八条の二―第二十条の七)
第六章 適用除外(第二十一条―第二十三条)
第七章 差止請求及び損害賠償(第二十四条―第二十六条)

第八章 公正取引委員会
第一節 設置、任務及び所掌事務並びに組織等(第二十七条―第四十四条)
第二節 手続(第四十五条―第七十条の十)

第三節 雑則(第七十一条―第七十六条)
第九章 訴訟(第七十七条―第八十八条)
第十章 雑則(第八十九条の二)

第十一章 罰則(第八十九条―第一百条)
第十二章 犯則事件の調査等(第一百一条―第一百八条)

附則
第一章 総則
第一条 この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇員及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする。

第二条 この法律において「事業者」とは、商業、工業、金融業その他の事業を行う者をいう。事業者の利益のためにする行為を行う役員、従業員、代理人その他の者は、次項又は第三章の規定の適用については、これを事業者とみなす。

- ② この法律において「事業者団体」とは、事業者としての共通の利益を増進することを主たる目的とする二以上の事業者の結合体又はその連合体をいい、次に掲げる形態のものを含む。ただし、二以上の事業者の結合体又はその連合体であつて、資本又は構成事業者の出資を有し、営利を目的として商業、工業、金融業その他の事業を営むことを主たる目的とし、かつ、現にその事業を営んでいるものを含まないものとする。
一 二以上の事業者が社員(社員に準ずるものを含む)である社団法人その他の社団
二 二以上の事業者が理事又は管理人の任免、業務の執行又はその存立を支配している財団法人その他の財団
三 二以上の事業者を組合員とする組合又は契約による二以上の事業者の結合体
③ この法律において「役員」とは、理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役若しくはこれらに準ずる者、支配人又は本店若しくは支店の事業の主任者をいう。
④ この法律において「競争」とは、二以上の事業者がその通常の事業活動の範囲内において、かつ、当該事業活動の施設又は態様に重要な変更を加えることなく次に掲げる行為をし、又はすることができている状態をいう。
一 同一の需要者に同種又は類似の商品又は役務を供給すること
二 同一の供給者から同種又は類似の商品又は役務の供給を受けること
⑤ この法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。
⑥ この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。
⑦ この法律において「独占的地位」とは、同種の商品(当該同種の商品に係る通常の事業活動の施設又は態様に重要な変更を加えることなく供給することができる商品を含む)。(以下この項において「一定の商品」という。)並びにこれとその機能及び効用が著しく類似している他の商品で国内において供給されたもの(輸出されたものを除く。)の価額(当該商品に直接課される租税の額に相当する額を控除した額とする。)又は国内において供給された同種の役務の価額(当該役務の提供を受ける者に当該役務に関して課される租税の額に相当する額を控除した額とする。)の政令で定める最近の一年間における合計額が千億円を超える場合における当該一定の商品又は役務に係る一定の事業分野において、次に掲げる市場構造及び市場における弊害があることをいう。
一 当該一年間において、一の事業者の事業分野占拠率(当該一定の商品並びにこれとその他の商品において供給されたもの(輸出されたものを除く。)又は国内において供給された当該役務の数量(数量によることが適当でない場合にあつては、これらの価額とする。以下この号において同じ。)のうち当該事業者が供給した当該一定の商品並びにこれとその他の機能及び効用が著しく類似している他の商品又は役務の数量の占める割合をいう。以下この号において同じ。)が二分の一を超え、又は二の事業者のそれぞれの事業分野占拠率の合計が四分の三を超えていること。
二 他の事業者が当該事業分野に属する事業を新たに営むことを著しく困難にする事情があること。
三 当該事業者の供給する当該一定の商品又は役務につき、相当の期間、需給の変動及びその供給に要する費用の変動に照らして、価格の上昇が著しく、又はその低下がきん少であり、かつ、当該事業者がその期間次のいずれかに該当していること。
イ 当該事業者の属する政令で定める業種における標準的な政令で定める種類の利益率を著しく超える率の利益を得ていること。
ロ 当該事業者の属する事業分野における事業者の標準的な販売費及び一般管理費に比し著しく過大と認められる販売費及び一般管理費を支出していること。
経済事情が変化して国内における生産業者の出荷の状況及び卸売物価に著しい変動が生じたときは、これらの事情を考慮して、前項の金額につき政令で別段の定めをするものとする。
⑧ この法律において「不正な取引方法」とは、次の各号のいずれかに該当する行為をいう。
一 正当な理由がないのに、競争者と共同して、次のいずれかに該当する行為をする。
イ ある事業者に対し、供給を拒絶し、又は供給に係る商品若しくは役務の数量若しくは内容を制限すること。
ロ 他の事業者に、ある事業者に対する供給を拒絶させ、又は供給に係る商品若しくは役務の数量若しくは内容を制限させること。
二 不当に、地域又は相手方により差別的な対価をもつて、商品又は役務を継続して供給することであつて、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるもの。
三 正当な理由がないのに、商品又は役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給することであつて、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるもの。
四 自己の供給する商品を購入する相手方に、正当な理由がないのに、次のいずれかに掲げる拘束の条件を付けて、当該商品を提供すること。
イ 相手方に対しその販売する当該商品の販売価格を定めてこれを維持させることその他相手方の当該商品の販売価格の自由な決定を拘束すること。
ロ 相手方の販売する当該商品を購入する事業者の当該商品の販売価格を定めて相手方をして当該事業者これに維持させることその他相手方をして当該事業者の当該商品の販売価格の自由な決定を拘束させること。
五 自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、次のいずれかに該当する行為をする。
イ 継続して取引する相手方(新たに継続して取引しようとする相手方を含む。ロにおいて同じ。)に対して、当該取引に係る商品又は役務以外の商品又は役務を購入させること。

⑨ この法律において「公正な取引方法」とは、次の各号のいずれかに該当する行為をいう。
一 正当な理由がないのに、競争者と共同して、次のいずれかに該当する行為をする。
イ ある事業者に対し、供給を拒絶し、又は供給に係る商品若しくは役務の数量若しくは内容を制限すること。
ロ 他の事業者に、ある事業者に対する供給を拒絶させ、又は供給に係る商品若しくは役務の数量若しくは内容を制限させること。
二 不当に、地域又は相手方により差別的な対価をもつて、商品又は役務を継続して供給することであつて、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるもの。
三 正当な理由がないのに、商品又は役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給することであつて、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあるもの。
四 自己の供給する商品を購入する相手方に、正当な理由がないのに、次のいずれかに掲げる拘束の条件を付けて、当該商品を提供すること。
イ 相手方に対しその販売する当該商品の販売価格を定めてこれを維持させることその他相手方の当該商品の販売価格の自由な決定を拘束すること。
ロ 相手方の販売する当該商品を購入する事業者の当該商品の販売価格を定めて相手方をして当該事業者これに維持させることその他相手方をして当該事業者の当該商品の販売価格の自由な決定を拘束させること。
五 自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、次のいずれかに該当する行為をする。
イ 継続して取引する相手方(新たに継続して取引しようとする相手方を含む。ロにおいて同じ。)に対して、当該取引に係る商品又は役務以外の商品又は役務を購入させること。

口 継続して取引する相手方に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。

ハ 取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。

六 前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに該当する行為であつて、公正な競争を阻害するおそれがあるもののうち、公正取引委員会が指定するもの
イ 不当に他の事業者を差別的に取り扱うこと。
ロ 不当な対価をもつて取引すること。
ハ 不当に競争者の顧客を自己と取引するよう誘引し、又は強制すること。
ニ 相手方の事業活動を不当に拘束する条件をもつて取引すること。

ホ 自己の取引上の地位を不当に利用して相手方と取引すること。
ヘ 自己又は自己が株主若しくは役員である会社と国内において競争関係にある他の事業者とその取引の相手方との取引を不当に妨害し、又は当該事業者が会社である場合において、その会社の株主若しくは役員をその会社の不利益となる行為をするように、不当に誘引し、唆し、若しくは強制すること。

第二章 私的独占及び不当な取引制限
第二条の二 この章において「市場占有率」とは、一定の取引分野において一定の期間内に供給される商品若しくは役務の数量のうち一若しくは二以上の事業者が供給し、若しくは供給を受ける当該商品若しくは役務の数量の占める割合又は一定の取引分野において一定の期間内に供給される商品若しくは役務の価額のうち一若しくは二以上の事業者が供給し、若しくは供給を受ける当該商品若しくは役務の価額の占める割合をいう。

② この章において「子会社等」とは、事業者の子会社（法人がその総株主（総社員を含む。以下同じ。）の議決権（株主総会において決議を行うことができる事項の全部につき議決権を行

使することができない株式）についての議決権を除き、会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九条第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式）についての議決権及び社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第四百七十七条第一項又は第四百八十八条第一項の規定により発行者に対抗することができない株式に係る議決権を含む。以下この項及び次項において同じ。）の過半数を有する他の会社をいう。この場合において、法人及びその一若しくは二以上の子会社又は法人の一若しくは二以上の子会社がその総株主の議決権の過半数を有する他の会社は、当該法人の子会社とみなす。以下この項において同じ。）若しくは親会社（会社を子会社とする他の会社をいう。以下この項において同じ。）又は当該事業者と親会社が同一である他の会社をいう。

③ この章において「完全子会社等」とは、事業者の完全子会社（法人がその総株主の議決権の全部を有する他の会社をいう。この場合において、法人及びその一若しくは二以上の完全子会社又は法人の一若しくは二以上の完全子会社がその総株主の議決権の全部を有する他の会社は、当該法人の子会社とみなす。以下この項において同じ。）若しくは親会社（会社を子会社とする他の会社をいう。以下この項において同じ。）又は当該事業者と親会社が同一である他の会社をいう。

④ この章において「供給子会社等」とは、第七条の二第一項又は第七条の九第一項若しくは第二項に規定する違反行為のうちいずれかの違反行為（第十三項及び第十四項を除き、以下この条において単に「違反行為」という。）をした事業者の子会社等であつて、当該違反行為に係る一定の取引分野において当該違反行為に係る商品又は役務を供給したものをいう。

⑤ この章において「違反供給子会社等」とは、供給子会社等であつて、違反行為をした事業者の当該違反行為に係る一定の取引分野において当該違反行為をしたものをいう。

⑥ この章において「非違反供給子会社等」とは、供給子会社等であつて、違反行為をした事業者の当該違反行為をしていないものをいう。

⑦ この章において「特定非違反供給子会社等」とは、非違反供給子会社等のうち、違反行為をした事業者と完全子会社等の関係にあるものであつて、他の者に当該違反行為に係る商品又は役務を供給することについて当該事業者から指示を受け、又は情報を得た上で、当該指示又は情報に基づき当該商品又は役務を供給したものをいう。

⑧ この章において「購入子会社等」とは、違反行為をした事業者の子会社等であつて、当該違反行為に係る一定の取引分野において当該違反行為に係る商品又は役務の供給を受けたものをいう。

⑨ この章において「違反購入子会社等」とは、購入子会社等であつて、違反行為をした事業者の当該違反行為に係る一定の取引分野において当該違反行為をしていないものをいう。

⑩ この章において「非違反購入子会社等」とは、購入子会社等であつて、違反行為をした事業者の当該違反行為に係る一定の取引分野において当該違反行為を受けたものをいう。

⑪ この章において「特定非違反購入子会社等」とは、非違反購入子会社等のうち、違反行為をした事業者と完全子会社等の関係にあるものであつて、他の者から当該違反行為に係る商品又は役務の供給を受けることについて当該事業者から指示を受け、又は情報を得た上で、当該指示又は情報に基づき当該商品又は役務の供給を受けたものをいう。

⑫ この章において「事前通知」とは、第七条の二第一項又は第七条の九第一項若しくは第二項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、第六十二条第四項において読み替へて準用する第五十条第一項の規定により公正取引委員会が違反行為をした事業者に対してする通知をいう。

⑬ この章において「実行期間」とは、第七条の二第一項又は第七条の九第一項に規定する違反行為をした事業者に係る当該違反行為の実行として、事業活動を行った日（当該事業者に対し当該違反行為について第四十七条第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げる処分、第一号、第二号若しくは第二項に規定する処分又は第二号、第三号の三各号に掲げる処分が最初に行われた日（当該事業者に対し当該処分が行われなかつたときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日）の十年前の日前であるときは、同日）から当該違反行為の実行として事業活動がなくなる日までの期間をいう。

⑭ この章において「違反行為期間」とは、第七条の九第二項に規定する違反行為をした事業者

に係る当該違反行為をした日（当該事業者に対し当該違反行為について第四十七条第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げる処分、第一号、第二号若しくは第二項に規定する処分又は第二号、第三号の三各号に掲げる処分が最初に行われた日（当該事業者に対し当該処分が行われなかつたときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日）の十年前の日前であるときは、同日）から当該違反行為がなくなる日までの期間をいう。

⑮ この章（第七条の四を除く。）において「調査開始日」とは、違反行為に係る事件について第四十七条第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げる処分、第一号、第二号若しくは第二項に規定する処分又は第二号、第三号の三各号に掲げる処分が最初に行われた日（当該処分が行われなかつたときは、当該違反行為をした事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日）をいう。

第三条 事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。
第四条 削除
第五条 削除
第六条 事業者は、不当な取引制限又は不正な取引方法に該当する事項を内容とする国際的協定又は国際的契約をしてはならない。

第七条 第三条又は前条の規定に違反する行為があるときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。

② 公正取引委員会は、第三条又は前条の規定に違反する行為が既になつていない場合においても、特に必要があると認めるときは、第八章第二節に規定する手続に従い、次に掲げる者に対し、当該行為が既になつていない旨の周知措置その他当該行為が排除されたことを確保するために必要な措置を命ずることができる。ただし、当該行為がなくなつた日から七年を経過したときは、この限りでない。

一 当該行為をした事業者
二 当該行為をした事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときにおける合併後存続し、又は合併により設立された法人

に係る当該違反行為をした日（当該事業者に対し当該違反行為について第四十七条第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げる処分、第一号、第二号若しくは第二項に規定する処分又は第二号、第三号の三各号に掲げる処分が最初に行われた日（当該事業者に対し当該処分が行われなかつたときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日）の十年前の日前であるときは、同日）から当該違反行為がなくなる日までの期間をいう。

三 当該行為をした事業者が法人である場合に
 おいて、当該法人から分割により当該行為に
 係る事業の全部又は一部を承継した法人
 四 当該行為をした事業者から当該行為に係る
 事業の全部又は一部を譲り受けた事業者

第七条の二 事業者が、不当な取引制限又は不
 当な取引制限に該当する事項を内容とする国際的
 協定若しくは国際的契約であつて、商品若しく
 は役務の対価に係るもの又は商品若しくは役務
 の供給量若しくは購入量、市場占有率若しくは
 取引の相手方を実質的に制限することを以てし
 の対価に影響することとなるものをしたとき
 は、公正取引委員会は、第八章第二節に規定す
 る手続に従ひ、当該事業者に対し、第一号から
 第三号までに掲げる額の合計額に百分の十を乗
 じて得た額及び第四号に掲げる額の合算額に相
 当する額の課徴金を国庫に納付することを命じ
 なければならない。ただし、その額が百万円未
 満であるときは、その納付を命ずることができ
 ない。

一 当該違反行為（商品又は役務を供給するこ
 とに係るものに限る。以下この号において同
 じ。）に係る一定の取引分野において当該事
 業者及びその特定非違反供給子会社等が供給
 した当該商品又は役務（当該事業者が当該特
 定非違反供給子会社等が供給したもの及び当
 該事業者又は当該特定非違反供給子会社等が
 当該事業者の供給子会社等に供給したものを
 除く。）並びに当該一定の取引分野において
 当該事業者及び当該特定非違反供給子会社等
 が当該事業者の供給子会社等に供給した当該
 商品又は役務（当該供給子会社等（違反供給
 子会社等又は特定非違反供給子会社等である
 場合に限る。）が他の者に当該商品又は役務
 を供給するために当該事業者又は当該特定非
 違反供給子会社等から供給を受けたものを除
 く。）の政令で定める方法により算定した、
 当該違反行為に係る実行期間における売上額
 二 当該違反行為（商品又は役務の供給を受け
 ることに係るものに限る。以下この号におい
 て同じ。）に係る一定の取引分野において当
 該事業者及びその特定非違反購入子会社等が
 供給を受けた当該商品又は役務（当該事業者
 から当該特定非違反購入子会社等が供給を受
 けたもの及び当該事業者又は当該特定非違反
 購入子会社等が当該事業者の購入子会社等か
 ら供給を受けたものを除く。）並びに当該一

定の取引分野において当該事業者及び当該特
 定非違反購入子会社等が当該事業者の購入子
 会社等から供給を受けた当該商品又は役務
 （当該購入子会社等（違反購入子会社等又は
 特定非違反購入子会社等である場合に限る。）
 が他の者から供給を受けて当該事業者又は当
 該特定非違反購入子会社等に供給したものを
 除く。）の政令で定める方法により算定した、
 当該違反行為に係る実行期間における購入額
 三 当該違反行為に係る商品又は役務の全部又
 は一部の製造、販売、管理その他の当該商品
 又は役務に密接に関連する業務として政令で
 定めるものであつて、当該事業者及びその完
 全子会社等（当該違反行為をしていないもの
 に限る。次号において同じ。）が行つたもの
 の対価の額に相当する額として政令で定める
 方法により算定した額
 四 当該違反行為に係る商品若しくは役務を他
 の者（当該事業者の供給子会社等並びに当該
 違反行為をした他の事業者及びその供給子会
 社等を除く。）に供給しないこと又は他の者
 （当該事業者の購入子会社等並びに当該違反
 行為をした他の事業者及びその購入子会社等
 を除く。）から当該商品若しくは役務の供給
 を受けないことに関し、手数料、報酬その他
 名目のいかなを問はず、当該事業者及びその
 完全子会社等が得た金銭その他の財産上の利
 益に相当する額として政令で定める方法によ
 り算定した額

②
 一 前項の場合において、当該事業者が次の各号
 のいずれかに該当する者（その者の一又は二以
 上の子会社等が当該各号のいずれにも該当しな
 い場合を除く。）であるときは、同項中「百分
 の十」とあるのは、「百分の四」とする。
 二 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の
 会社並びに常時使用する従業員の数が三百人
 以下、運輸業その他の業種（次号から第四号ま
 でに掲げる業種及び第五号の政令で定める業
 種を除く。）に属する事業を主たる事業とし
 て営むもの
 三 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の
 会社並びに常時使用する従業員の数が百人以
 下の会社及び個人であつて、卸売業（第五号
 の政令で定める業種を除く。）に属する事業
 を主たる事業として営むもの
 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下
 の会社並びに常時使用する従業員の数が五十
 人以下の会社及び個人であつて、小売業（次
 号の政令で定める業種を除く。）に属する事
 業を主たる事業として営むもの
 五 資本金の額又は出資の総額がその業種ごと
 に政令で定める金額以下の会社並びに常時使
 用する従業員の数がその業種ごとに政令で定
 める数以下の会社及び個人であつて、その政
 令で定める業種に属する事業を主たる事業と
 して営むもの
 六 協業組合その他の特別の法律により協同し
 て事業を行うことを主たる目的として設立さ
 れた組合（組合の連合会を含む。）のうち、
 政令で定めるところにより、前各号に定める
 業種ごとに当該各号に定める規模に相当する
 規模のもの
 ③
 第一項の規定により課徴金の納付を命ずる場
 合において、当該事業者が公正取引委員会又は
 当該違反行為に係る事件について第四十七条第
 二項の規定により指定された審査官その他の当
 該事件の調査に関する事務に従事する職員によ
 る当該違反行為に係る課徴金の計算の基礎とな
 るべき事実に係る事実の報告又は資料の提出の
 求めに応じなかつたときは、公正取引委員会
 は、当該事業者に係る実行期間のうち当該事実
 の報告又は資料の提出が行われず課徴金の計算
 の基礎となるべき事実を把握することができな
 い期間における第一項各号に掲げる額を、当該
 事業者、その特定非違反供給子会社等若しくは
 特定非違反購入子会社等又は当該違反行為に係
 る商品若しくは役務を供給する他の事業者若し
 くは当該商品若しくは役務の供給を受ける他の
 事業者から入手した資料その他の資料を用い
 て、公正取引委員会規則で定める合理的な方法
 により推計して、課徴金の納付を命ずることが
 できる。

②
 一 単独で又は共同して、当該違反行為をする
 ことを企て、かつ、他の事業者に対し当該違
 反行為をすること又はやめなことを要求
 し、依頼し、又は唆すことにより、当該違反
 行為をさせ、又はやめさせなかつた者
 二 単独で又は共同して、他の事業者の求めに
 応じて、継続的に他の事業者に対し当該違反
 行為に係る商品又は役務に係る対価、供給
 量、購入量、市場占有率又は取引の相手方に
 ついて指定した者
 三 前二号に掲げる者のほか、単独で又は共同
 して、次のいずれかに該当する行為であつ

一 当該違反行為に係る事件についての調査開
 始日から遡り十年以内に、前条第一項又は第
 七条の九第一項若しくは第二項の規定による
 命令（当該命令が確定している場合に限る。）
 、次条第七項若しくは第七條の七第三項の規
 定による通知又は第六十三條第二項の規定に
 よる決定（以下この項において「納付命令
 等」という。）を受けたことがある者（当該
 納付命令等の日以後において当該違反行為を
 していた場合に限る。）
 二 前号に該当する者を除き、当該違反行為に
 係る事件についての調査開始日から遡り十年
 以内に、その完全子会社が納付命令等（当該
 納付命令等の日において当該事業者の完全子
 会社である場合に限る。）を受けたことがあ
 る者（当該納付命令等の日以後において当該
 違反行為をしていた場合に限る。）
 三 前二号に該当する者を除き、当該違反行為
 に係る事件についての調査開始日から遡り十
 年以内に納付命令等を受けたことがある他の
 事業者たる法人と合併した事業者たる法人又
 は当該他の事業者たる法人から当該納付命令
 等に係る違反行為に係る事業の全部若しくは
 一部を譲り受け、若しくは分割により当該事
 業の全部若しくは一部を承継した事業者たる
 法人（当該合併、譲受け又は分割の日以後に
 おいて当該違反行為をしていた場合に限る。）
 前条第一項の規定により課徴金の納付を命ず
 る場合において、当該事業者が次の各号のいず
 れかに該当する者であるときは、同項（同条第
 二項において読み替えて適用する場合を含む。）
 中「合算額」とあるのは、「合算額に一・五を
 乗じて得た額」とする。ただし、当該事業者
 は、次項の規定の適用を受ける者であるとき
 は、この限りでない。

③
 第一項の規定により課徴金の納付を命ずる場
 合において、当該事業者が公正取引委員会又は
 当該違反行為に係る事件について第四十七条第
 二項の規定により指定された審査官その他の当
 該事件の調査に関する事務に従事する職員によ
 る当該違反行為に係る課徴金の計算の基礎とな
 るべき事実に係る事実の報告又は資料の提出の
 求めに応じなかつたときは、公正取引委員会
 は、当該事業者に係る実行期間のうち当該事実
 の報告又は資料の提出が行われず課徴金の計算
 の基礎となるべき事実を把握することができな
 い期間における第一項各号に掲げる額を、当該
 事業者、その特定非違反供給子会社等若しくは
 特定非違反購入子会社等又は当該違反行為に係
 る商品若しくは役務を供給する他の事業者若し
 くは当該商品若しくは役務の供給を受ける他の
 事業者から入手した資料その他の資料を用い
 て、公正取引委員会規則で定める合理的な方法
 により推計して、課徴金の納付を命ずることが
 できる。

て、当該違反行為を容易にすべき重要なものをした者
イ 他の事業者に対し当該違反行為をするこ
と又はやめないことを要求し、依頼し、又
は唆すこと。
ロ 他の事業者に対し当該違反行為に係る商
品又は役務に係る対価、供給量、購入量、
市場占有率、取引の相手方その他当該違反
行為の実行としての事業活動について指定
すること（専ら自己の取引について指定す
ることを除く）。

ハ 他の事業者に対し公正取引委員会の調査
の際に当該違反行為又は当該違反行為に係
る課徴金の計算の基礎となるべき事実に係
る資料を隠蔽し、若しくは仮装すること又
は当該事実に係る虚偽の事実の報告若しく
は資料の提出をすることを要求し、依頼
し、又は唆すこと。
ニ 他の事業者に対し次条第一項第一号、第
二項第一号から第四号まで若しくは第三項
第一号若しくは第二号に規定する事実の報
告及び資料の提出又は第七條の五第一項の
規定による協議の申出を行わないことを要
求し、依頼し、又は唆すこと。

③ 前条第一項の規定により課徴金の納付を命ず
る場合において、当該事業者が、第一項各号の
いずれか及び前項各号のいずれかに該当する者
であるときは、同条第一項（同条第二項におい
て読み替えて適用する場合を含む。）中「合算
額」とあるのは、「合算額に二を乗じて得た額」
とする。

第七條の四 公正取引委員会は、第七條の二第一
項の規定により課徴金を納付すべき事業者が次
の各号のいずれにも該当する者であるときは、
同項の規定にかかわらず、当該事業者に対し、
課徴金の納付を命じないものとする。
一 公正取引委員会規則で定めるところによ
り、単独で、当該違反行為をした事業者のう
ち最初に公正取引委員会に当該違反行為に係
る事実の報告及び資料の提出を行った者（当
該事実の報告及び資料の提出が当該違反行為
に係る事件についての調査開始日（第四十七
條第一項第四号に掲げる処分又は第四十七
條第一項第四号に掲げる処分又は第四十七
條一項に規定する処分が最初に行われた日とい
う。以下この条において同じ。）（当該処分が
行われなかつたときは、当該事業者が当該違
反行為について事前通知を受けた日という。

次号及び次項において同じ。）以後に行われ
た場合を除く。）
二 当該違反行為に係る事件についての調査開
始日以後において、当該違反行為をしていな
い者
② 第七條の二第一項の場合において、公正取引
委員会は、当該事業者が第一号及び第五号に該
当する者であるときは減算前課徴金額（前二條
の規定により計算した課徴金の額をいう。以下
この条及び次条において同じ。）に百分の二十
を乗じて得た額を、第二号及び第五号又は第三
号及び第五号に該当する者であるときは減算前
課徴金額に百分の十を乗じて得た額を、第四号
及び第五号に該当する者であるときは減算前課
徴金額に百分の五を乗じて得た額を、それぞれ
当該減算前課徴金額から減額するものとする。
一 公正取引委員会規則で定めるところによ
り、単独で、当該違反行為をした事業者のう
ち二番目に公正取引委員会に当該違反行為に
係る事実の報告及び資料の提出を行った者
（当該事実の報告及び資料の提出が当該違反
行為に係る事件についての調査開始日以後に
行われた場合を除く。）
二 公正取引委員会規則で定めるところによ
り、単独で、当該違反行為をした事業者のう
ち三番目に公正取引委員会に当該違反行為に
係る事実の報告及び資料の提出を行った者
（当該事実の報告及び資料の提出が当該違反
行為に係る事件についての調査開始日以後に
行われた場合を除く。）
三 公正取引委員会規則で定めるところによ
り、単独で、当該違反行為をした事業者のう
ち四番目又は五番目に公正取引委員会に当該
違反行為に係る事実の報告及び資料の提出
（第四十五條第一項に規定する報告又は同条
第四項の措置その他により既に公正取引委員
会によつて把握されている事実に係るもの）を
行つた者（当該違反行為に係る事件について
の調査開始日以後に行われた場合を除く。）
四 公正取引委員会規則で定めるところによ
り、単独で、当該違反行為をした事業者のう
ち六番目以降に公正取引委員会に当該違反行
為に係る事実の報告及び資料の提出を行った
者（当該事実の報告及び資料の提出が当該違
反行為に係る事件についての調査開始日以後
に行われた場合を除く。）

五 当該違反行為に係る事件についての調査開
始日以後において、当該違反行為をしていな
い者
③ 第七條の二第一項の場合において、公正取引
委員会は、当該事業者が第一号及び第三号に該
当する者であるときは減算前課徴金額に百分の
十を乗じて得た額を、第二号及び第三号に該
当する者であるときは減算前課徴金額に百分の
五を乗じて得た額を、それぞれ当該減算前課徴金
額から減額するものとする。
一 当該違反行為に係る第一項第一号又は前項
第一号から第三号までに規定する事実の報告
及び資料の提出を行った者の数が五に満たな
い場合において、当該違反行為に係る事件に
ついての調査開始日以後公正取引委員会規則
で定める期日までに、公正取引委員会規則で
定めるところにより、単独で、公正取引委員
会に当該違反行為に係る事実の報告及び資料
の提出（第四十七條第一項各号に掲げる処分
又は第二百二條第一項に規定する処分その他に
より既に公正取引委員会によつて把握されて
いる事実に係るものを除く。次号において同
じ。）を行つた者（第一項第一号又は前項第
一号から第三号までに規定する事実の報告及
び資料の提出を行った者の数とこの号に規定
する事実の報告及び資料の提出を行った者の
数を合計した数が五以下であり、かつ、この
号に規定する事実の報告及び資料の提出を行
つた者の数を合計した数が三以下である場合
に限る。）
二 当該違反行為に係る事件についての調査開
始日以後公正取引委員会規則で定める期日ま
でに、公正取引委員会規則で定めるところに
より、単独で、公正取引委員会に当該違反行
為に係る事実の報告及び資料の提出を行った
者（前号に該当する者を除く。）
三 前二号に規定する事実の報告及び資料の提
出を行つた日以後において、当該違反行為を
していない者
④ 第七條の二第一項に規定する違反行為をした
事業者のうち二以上の事業者（会社である場合
に限る。）が、公正取引委員会規則で定めると
ころにより、共同して、公正取引委員会に当該
違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行
つた場合において、第一号に該当し、かつ、第
二号又は第三号のいずれかに該当する者である
ときに限り、当該事実の報告及び資料の提出を

単独で行つたものとみなして、当該事実の報告
及び資料の提出を行つた二以上の事業者につい
て前三項の規定を適用する。この場合における
第一項第一号、第二項第一号から第四号まで並
びに前項第一号及び第二号に規定する事実の報
告及び資料の提出を行った事業者の数の計算に
ついては、当該二以上の事業者をもつて一の事
業者とする。
一 当該二以上の事業者が、当該事実の報告及
び資料の提出の時に相互に子会社等の
関係にあること。
二 当該二以上の事業者のうち、当該二以上の
事業者のうち他の事業者と共同して当該違
反行為をしたものが、当該他の事業者と共同
して当該違反行為をした全期間（当該事実の
報告及び資料の提出を行つた日から遡り十年
以内の期間に限る。）において、当該他の事
業者と相互に子会社等の関係にあつたこと。
三 当該二以上の事業者のうち、当該二以上の
事業者のうち他の事業者と共同しては当該
違反行為をしていないものについて、次のい
ずれかに該当する事実があること。
イ その者が当該二以上の事業者のうちの他
の事業者に対して当該違反行為に係る事業
の全部若しくは一部を譲渡し、又は分割に
より当該違反行為に係る事業の全部若しく
は一部を承継させ、かつ、当該他の事業者
が当該譲渡又は分割の日から当該違反行為
を開始した日。
ロ その者が、当該二以上の事業者のうちの
他の事業者から当該違反行為に係る事業の
全部若しくは一部を譲り受け、又は分割に
より当該違反行為に係る事業の全部若しく
は一部を承継し、かつ、当該譲受け又は分
割の日から当該違反行為を開始した日。
⑤ 公正取引委員会は、第一項第一号、第二項第
一号から第四号まで又は第三項第一号若しくは
第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を
受けたときは、当該事実の報告及び資料の提出
を行つた事業者に対し、速やかに文書をもつて
その旨を通知するものとする。
⑥ 公正取引委員会は、次条第一項の合意（同条
第二項各号に掲げる行為をすることを内容とし
るものを含む。）をした場合を除き、第一項第
一号、第二項第一号から第四号まで又は第三項
第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及
び資料の提出を行つた事業者に対し第七條の二

第一項の規定による命令又は次項若しくは第七條の七第三項の規定による通知をするまでの間、当該事業者に対し、当該違反行為に係る事実の報告又は資料の提出を追加して求めることができる。

⑦ 公正取引委員会は、第一項の規定により課徴金の納付を命じないこととしたときは、同項の規定に該当する事業者がした違反行為に係る事件について当該事業者以外の事業者に対し第七條の二第一項の規定による命令をする際に（同項の規定による命令をしない場合にあつては、公正取引委員会規則で定める時まで）、これと併せて当該事業者に対し、文書をもつてその旨を通知するものとする。

第七條の五 公正取引委員会は、前條第二項第一号から第四号まで又は第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者（以下この条において「報告等事業者」という。）から次の各号に掲げる行為についての協議の申出があつたときは、報告等事業者との間で協議を行うものとし、当該事実及び資料により得られ、並びに第一号に掲げる行為により報告し、又は提出する事実又は資料により得られることが見込まれる事件の真相の解明に資するものとして公正取引委員会規則で定める事項に係る事実の内容その他の事情を考慮して、公正取引委員会規則で定めるところにより、報告等事業者との間で、報告等事業者が同号に掲げる行為をし、かつ、公正取引委員会が第二号に掲げる行為をすることを内容とする合意をすることができ、

一 次に掲げる行為
イ 当該協議において、公正取引委員会に対し、報告し、又は提出する旨の申出を行った事実又は資料を当該合意後直ちに報告し、又は提出すること。
ロ 前條第二項第一号から第四号まで若しくは第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出又はイに掲げる行為により得られた事実又は資料に関し、公正取引委員会の求めに応じ、事実の報告、資料の提出、公正取引委員会による報告等事業者の物件の検査（ハ及び次項第一号ロにおいて単に「検査」という。）の承諾その他の行為を行うこと。
ハ 公正取引委員会による調査により判明した事実に関し、公正取引委員会の求めに応

じ、事実の報告、資料の提出、検査の承諾その他の行為を行うこと。

二 減算前課徴金額に次のイ又はロに掲げる事業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める割合（次項第二号において「上限割合」という。）の範囲内において、当該合意において定める特定の割合（同号及び第三項において「特定割合」という。）を乗じて得た額を、当該減算前課徴金額から減額すること。
イ 前條第二項第一号から第四号までに規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者 百分の四十以下
ロ 前條第三項第一号又は第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者 百分の二十以下

② 公正取引委員会は、前項の協議において報告等事業者により説明された同項第一号に掲げる行為により得られる事実又は資料が事件の真相の迅速な解明に必要であることに加えて、報告等事業者が同項の合意後に当該事件についての新たな事実又は資料であつて同項の公正取引委員会規則で定める事項に係る事実の場合において、当該新たな事実又は資料の報告又は提出に当該合意後一定の期間を要する事情があると認めるときは、報告等事業者に対し、当該協議において、報告等事業者が同号に掲げる行為に加えて第一号に掲げる行為をすることを当該合意の内容に含めるとともに、公正取引委員会が同項第二号に掲げる行為をすることに代えて第二号に掲げる行為をすることを当該合意の内容とするよう求めることができる。
一 次に掲げる行為
イ 当該合意後、当該新たな事実又は資料を把握したときは、直ちに、公正取引委員会に当該新たな事実又は資料の報告又は提出を行うこと。
ロ イに掲げる行為により得られた事実又は資料に関し、公正取引委員会の求めに応じ、事実の報告、資料の提出、検査の承諾その他の行為を行うこと。
二 減算前課徴金額に、特定割合を下限とし、これに報告等事業者が前号に掲げる行為をすることに對し減算前課徴金額を更に減ずることができる割合として公正取引委員会規則で定めるところにより当該合意において定める割合を加算した割合（上限割合以下）の割合に

限る。）を上限とする範囲内において、公正取引委員会が当該行為により得られた前項の公正取引委員会規則で定める事項に係る事実の内容を評価して決定する割合（次項及び第五項において「評価後割合」という。）を乗じて得た額を、当該減算前課徴金額から減額すること。
③ 第七條の二第一項の場合において、公正取引委員会は、第一項の合意（前項各号に掲げる行為をすることを内容とするものを含む。以下この条及び次条において同じ。）があるときは、前條第二項又は第三項の規定により減額する額に加えて、当該合意の内容に応じ、減算前課徴金額に特定割合又は評価後割合を乗じて得た額を、当該減算前課徴金額から減額するものとする。
④ 第一項の合意は、公正取引委員会及び報告等事業者が署名又は記名押印をした書面により、その内容を明らかにしてするものとする。
⑤ 公正取引委員会は、第二項第二号に掲げる行為をすることを内容とする第一項の合意をする場合には、同号に規定する公正取引委員会による評価及び評価後割合の決定の方法を前項の書面に記載するものとする。
⑥ 第一項の協議において、公正取引委員会は、報告等事業者に対し、報告等事業者が同項第一号イに掲げる行為により報告し、又は提出することができる事実又は資料の概要について説明を求めることができる。
⑦ 公正取引委員会は、第一項の合意が成立しなかつた場合（報告等事業者が第二項の求めに応じず、第一項各号に掲げる行為をすることのみを内容とする合意が成立したときを除く。）には、公正取引委員会が同項の協議における報告等事業者の説明の内容を記録した、文書その他の物件を証拠とすることができない。
⑧ 協議の申出の期限その他の第一項の協議に関し必要な手続は、公正取引委員会規則で定める。
⑨ 報告等事業者は、第一項の協議を行うに当たり、代理人（弁護士又は弁護士）に限る。次項及び第十一項において「特定代理人」という。）を選任することができる。
⑩ 公正取引委員会は、第一項の協議を行うに当たり、当該協議の相手方となる報告等事業者に対し、特定代理人を選任することができる旨を書面により教示するものとする。

⑪ 報告等事業者が第九項の規定により特定代理人を選任した場合における第一項及び第四項の規定の適用については、第一項中「との間で協議」とあるのは「又は特定代理人（第九項に規定する特定代理人をいう。第四項において同じ。）との間で協議」と、第四項中「及び報告等事業者」とあるのは「並びに報告等事業者及び特定代理人」とする。
第七條の六 公正取引委員会が、第七條の四第一項第一号、第二項第一号から第四号まで又は第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者に対し第七條の二第一項の規定による命令又は第七條の四第七項の規定による通知をするまでの間に、次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、同條第一項から第三項まで及び前條第三項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。
一 当該事業者（当該事業者が第七條の四第四項に規定する事実の報告及び資料の提出を行った者であるときは、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者のうち、いずれか一以上の事業者。以下この号から第三号までにおいて同じ。）が報告した事実若しくは提出した資料又は当該事業者がした前條第一項第一号若しくは第二項第一号に掲げる行為により得られた事実若しくは資料に虚偽の内容が含まれていないこと。
二 当該事業者（第七條の四第一項第一号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者に限る。）が、同條第六項の規定による求めに対し、事実の報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の事実の報告若しくは資料の提出をしたこと。
三 当該事業者（第七條の四第二項第一号から第四号まで又は第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者に限る。）が、同條第六項の規定による求めに対し、虚偽の事実の報告又は資料の提出をしたこと。
四 当該事業者がした当該違反行為に係る事件において、当該事業者が、他の事業者に対し（当該事業者が第七條の四第四項に規定する事実の報告及び資料の提出を行った者であるときは、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他

限る。）を上限とする範囲内において、公正取引委員会が当該行為により得られた前項の公正取引委員会規則で定める事項に係る事実の内容を評価して決定する割合（次項及び第五項において「評価後割合」という。）を乗じて得た額を、当該減算前課徴金額から減額すること。
③ 第七條の二第一項の場合において、公正取引委員会は、第一項の合意（前項各号に掲げる行為をすることを内容とするものを含む。以下この条及び次条において同じ。）があるときは、前條第二項又は第三項の規定により減額する額に加えて、当該合意の内容に応じ、減算前課徴金額に特定割合又は評価後割合を乗じて得た額を、当該減算前課徴金額から減額するものとする。
④ 第一項の合意は、公正取引委員会及び報告等事業者が署名又は記名押印をした書面により、その内容を明らかにしてするものとする。
⑤ 公正取引委員会は、第二項第二号に掲げる行為をすることを内容とする第一項の合意をする場合には、同号に規定する公正取引委員会による評価及び評価後割合の決定の方法を前項の書面に記載するものとする。
⑥ 第一項の協議において、公正取引委員会は、報告等事業者に対し、報告等事業者が同項第一号イに掲げる行為により報告し、又は提出することができる事実又は資料の概要について説明を求めることができる。
⑦ 公正取引委員会は、第一項の合意が成立しなかつた場合（報告等事業者が第二項の求めに応じず、第一項各号に掲げる行為をすることのみを内容とする合意が成立したときを除く。）には、公正取引委員会が同項の協議における報告等事業者の説明の内容を記録した、文書その他の物件を証拠とすることができない。
⑧ 協議の申出の期限その他の第一項の協議に関し必要な手続は、公正取引委員会規則で定める。
⑨ 報告等事業者は、第一項の協議を行うに当たり、代理人（弁護士又は弁護士）に限る。次項及び第十一項において「特定代理人」という。）を選任することができる。
⑩ 公正取引委員会は、第一項の協議を行うに当たり、当該協議の相手方となる報告等事業者に対し、特定代理人を選任することができる旨を書面により教示するものとする。

の事業者のうちいずれか一以上の事業者が、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者以外の事業者に対し、第七条の二第一項に規定する違反行為をすることを強要し、又は当該違反行為をやめることを妨害していたこと。

五 当該事業者が、他の事業者に対し（当該事業者が第七条の四第四項に規定する事実の報告及び資料の提出を行った者であるときは、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者のうちいずれか一以上の事業者が、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者以外の事業者に対し）、同条第一項第一号、第二項第一号から第四号まで若しくは第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出又は前条第一項の協議の申出を行うことを妨害していたこと。

六 当該事業者が、正当な理由なく、第七条の四第一項第一号、第二項第一号から第四号まで若しくは第三項第一号若しくは第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った旨又は前条第一項の合意若しくは協議を行った旨を第三者に対し（当該事業者が第七条の四第四項に規定する事実の報告及び資料の提出を行った者であるときは、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者のうちいずれか一以上の事業者が、当該事業者及び当該事業者と共同して当該事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者以外の者に対し）明らかにしたこと。

七 当該事業者が、前条第一項の合意に違反して当該合意に係る行為を行わなかったこと。

第七条の七 公正取引委員会は、第七条の二第一項の場合において、同一事件について、当該事業者に対し、罰金の刑に処する確定裁判があるときは、同条、第七条の三、第七条の四第二項若しくは第三項又は第七条の五第三項の規定により計算した額に代えて、その額から当該罰金額の二分の一に相当する金額を控除した額を課金の額とするものとする。ただし、第七条の二、第七条の三、第七条の四第二項若しくは第三項若しくは第七条の五第三項の規定により計算した額が当該罰金額の二分の一に相当する金

額を超えないとき、又は当該控除後の額が百万円未満であるときは、この限りでない。

② 前項ただし書の場合においては、公正取引委員会は、課徴金の納付を命ずることができない。

③ 公正取引委員会は、前項の規定により課徴金の納付を命じない場合には、罰金の刑に処せられた事業者に対し、当該事業者がした第七条の二第一項に規定する違反行為に係る事件について当該事業者以外の事業者に対し同項の規定による命令をする際に（当該命令をしない場合にあっては、公正取引委員会規則で定める時までに）、これと併せて文書をもつてその旨を通知するものとする。

第七条の八 第七条の二第一項の規定による命令を受けた者は、同条、第七条の三、第七条の四第二項若しくは第三項、第七条の五第三項又は前条第一項の規定により計算した課徴金を納付しなければならない。

② 第七条の二、第七条の三、第七条の四第二項第一項の規定により計算した課徴金の額に一万円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

③ 第七条の二第一項に規定する違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときは、当該法人がした違反行為並びに当該法人が受けた同項の規定による命令、第七条の四第七項及び前条第三項の規定による通知並びに第六十三条第二項の規定による決定（以下この項及び次項において「命令等」という。）は、合併後存続し、又は合併により設立された法人がした違反行為及び当該合併後存続し、又は合併により設立された法人が受けた命令等とみなして、第七条の二からこの条までの規定を適用する。

④ 第七条の二第一項に規定する違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人がその一若しくは二以上の子会社等に対して当該違反行為に係る事業の全部を譲渡し、又は当該法人（会社である場合に限る。）がその一若しくは二以上の子会社等に対して分割により当該違反行為に係る事業の全部を承継させ、かつ、合併以外の事由により消滅したときは、当該法人がした違反行為及び当該法人が受けた命令等は、当該事業の全部若しくは一部を譲り受け、又は分割により当該事業の全部若しくは一部を

承継した子会社等（以下「特定事業承継子会社等」という。）がした違反行為及び当該特定事業承継子会社等が受けた命令等とみなして、同条からこの条までの規定を適用する。この場合において、当該特定事業承継子会社等が二以上あるときは、第七条の二第一項中「当該事業者に対し」とあるのは、「特定事業承継子会社等（第七条の八第四項に規定する特定事業承継子会社等をいう。以下この項及び同条第一項において同じ。）に対し、この項の規定による命令を受けた他の特定事業承継子会社等と連帯して」と、第一項中「受けた者は」とあるのは「受けた特定事業承継子会社等は、同項の規定による命令を受けた他の特定事業承継子会社等と連帯して」とする。

⑤ 前二項の場合において、第七条の四及び第七条の五の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

⑥ 実行期間の終了した日から七年を経過したときは、公正取引委員会は、当該違反行為に係る課徴金の納付を命ずることができない。

第七条の九 事業者が、私的独占（他の事業者の事業活動を支配することによるものに限る。）であつて、当該他の事業者（以下この項において「被支配事業者」という。）が供給する商品若しくは役務の対価に係るもの又は被支配事業者が供給する商品若しくは役務の供給量、市場占有率若しくは取引の相手方を実質的に制限することによりその対価に影響することとなるものをしたときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、当該事業者に対して、第一号及び第二号に掲げる額の合計額に百分の十を乗じて得た額並びに第三号に掲げる額の合算額に相当する額の課徴金を国庫に納付することを命じなければならない。ただし、その額が百万円未満であるときは、その納付を命ずることができない。

一 当該事業者及びその特定非違反供給子会社等が被支配事業者に供給した当該商品又は役務（当該被支配事業者が当該違反行為に係る一定の取引分野において当該商品又は役務を供給するために必要な商品又は役務を含む。次号及び第三号において同じ。）並びに当該一定の取引分野において当該事業者及び当該特定非違反供給子会社等が供給した当該商品又は役務（当該事業者が当該特定非違反供給子会社等が供給したものと並びに当該事業者又

は当該特定非違反供給子会社等が被支配事業者及び当該事業者の供給子会社等に供給したものを除く。）並びに当該一定の取引分野において当該事業者及び当該特定非違反供給子会社等が当該事業者の供給子会社等に供給した当該商品又は役務（当該供給子会社等（違反供給子会社等又は特定非違反供給子会社等である場合に限る。）が他の者に当該商品又は役務を供給するために当該事業者又は当該特定非違反供給子会社等から供給を受けたものを除く。）の政令で定める方法により算定した、当該違反行為に係る実行期間における売上額

二 当該違反行為に係る商品又は役務の全部又は一部の製造、販売、管理その他の当該商品又は役務に密接に関連する業務として政令で定めるものであつて、当該事業者及びその完全子会社等（当該違反行為をしていないものに限る。次号において同じ。）が行つたものの対価の額に相当する額として政令で定める方法により算定した額

三 当該違反行為に係る商品若しくは役務を他の者（当該事業者の供給子会社等並びに当該違反行為をした他の事業者及びその供給子会社等を除く。）に供給しないことに関し、手数料、報酬その他名目のいかなを問はず、当該事業者及びその完全子会社等が得た金銭その他の財産上の利益に相当する額として政令で定める方法により算定した額

② 事業者が、私的独占（他の事業者の事業活動を排除することによるもの）に限り、前項の規定に該当するものを除く。）をしたときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、当該事業者に対し、当該違反行為に係る一定の取引分野において当該事業者及びその特定非違反供給子会社等が供給した商品又は役務（当該一定の取引分野において当該商品又は役務を供給する他の事業者に供給したものを除く。）並びに当該一定の取引分野において当該商品又は役務を供給する他の事業者（当該事業者の供給子会社等を除く。）に当該事業者及び当該特定非違反供給子会社等が供給した当該商品又は役務（当該他の事業者が当該商品又は役務を供給するために必要な商品又は役務を含む。）並びに当該一定の取引分野において当該事業者及び当該特定非違反供給子会社等が当該事業者の供給子会社等に供給した当該商品又は

は当該特定非違反供給子会社等が被支配事業者及び当該事業者の供給子会社等に供給したものを除く。）並びに当該一定の取引分野において当該事業者及び当該特定非違反供給子会社等が当該事業者の供給子会社等に供給した当該商品又は

<p>③ 公正取引委員会は、事業者団体にに対し、第一項又は前項において準用する第七条第二項に規</p>	<p>② 第七条第二項の規定は、前条の規定に違反する行為に準用する。</p>	<p>① 公正取引委員会は、事業者団体にに対し、第一項又は前項において準用する第七条第二項に規</p>	<p>第八條の二 前条の規定に違反する行為があるときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、事業者団体に對し、当該行為の差止め、当該団体の解散その他当該行為の排除に必要な措置を命ずることができる。</p>	<p>第五 事業者に不正な取引方法に該當する行為をさせるようにすること。</p>	<p>第四 構成事業者（事業者団体の構成員である事業者をいう。以下同じ。）の機能又は活動を不当に制限すること。</p>	<p>第三 一定の事業分野における現在又は将来の事業者の数を制限すること。</p>	<p>第二 第六条に規定する国際的協定又は国際的契約をすること。</p>	<p>第一 一定の取引分野における競争を実質的に制限すること。</p>	<p>第八條 事業者団体は、次の各号のいずれかに該當する行為をしてはならない。</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>第三章 事業者団体</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>	<p>前条第百六項</p>
---	--	---	--	--	---	---	--------------------------------------	-------------------------------------	---	---------------	------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

<p>定する措置を命ずる場合において、特に必要があるとき、第八章第二節に規定する手続に従い、当該団体の役員若しくは管理人又はその構成事業者（事業者の利益のためにする行為を行う役員、従業員、代理人その他の者が構成事業者である場合には、当該事業者を含む。第二十六條第一項において同じ。）に對しても、第一項又は前項において準用する第七條第二項に規定する措置を確保するために必要な措置を命ずることができる。</p>	<p>第八條の三 第二條の二（第十四項を除く。）、第七條の二、第七條の四（第四項第二号及び第三号を除く。）、第七條の五、第七條の六並びに第七條の八第一項、第二項及び第六項の規定は、第八條第一号（不当な取引制限に相當する行為をする場合に限る。）又は第二号（不当な取引制限に該當する事項を内容とする国際的協定又は国際的契約をする場合に限る。）の規定に違反する行為が行われた場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。</p>	<p>第二條の二第二項</p>	<p>第七條の二第一項又は第二項</p>	<p>第七條の九</p>	<p>第七條の九</p>	<p>第七條の九</p>	<p>第七條の九</p>	<p>第七條の九</p>	<p>第七條の九</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>	<p>この章（第八條の三）において読み替へて準用する第七條の四第四項第一号を除く。）</p>
---	---	-----------------	----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<p>第二條の二第五項</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>
-----------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

<p>第七條の二第一項各号列記以外の部分</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>	<p>事業者</p>
--------------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

第七條の四第四項第一号	事業者 子会社等	第一号に該当し、かつ、第二号又は第三号のいずれかに該当する	特定事業者 子会社等（特定事業者の子会社）（第二條の二第二項に規定する子会社をいう。）若しくは親会社（同項に規定する親会社をいう。）以下この号において同じ。）又は当該特定事業者と親会社が同一である他の会社をいう。
第七條の四第五項及び第六項	事業者		特定事業者
第七條の四第七項	事業者 した違反行為		特定事業者
第七條の五第一項各号列記以外の部分	行つた事業者		行つた特定事業者
第七條の五第一項第一号口	報告等事業者		特定報告等事業者
第七條の五第一項第二号	事業者		特定事業者
第七條の五第二項、第四項、第六項、第七項及び第九項から第十一項まで	報告等事業者 特定報告等事業者		特定報告等事業者 特定事業者

第七條の六（第一号を除く。） 第七條の六第四号	事業者がし た	特定事業者 事業者団体 がした
第七條の八第一項	同条、第七條の三 、第七條の五第三項又三項 は前条第一	同条 、第七條の五第三項又三項 は前条第一
第七條の八第二項	第七條の二 、第七條の三	第七條の二 、第七條の三

第三章の二 独占的地位

第八條の四 独占的地位があるときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、事業者に対し、事業の一部の譲渡その他当該商品又は役務について競争を回復させるために必要な措置を命ずることができる。ただし、当該措置により、当該事業者につき、その供給する商品若しくは役務の供給に要する費用の著しい上昇をもたらす程度に事業の規模が縮小し、経理が不健全になり、又は国際競争力の維持が困難になると認められる場合及び当該商品又は役務について競争を回復するに足りないと認められる他の措置が講ぜられる場合は、この限りでない。

- ② 公正取引委員会は、前項の措置を命ずるに当たつては、次の各号に掲げる事項に基づき、当該事業者及び関連事業者の事業活動の円滑な遂行並びに当該事業者が雇用されている者の生活の安定について配慮しなければならない。
 - 一 資産及び収支その他の経理の状況
 - 二 役員及び従業員の状態
 - 三 工場、事業場及び事務所の位置その他の立地条件
 - 四 事業設備の状況
 - 五 特許権、商標権その他の無体財産権の内容及び技術上の特質
 - 六 生産、販売等の能力及び状況
 - 七 資金、原材料等の取得の能力及び状況
 - 八 商品又は役務の供給及び流通の状況
- 第四章 株式の保有、役員の兼任、合併、分割、株式移転及び事業の譲受け
- 第九條 他の国内の会社の株式（社員の持分を含む。以下同じ。）を所有することにより事業支配力が過度に集中することとなる会社は、これを設立してはならない。
 - ② 会社（外国会社を含む。以下同じ。）は、他の国内の会社の株式を取得し、又は所有することにより国内において事業支配力が過度に集中することとなる会社となつてはならない。
 - ③ 前二項において「事業支配力が過度に集中すること」とは、会社及び子会社その他当該会社が株式の所有により事業活動を支配している他の国内の会社の総合的規模が相当数の事業分野にわたつて著しく大きいこと、これらの会社の資金に係る取引に起因する他の事業者に対する影響力が著しく大きいこと又はこれらの会社が相互に関連性のある相当数の事業分野においてそれぞれ有力な地位を占めていることにより、国民経済に大きな影響を及ぼし、公正かつ自由な競争の促進の妨げとなることをいう。
 - ④ 次に掲げる会社は、当該会社及びその子会社の総資産の額（公正取引委員会規則で定める方法による資産の合計金額をいう。以下この項において同じ。）で国内の会社に係るものを公正取引委員会規則で定める方法により合計した額が、それぞれ当該各号に掲げる金額を下回らない範囲内において政令で定める金額を超える場合には、毎事業年度終了の日から三月以内に、公正取引委員会規則で定めるところにより、当該会社及びその子会社の事業に関する報告書を公正取引委員会に提出しなければならない。た

- ⑤ 前二項において「子会社」とは、会社がその総株主の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができる）を有するものとする。以下この条から第十一条まで、第二十二條第三号及び第七十條の四第一項において同じ。）の過半数を有する他の国内の会社をいう。この場合において、会社及びその一若しくは二以上の子会社又は会社の一若しくは二以上の子会社がその総株主の議決権の過半数を有する他の国内の会社は、当該会社の子会社とみなす。
 - ⑥ 前項の場合において、会社が有する議決権並びに会社及びその一若しくは二以上の子会社又は会社の一若しくは二以上の子会社が有する議決権には、社債、株式等の振替に関する法律第四百七十七條第一項又は第四百七十八條第一項の規定により発行者に対抗することができない株式に係る議決権を含むものとする。
 - ⑦ 新たに設立された会社は、当該会社がその設立時において第四項に規定する場合に該当するときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、その設立の日から三十日以内に、その旨を公正取引委員会に届け出なければならない。
 - 第十條 会社は、他の会社の株式を取得し、又は所有することにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該株式を取得し、又は所有してはならず、及び不正な取引方法により他の会社の株式を取得し、又は所有してはならない。
 - ⑧ 会社であつて、その国内売上高（国内において供給された商品及び役務の額の最終事業年

度における合計額として公正取引委員会規則で定めるものをいう。以下同じ。と当該会社が属する企業結合集団（会社及び当該会社の子会社並びに当該会社の親会社であつて他の会社の子会社でないもの及び当該親会社の子会社（当該会社及び当該会社の子会社を除く。）から成る集団をいう。以下同じ。）に属する当該会社以外の会社等（会社、組合（外国における組合に相当するものを含む。以下この条において同じ。）その他これらに類似する事業体をいう。以下この条において同じ。）の国内売上高を公正取引委員会規則で定める方法により合計した額（以下「国内売上高合計額」という。）が二百億円を下回らない範囲内において政令で定める金額を超えるもの（以下この条において「株式取得会社」という。）は、他の会社であつて、その国内売上高と当該他の会社の子会社の国内売上高を公正取引委員会規則で定める方法により合計した額が五十億円を下回らない範囲内において政令で定める金額を超えるもの（以下この条において「株式発行会社」という。）の株式の取得をしようとする場合（金銭又は有価証券の信託に係る株式について、自己が、委託者若しくは受益者となり議決権を行使することができる場合又は議決権の行使について受託者に指図を行うことができる場合において、受託者に株式発行会社の株式の取得をさせようとする場合を含む。）において、当該株式取得会社が当該取得の後において所有することとなる当該株式発行会社の株式に係る議決権の数と、当該株式取得会社の属する企業結合集団に属する当該株式取得会社以外の会社等（第四項において「当該株式取得会社以外の子会社」という。）が所有する当該株式発行会社の株式に係る議決権の数とを合計した議決権の数の当該株式発行会社の総株主の議決権の数に占める割合が、百分の二十を下回らない範囲内において政令で定める数値（複数の数値を定めた場合にあつては、政令で定めるところにより、それぞれの数値）を超えることとなるときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、あらかじめ当該株式の取得に関する計画を公正取引委員会に届け出なければならぬ。ただし、あらかじめ届出を行うことが困難である場合として公正取引委員会規則で定める場合は、この限りでない。

③ 前項の場合において、当該株式取得会社が当該取得の後において所有することとなる当該株式発行会社の株式に係る議決権には、金銭又は有価証券の信託に係る株式に係る議決権（委託者又は受益者が行使し、又はその行使について受託者に指図を行うことができるものに限る。）、「当該株式取得会社が銀行業又は保険業を営む会社（保険業を営む会社にあつては、公正取引委員会規則で定める会社を除く。次項並びに次条第一項及び第二項において同じ。）であり、かつ、他の国内の会社（銀行業又は保険業を営む会社その他公正取引委員会規則で定める会社を除く。次項並びに次条第一項及び第二項において同じ。）の株式の取得をしようとする場合において、当該株式取得会社が第一種金融商品取引業を営む会社であり、かつ、業務として株式の取得をしようとする場合における当該株式取得会社が当該取得の後において所有することとなる株式に係る議決権を含まないものとし、金銭又は有価証券の信託に係る株式に係る議決権で、自己が、委託者若しくは受益者として行使し、又はその行使について指図を行うことができるもの及び社債、株式等の振替に関する法律第四十七條第一項又は第四十八條第一項の規定により発行者に対抗することができない株式に係る議決権を含むものとする。

④ 第二項の場合において、当該株式取得会社以外の会社等が所有する当該株式発行会社の株式に係る議決権には、金銭又は有価証券の信託に係る株式に係る議決権（委託者又は受益者が行使し、又はその行使について受託者に指図を行うことができるものに限る。）、「当該株式取得会社以外の子会社等が銀行業又は保険業を営む会社である場合における当該株式取得会社以外の子会社等が所有する他の国内の会社の株式に係る議決権及び当該株式取得会社以外の会社の議決権及び当該株式取得会社以外の会社の議決権を含まないものとし、金銭又は有価証券の信託に係る株式に係る議決権で、自己が、委託者若しくは受益者として行使し、又はその行使について指図を行うことができるもの及び社債、株式等の振替に関する法律第四十七條第一項又は第四十八條第一項の規定により発行者に対抗することができない株式に係る議決権を含むものとする。

⑤ 会社の子会社である組合（民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七條第一項に規定する組合契約によつて成立する組合、投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第二條第二項に規定する投資事業有限責任組合（次条第一項第四号において単に「投資事業有限責任組合」という。）及び有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第二條に規定する有限責任事業組合並びに外国の法令に基づいて設立された団体であつてこれらの組合に類似するもの（以下この項において「特定組合類似団体」という。）に限る。以下この項において同じ。）の組合員（特定組合類似団体の構成員を含む。以下この項において同じ。）が組合財産（特定組合類似団体の財産を含む。以下この項において同じ。）として株式発行会社の株式の取得をしようとする場合（金銭又は有価証券の信託に係る株式について、会社の子会社である組合の組合員の全員が、委託者若しくは受益者となり議決権を行使することができる場合又は議決権の行使について受託者に指図を行うことができる場合において、受託者に指図を行うことができる場合において、受託者に株式発行会社の株式の取得をさせようとする場合を含む。）には、当該組合の親会社（当該組合に二以上の親会社がある場合にあつては、当該組合の親会社のうち他のすべての親会社の子会社であるものをいう。以下この項において同じ。）が、そのすべての株式の取得をしようとするものとみなし、会社の子会社である組合の組合財産に株式発行会社の株式が属する場合（会社の子会社である組合の組合財産に属する金銭又は有価証券の信託に係る株式について、当該組合の組合員全員が、委託者若しくは受益者となり議決権を行使することができる場合又は議決権の行使について受託者に指図を行うことができる場合を含む。）には、当該組合の親会社が、そのすべての株式を所有するものとみなして、第二項の規定を適用する。

⑥ 第二項及び前項の「子会社」とは、会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している会社等として公正取引委員会規則で定めるものをいう。

⑦ 第二項及び第五項の「親会社」とは、会社等の経営を支配している会社として公正取引委員会規則で定めるものをいう。

⑧ 第二項の規定による届出を行つた会社は、届出受理の日から三十日を経過するまでは、当該届出に係る株式の取得をしてはならない。ただし、公正取引委員会は、その必要があると認められる場合には、当該期間を短縮することができる。

⑨ 公正取引委員会は、第十七條の二第一項の規定により当該届出に係る株式の取得に關し必要な措置を命じようとする場合には、前項本文に規定する三十日の期間又は同項ただし書の規定により短縮された期間（公正取引委員会が株式取得会社に対してそれぞれの期間内に公正取引委員会規則で定めるところにより必要な報告、情報又は資料の提出（以下この項において「報告等」という。）を求めた場合においては、前項の届出受理の日から百二十日を経過した日と全ての報告等を受理した日から九十日を経過した日とのいずれか遅い日までの期間）（以下この条において「通知期間」という。）内に、株式取得会社に対し、第五十條第一項の規定による通知をしなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 当該届出に係る株式の取得に関する計画のうち、第一項の規定に照らして重要な事項が当該計画において行われることとされている期限までに行われなかつた場合

二 当該届出に係る株式の取得に関する計画のうち、重要な事項につき虚偽の記載があつた場合

三 当該届出に係る株式の取得に關し、第四十八條の二の規定による通知をした場合において、第四十八條の三第一項に規定する期間内に、同項の規定による認定の申請がなかつたとき。

四 当該届出に係る株式の取得に關し、第四十八條の二の規定による通知をした場合において、第四十八條の三第一項の規定による認定の申請に係る取下げがあつたとき。

五 当該届出に係る株式の取得に關し、第四十八條の二の規定による通知をした場合において、第四十八條の三第一項の規定による認定の申請について同条第六項の規定による決定があつたとき。

六 当該届出に係る株式の取得に關し、第四十八條の五第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定による第四十八條の三第三項の認定

(同条第八項の規定による変更の認定を含む。)の取消しがあつた場合

七 当該届出に係る株式の取得に關し、第四十八條の五第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による第四十八條の第三項の認定(同条第八項の規定による変更の認定を含む。)の取消しがあつた場合

⑩ 前項第一号の規定に該当する場合において、公正取引委員会は、第十七條の二第一項の規定により当該届出に係る株式の取得に關し必要な措置を命じようとするときは、同号の期限から起算して一年以内に前項本文の通知をしななければならない。

⑪ 第九項第三号の規定に該当する場合において、公正取引委員会は、第十七條の二第一項の規定により当該届出に係る株式の取得に關し必要な措置を命じようとするときは、通知期間に六十日を加算した期間内に、第九項本文の通知をしななければならない。

⑫ 第九項第四号の規定に該当する場合において、公正取引委員会は、第十七條の二第一項の規定により当該届出に係る株式の取得に關し必要な措置を命じようとするときは、通知期間に第四十八條の二の規定による通知の日から同号の取下げがあつた日までの期間に相當する期間を加算した期間内に、第九項本文の通知をしななければならない。

⑬ 第九項第五号の規定に該当する場合において、公正取引委員会は、第十七條の二第一項の規定により当該届出に係る株式の取得に關し必要な措置を命じようとするときは、通知期間に九十日を加算した期間内に、第九項本文の通知をしななければならない。

⑭ 第九項第六号の規定に該当する場合において、公正取引委員会は、第十七條の二第一項の規定により当該届出に係る株式の取得に關し必要な措置を命じようとするときは、第四十八條の五第一項の規定による決定の日から起算して一年以内に第九項本文の通知をしななければならない。

第十一條 銀行業又は保険業を営む会社は、他の国内の会社の議決権をその総株主の議決権の百分の五(保険業を営む会社にあつては、百分の十。次項において同じ。)を超えて有することとなる場合には、その議決権を取得し、又は保有してはならない。ただし、公正取引委員会規則で定めるところによりあらかじめ公正取引委員

員会の認可を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

一 担保権の行使又は代物弁済の受領により株式を取得し、又は所有することにより議決権を取得し、又は保有する場合

二 他の国内の会社が自己の株式の取得を行つたことにより、その総株主の議決権に占める所有する株式に係る議決権の割合が増加した場合

三 金銭又は有価証券の信託に係る信託財産として株式を取得し、又は所有することにより議決権を取得し、又は保有する場合

四 投資事業有限責任組合の有限責任組合員(以下この号において「有限責任組合員」という。)となり、組合財産として株式を取得し、又は所有することにより議決権を取得し、又は保有する場合。ただし、有限責任組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行使について有限責任組合員が投資事業有限責任組合の無限責任組合員に指図を行うことができる場合及び当該議決権を有することとなつた日から政令で定める期間を超えて当該議決権を保有する場合を除く。

五 民法第六百六十七條第一項に規定する組合契約で会社に対する投資事業を営むことを約するものによつて成立する組合(一人又は数人の組合員にその業務の執行を委任しているものに限る。)の組合員(業務の執行を委任された者を除く。以下この号において「非業務執行組合員」という。)となり、組合財産として株式を取得し、又は所有することにより議決権を取得し、又は保有する場合。ただし、非業務執行組合員が議決権を行使することとができる場合、議決権の行使について非業務執行組合員が業務の執行を委任された者に指図を行うことができる場合及び当該議決権を有することとなつた日から前号の政令で定める期間を超えて当該議決権を保有する場合を除く。

六 前各号に掲げる場合のほか、他の国内の会社の事業活動を拘束するおそれがない場合として公正取引委員会規則で定める場合

② 前項第一号から第三号まで及び第六号の場合(同項第三号の場合にあつては、当該議決権を取得し、又は保有する者以外の委託者又は受益者が議決権を行使することができる場合及び議決権の行使について当該委託者又は受益者が受

託者に指図を行うことができる場合を除く。)において、他の国内の会社の議決権をその総株主の議決権の百分の五を超えて有することとなつた日から一年を超えて当該議決権を保有しようとするときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、あらかじめ公正取引委員会の認可を受けなければならない。この場合における公正取引委員会の認可は、同項第三号の場合を除き、銀行業又は保険業を営む会社が当該議決権を速やかに処分することを条件としなければならない。

③ 公正取引委員会は、前二項の認可をしようとするときは、あらかじめ内閣総理大臣に協議しなければならない。

④ 前項の内閣総理大臣の権限は、金融庁長官に委任する。

第十二條 削除

第十三條 会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であつて、役員以外の者をいう。以下この条において同じ。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

② 会社は、不公正な取引方法により、自己と国内において競争関係にある他の会社に対し、自己の役員がその会社の役員若しくは従業員の地位を兼ね、又は自己の従業員がその会社の役員の地位を兼ねることを認めるべきことを強制してはならない。

第十四條 会社以外の者は、会社の株式を取得し、又は所有することにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該株式を取得し、又は所有してはならず、及び不公正な取引方法により会社の株式を取得し、又は所有してはならない。

第十五條 会社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、合併をしてはならない。

一 当該合併によつて一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合
二 当該合併が不公正な取引方法によるものである場合
② 会社は、合併をしようとする場合において、当該合併をしようとする会社(以下この条において「合併会社」という。)のうち、いずれか一の会社に係る国内売上高合計額が二百億円を下回らない範囲内において政令で定める金額を

超え、かつ、他のいずれか一の会社に係る国内売上高合計額が五十億円を下回らない範囲内において政令で定める金額を超えるときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、あらかじめ当該合併に關する計画を公正取引委員会に届け出なければならない。ただし、すべての合併会社が同一の企業結合集団に属する場合は、この限りでない。

③ 第十條第八項から第十四項までの規定は、前項の規定による届出に係る合併の制限及び公正取引委員会がする第十七條の二第二項の規定による命令について準用する。この場合において、第十條第八項及び第十項から第十四項までの規定中「株式の取得」とあるのは「合併」と、同條第九項中「株式の取得」とあるのは「合併」と、「が株式取得会社」とあるのは「合併会社」と、同條第十條中「合併会社」とあるのは「合併会社」とする。

第十五條の二 会社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、共同新設分割(会社が他の会社と共同してする新設分割をいう。以下同じ。)をし、又は吸収分割をしてはならない。

一 当該共同新設分割又は当該吸収分割によつて一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合
二 当該共同新設分割又は当該吸収分割が不公正な取引方法によるものである場合
② 会社は、共同新設分割をしようとする場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、あらかじめ当該共同新設分割に關する計画を公正取引委員会に届け出なければならない。ただし、すべての共同新設分割をしようとする会社が同一の企業結合集団に属する場合は、この限りでない。

一 当該共同新設分割をしようとする会社のうち、いずれか一の会社(当該共同新設分割で設立する会社にその事業の全部を承継させようとするもの(以下この項において「全部承継会社」という。))に關する国内売上高合計額が二百億円を下回らない範囲内において政令で定める金額を超え、かつ、他のいずれか一の会社(全部承継会社に關する)に關する国内売上高合計額が五十億円を下回らない範囲内において政令で定める金額を超えるとき。

よる命令（第二条第九項第四号に係るものに限る。次号において同じ。）又はこの条の規定による命令を受けたことがある者（当該命令が確定している場合に限る。次号において同じ。）

二 当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、その完全子会社が第二十条の規定による命令（当該命令の日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）又はこの条の規定による命令（当該命令の日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）を受けたことがある者

第二十条の六 事業者が、第十九条の規定に違反する行為（第二条第九項第五号に該当するものであつて、継続してするものに限る。）をしたときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、当該事業者に対し、違反行為期間における、当該違反行為の相手方との間における政令で定める方法により算定した売上額（当該違反行為が商品又は役務の供給を受ける相手方に対するものである場合は当該違反行為の相手方との間における政令で定める方法により算定した購入額とし、当該違反行為の相手方が複数ある場合は当該違反行為のそれぞれの相手方との間における政令で定める方法により算定した売上額又は購入額の合計額とする。）に百分の一を乗じて得た額に相当する額の課徴金を国庫に納付することを命じなければならない。ただし、その額が百万円未満であるときは、その納付を命ずることができない。

第二十条の七 第七条の二第三項並びに第七条の八第一項から第四項まで及び第六項の規定は、第二十条の二から前条までに規定する違反行為が行われた場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第七條第一項の二第 三項	第二十条の二から第 二十條の六までの 第二十条の六までの
実行期間	第十八條の二第一項 に規定する違反行為 期間
第一項各号に掲げる 第二十条の二から第 二十條の六までに規 定する	第二十条の二から第 二十條の六までに規 定する

第七條 第八項	当該事業者、その特 定非違反供給子会社 等若しくは特定非違 反購入子会社等	当該事業者
第七條 第一項	第七條の二第一項	第二十条の二から第 二十條の六まで
第七條 第二項	同条、第七條の三、これら の規定又は第七條の四第 二項若しくは第三項、第 七條の五第三項、第七 條の五第三項又は前 條の五第三項	これら の規定又は第七條の 七において読み替へて 準用する第七條の二第 三項
第七條 第三項	第七條の二第一項	第二十条の二から第 二十條の六まで

第七條 第四項	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間
第七條 第五項	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間
第七條 第六項	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間

第七條 第七項	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間
第七條 第八項	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間	第七條の二第一項に 規定する違反行為 期間

違反行為及び当該法 人等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為
違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為
違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為

違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為
違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為
違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為

違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為
違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為
違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為及び当該特 定非違反供給子会社 等が受けた命令等	違反行為

第二十三条 この法律の規定は、公正取引委員会の指定する商品であつて、その品質が一様であることを容易に識別することができるものを生産し、又は販売する事業者が、当該商品の販売の相手方たる事業者又はその商品の再販売価格（その相手方たる事業者又はその相手方たる事業者の販売する当該商品を買受けて販売する事業者がその商品を販売する価格をいう。以下同じ。）を決定し、これを維持するためにする正当な行為については、これを適用しない。ただし、当該行為が一般消費者の利益を不当に害することとなる場合及びその商品を販売する事業者がその行為にあつてはその商品を生産する事業者の意に反してその商品は、この限りでない。

第六章 適用除外

第二十一条 この法律の規定は、著作権法、特許法、実用新案法、意匠法又は商標法による権利の行使と認められる行為にはこれを適用しない。

第二十二条 この法律の規定は、次の各号に掲げる要件を備え、かつ、法律の規定に基づいて設立された組合（組合の連合会を含む。）の行為には、これを適用しない。ただし、不公正な取引方法を用いる場合又は一定の取引分野における競争を実質的に制限することにより不当に對価を引き上げることとなる場合は、この限りでない。

- 一 小規模の事業者又は消費者の相互扶助を目的とする。
- 二 任意に設立され、かつ、組合員が任意に加入し、又は脱退することができる。
- 三 各組合員が平等の議決権を有すること。
- 四 組合員に対して利益分配を行う場合には、その限度が法令又は定款に定められていること。

第二十三条 この法律の規定は、公正取引委員会の指定する商品であつて、その品質が一様であることを容易に識別することができるものを生産し、又は販売する事業者が、当該商品の販売の相手方たる事業者又はその商品の再販売価格（その相手方たる事業者の販売する当該商品を買受けて販売する事業者がその商品を販売する価格をいう。以下同じ。）を決定し、これを維持するためにする正当な行為については、これを適用しない。ただし、当該行為が一般消費者の利益を不当に害することとなる場合及びその商品を販売する事業者がその行為にあつてはその商品を生産する事業者の意に反してその商品は、この限りでない。

- ① 公正取引委員会は、次の各号に該当する場合でなければ、前項の規定による指定をしてはならない。
 - 一 当該商品が一般消費者により日常使用されるものであること。
 - 二 当該商品について自由な競争が行われていないこと。
- ② 第一項の規定による指定は、告示によつてこれをを行う。
- ③ 著作物を発行する事業者又はその発行する物を販売する事業者が、その物の販売の相手方たる事業者とその物の再販売価格を決定し、これを維持するためにする正当な行為についても、第一項と同様とする。
- ④ 第一項又は前項に規定する販売の相手方たる事業者には、次に掲げる法律の規定に基づいて設立された団体を含まないものとする。ただし、第七号及び第十号に掲げる法律の規定に基づいて設立された団体にあつては、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合又は商工組合連合会が当該事業協同組合、協

同組合連合会、商工組合又は商工組合連合会を直接又は間接に構成する者の消費の用に供する第二項に規定する商品又は前項に規定する物を買受ける場合に限る。

一 国家公務員法（昭和二十二年法律第二百二十号）

二 農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百十二号）

三 消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二号）

四 水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）

五 行政執行法人の労働関係に関する法律（昭和二十三年法律第二百五十七号）

六 労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）

七 中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）

八 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

九 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）

十 中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十三年法律第八十五号）

十一 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）

十二 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）

十三 森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）

⑥ 第一項に規定する事業者は、同項に規定する再販売価格を決定し、これを維持するための契約をしたときは、公正取引委員会規則の定めるところにより、その契約の成立の日から三十日以内に、その旨を公正取引委員会に届け出なければならぬ。ただし、公正取引委員会規則の定める場合は、この限りでない。

第七節 差止請求及び損害賠償

第二十四条 第八条第五号又は第十九条の規定に違反する行為によつてその利益を侵害され、又は侵害されるおそれがある者は、これにより著しい損害を生じ、又は生ずるおそれがあるときは、その利益を侵害する事業者若しくは事業者団体又は侵害するおそれがある事業者若しくは事業者団体に対し、その侵害の停止又は予防を請求することができる。

第二十五条 第三条、第六条又は第十九条の規定に違反する行為をした事業者（第六条の規定に

違反する行為をした事業者にあつては、当該国際の協定又は国際的契約において、不当な取引制限をし、又は不正な取引方法を自ら用いた事業者に限る。）及び第八条の規定に違反する行為をした事業者団体は、被害者に対し、損害賠償の責めに任ずる。

② 事業者及び事業者団体は、故意又は過失がなかつたことを証明して、前項に規定する責任を免れることができる。

第二十六条 前条の規定による損害賠償の請求権は、第四十九条の規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかつた場合にあつては、第六十二条第一項に規定する納付命令（第八条第一号又は第二号の規定に違反する行為をした事業者団体の構成事業者に対するものを除く。）が確定した後でなければ、裁判上主張することができない。）

② 前項の請求権は、同項の排除措置命令又は納付命令が確定した日から三年を経過したときは、時効によつて消滅する。

第八章 公正取引委員会

第一節 設置、任務及び所掌事務並びに組織等

第二十七条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第三項の規定に基づいて、第一条の目的を達成することを任務とする公正取引委員会を置く。

② 公正取引委員会は、内閣総理大臣の所轄に属する。

第二十七条之二 公正取引委員会は、前条第一項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 私的独占の規制に関すること。
二 不当な取引制限の規制に関すること。
三 不正な取引方法の規制に関すること。
四 独占的地位に係る規制に関すること。
五 所掌事務に係る国際協力に関すること。
六 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき、公正取引委員会に属させられた事務

第二十八条 公正取引委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。

第二十九条 公正取引委員会は、委員長及び委員四人を以て、これを組織する。

② 委員長及び委員は、年齢が三十五年以上で、法律又は経済に関する学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が、両議院の同意を得て、これを任命する。

③ 委員長の任期は、天皇が、これを認証する。
④ 委員長及び委員は、これを官吏とする。
第三十条 委員長及び委員の任期は、五年とする。但し、補欠の委員長及び委員の任期は、前任者の残任期間とする。

② 委員長及び委員は、再任されることができない。
③ 委員長及び委員は、年齢が七十年に達したときは、その地位を退く。

④ 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のため両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前条第二項に規定する資格を有する者のうちから、委員長及び委員を任命することができる。この場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。

第三十一条 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

一 破産手続開始の決定を受けた場合
二 懲戒免官の処分を受けた場合
三 この法律の規定に違反して刑に処せられた場合

四 禁錮以上の刑に処せられた場合
五 公正取引委員会により、心身の故障のため職務を執ることができないと決定された場合
六 前条第四項の場合において、両議院の事後の承認を得られなかつたとき。

第三十二条 前条第一号又は第三号から第六号までの場合においては、内閣総理大臣は、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

第三十三条 委員長は、公正取引委員会の会務を総理し、公正取引委員会は、あらかじめ委員のうちから、委員長が故障のある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。

第三十四条 公正取引委員会は、委員長及び二人以上の委員の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

② 公正取引委員会の議事は、出席者の過半数を以て、これを決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

③ 公正取引委員会が第三十一条第五号の規定による決定をするには、前項の規定にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならぬ。

④ 委員長が故障のある場合の第一項の規定の適用については、前条第二項に規定する委員長を代理する者は、委員長とみなす。
第三十五条 公正取引委員会の事務を処理させるため、公正取引委員会に事務総局を置く。

② 事務総局に事務総長を置く。
③ 事務総長は、事務総局の局務を統理する。
④ 事務総局に官房及び局を置く。

⑤ 内閣府設置法第十七条第二項から第八項までの規定は、前項の官房及び局の設置、所掌事務の範囲及び内部組織について準用する。

⑥ 第四項の規定に基づき置かれる官房及び局の数は、三以内とする。

⑦ 事務総局の職員中には、検察官、任命の際現に弁護士たる者又は弁護士資格を有する者を加えなければならない。

⑧ 前項の検察官たる職員の掌る職務は、この法律の規定に違反する事件に限る。

第三十五条之二 公正取引委員会の事務総局の地方機関として、所要の地に地方事務所を置く。

② 前項の地方事務所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

③ 第一項の地方事務所には、所要の地にその支所を置き、地方事務所の事務を分掌させることができる。

④ 前項の支所の名称、位置及び管轄区域は、内閣府令で定める。

第三十六条 委員長及び委員の報酬は、別に定める。

② 委員長及び委員の報酬は、在任中、その意に反してこれを減額することができない。

第三十七条 委員長、委員及び政令で定める公正取引委員会の職員は、在任中、次の各号のいずれかに該当する行為をすることができない。

一 国会若しくは地方公共団体の議会の議員となり、又は積極的に政治運動をすること。
二 内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬のある他の職務に従事すること。
三 商業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行うこと。

第三十八条 委員長、委員及び公正取引委員会の職員は、事件に関する事実の有無又は法令の適用について、意見を外部に発表してはならない。但し、この法律に規定する場合又はこの法律に関する研究の結果を発表する場合は、この限りでない。

第三十九条 委員長、委員及び公正取引委員会の職員並びに委員長、委員又は公正取引委員会の

職員であつた者は、その職務に關して知得した事業者の秘密を他に漏し、又は窃用してはならない。

第四十条 公正取引委員会は、その職務を行うために必要があるときは、公務所、特別の法令により設立された法人、事業者若しくは事業者の団体又はこれらの職員に対し、出頭を命じ、又は必要な報告、情報若しくは資料の提出を求めることができる。

第四十一条 公正取引委員会は、その職務を行うために必要があるときは、公務所、特別の法令により設立された法人、学校、事業者、事業者の団体、学識経験ある者その他の者に対し、必要な調査を囑託することができる。

第四十二条 公正取引委員会は、その職務を行うために必要があるときは、公聴会を開いて一般の意見を求めることができる。

第四十三条 公正取引委員会は、この法律の適正な運用を図るため、事業者の秘密を除いて、必要な事項を一般に公表することができる。

第四十三条の二 公正取引委員会は、この法律に相当する外国の法令を執行する当局（以下この条において「外国競争当局」という。）に対し、その職務（この法律に規定する公正取引委員会の職務に相当するものに限る。次項において同じ。）の遂行に資すると認める情報の提供を行うことができる。ただし、当該情報の提供を行うことが、この法律の適正な執行に支障を及ぼし、その他我が国の利益を侵害するおそれがあると認められる場合は、この限りでない。

② 公正取引委員会は、外国競争当局に対し前項に規定する情報の提供を行うに際し、次に掲げる事項を確認しなければならない。
一 前項に規定する情報が、公正取引委員会に対し、前項に規定する情報に相当する情報の提供を行うことができること。
二 当該外国において、前項の規定により提供される情報のうち秘密として提供されるものについて、当該外国の法令により、我が国と同じ程度の秘密の保持が担保されていること。
三 当該外国競争当局において、前項の規定により提供される情報が、その職務の遂行に資する目的以外の目的で使用されないこと。

③ 第一項の規定により提供される情報については、外国における裁判所又は裁判官の行う刑事手続に使用されないよう適切な措置がとられなければならない。

第四十四条 公正取引委員会は、内閣総理大臣の經由して、国会に対し、毎年この法律の施行の状況を報告しなければならない。

② 公正取引委員会は、内閣総理大臣を經由して国会に対し、この法律の目的を達成するために必要な事項に關し、意見を提出することができる。

第二節 手続

第四十五条 何人も、この法律の規定に違反する事実があると思考するときは、公正取引委員会に対し、その事実を報告し、適当な措置をとるべきことを求めることができる。

② 前項に規定する報告があつたときは、公正取引委員会は、事件について必要な調査をしなければならない。

③ 第一項の規定による報告が、公正取引委員会規則で定めるところにより、書面で具体的な事実を摘示してされた場合において、当該報告に係る事件について、適当な措置をとり、又は措置をとらないこととしたときは、公正取引委員会は、速やかに、その旨を当該報告をした者に通知しなければならない。

④ 公正取引委員会は、この法律の規定に違反する事実又は独占的狀態に該当する事実があると思考するときは、職権をもつて適当な措置をとることができる。

第四十六条 公正取引委員会は、独占的狀態に該当する事実があると思考する場合において、前条第四項の措置をとることとしたときは、その旨を当該事業者の営む事業に係る主務大臣に通知しなければならない。

② 前項の通知があつた場合には、当該主務大臣は、公正取引委員会に対し、独占的狀態の有無及び第八条の四第一項ただし書に規定する競争を回復するに足りると認められる他の措置に關し意見を述べることができる。

第四十七条 公正取引委員会は、事件について必要な調査をするため、次に掲げる処分をすることができる。
一 事件関係人又は参考人に出頭を命じて審尋し、又はこれらの者から意見若しくは報告を徴すること。
二 鑑定人に出頭を命じて鑑定させること。
三 帳簿書類その他の物件の所持者に対し、当該物件の提出を命じ、又は提出物件を留めて置くこと。

四 事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、業務及び財産の状況、帳簿書類その他の物件を検査すること。

② 公正取引委員会が相当と認めるときは、政令で定めるところにより、公正取引委員会の職員を審査官に指定し、前項の処分をさせることができる。

③ 前項の規定により職員に立入検査をさせる場合においては、これに身分を示す証明書を携帯させ、関係者に提示させなければならない。

④ 第一項の規定による処分の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第四十八条 公正取引委員会は、事件について必要な調査をしたときは、その要旨を調査に記載し、かつ、特に前条第一項に規定する処分があつたときは、処分をした年月日及びその結果を明らかにしておかなければならない。

第四十八条の二 公正取引委員会は、第三条、第六条、第八条、第九条第一項若しくは第二項、第十条第一項、第十一条第一項、第十三条、第十四条、第十五条第一項、第十五条の二第一項、第十五条の三第一項、第十六条第一項、第十七条又は第十九条の規定に違反する事実があると思考する場合において、その疑いの理由となつた行為について、公正かつ自由な競争の促進を図る上で必要があると認めるときは、当該行為をしていない者に対し、次に掲げる事項を書面により通知することができる。ただし、第五十条第一項（第六十二条第四項において読み替へた後は、この限りでない。）の規定による通知をした後は、この限りでない。

一 当該行為の概要
二 違反する疑いのある法令の条項
三 次条第一項の規定による認定の申請をすることができる旨

第四十八条の三 前条の規定による通知を受けた者は、疑いの理由となつた行為を排除するために必要な措置を自ら策定し、実施しようとするときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、その実施しようとする措置（以下この条から第四十八条の五までにおいて「排除措置」という。）に關する計画（以下この条及び第四十八条の五において「排除措置計画」という。）を作成し、これを当該通知の日から六十日以内に公正取引委員会に提出して、その認定を申請することができる。

② 排除措置計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一 排除措置の内容

二 排除措置の実施期限
三 その他公正取引委員会規則で定める事項

③ 公正取引委員会は、第一項の規定による認定の申請があつた場合において、その排除措置計画が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認定をするものとする。
一 排除措置が疑いの理由となつた行為を排除するために十分なものであること。
二 排除措置が確実に実施されると見込まれるものであること。

④ 前項の認定は、文書によつて行い、認定書には、委員長及び第六十五条第一項の規定による合議に出席した委員がこれに記名押印しなければならない。
⑤ 第三項の認定は、その名宛人に認定書の謄本を送達することによつて、その効力を生ずる。

⑥ 公正取引委員会は、第一項の規定による認定の申請があつた場合において、その排除措置計画が第三項各号のいずれかに適合しないと認めるときは、決定でこれを却下しなければならない。
⑦ 第四項及び第五項の規定は、前項の規定による決定について準用する。この場合において、第四項及び第五項中「認定書」とあるのは、「決定書」と読み替へるものとする。

⑧ 第三項の認定を受けた者は、当該認定に係る排除措置計画を変更しようとするときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、公正取引委員会の認定を受けなければならない。
⑨ 第三項から第七項までの規定は、前項の規定による変更の認定について準用する。

第四十八条の四 第七条第一項及び第二項（第八条の二第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）、第七条の二第一項（第八条の三において読み替へて準用する場合を含む。）、第七条の九第一項及び第二項、第八条の二第一項及び第三項、第十七条の二、第二十条第一項並びに第二十条の二から第二十条の六までの規定は、公正取引委員会が前条第三項の認定（同条第八項の規定による変更の認定を含む。）、次条、第六十五条、第六十八条第一項及び第七十六条第二項において同じ。）をした場合において、当該認定に係る疑いの理由となつた行為及び排除措置に係る行為については、適用しない。ただし、次条第一項の規定による決定があつた場合は、この限りでない。

第四十八条の五 公正取引委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、決定で、第四十八

条の第三項の認定を取り消さなければならない。

① 第四十八条の第三項の認定を受けた排除措置計画に従って排除措置が実施されていないと認めるとき。

② 第四十八条の第三項の認定を受けた者が虚偽又は不正の事実に基づいて当該認定を受けたことが判明したとき。

③ 第四十八条の第三項の認定を受けた者が前項の規定による決定について準用する。この場合において、同条第四項及び第五項中「認定書」とあるのは、「決定書」と読み替えるものとする。

④ 第一項の規定による第四十八条の第三項の認定の取消しがあつた場合において、当該取消しが第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する期間の満了する日の二年前の日以後にあつたときは、当該認定に係る疑いの理由となつた行為に対する第七條第二項（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）又は第八条の第二項の規定による命令は、第七條第二項ただし書の規定にかかわらず、当該取消しの決定の日から二年間においても、することができ。

⑤ 前項の規定は、第七條の第二項（第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

⑥ 公正取引委員会は、第三條、第六條、第八條又は第十九條の規定に違反する疑いの理由となつた行為が既になくなつていない場合においても、公正かつ自由な競争の促進を図る上で特に必要があると認めるときは、第一号に掲げる者に対し、第二号に掲げる事項を書面により通知することができる。ただし、第五十条第一項（第六十二条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による通知をした後は、この限りでない。

一 次に掲げる者

イ 疑いの理由となつた行為をした者

ロ 疑いの理由となつた行為をした者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときにおける合併後存続し、又は合併により設立された法人

ハ 疑いの理由となつた行為をした者が法人である場合において、当該法人から分割により当該行為に係る事業の全部又は一部を承継した法人

二 疑いの理由となつた行為をした者から当該行為に係る事業の全部又は一部を譲り受けた者

次に掲げる事項

イ 疑いの理由となつた行為の概要

ロ 違反する疑いのあつた法令の条項

ハ 次条第一項の規定による認定の申請をすることができる旨

第四十八条の七

前条の規定による通知を受けた者は、疑いの理由となつた行為が排除されたことを確保するために必要な措置を自ら策定し、実施しようとするときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、その実施しようとする措置（以下この条から第四十八条の九までにおいて「排除確保措置」という。）に関する計画（以下この条及び第四十八条の九において「排除確保措置計画」という。）を作成し、これを当該通知の日から六十日以内に公正取引委員会に提出して、その認定を申請することができる。

① 排除確保措置計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 排除確保措置の内容

二 排除確保措置の実施期限

三 その他公正取引委員会規則で定める事項

② 公正取引委員会は、第一項の規定による認定の申請があつた場合において、その排除確保措置計画が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認定をするものとする。

一 排除確保措置が疑いの理由となつた行為が排除されたことを確保するために十分なものであること。

二 排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであること。

③ 第四十八条の第三項及び第五項の規定は、前項の規定による認定について準用する。

④ 公正取引委員会は、第一項の規定による認定の申請があつた場合において、その排除確保措置計画が第三項各号のいずれかに適合しないと認めるときは、決定でこれを却下しなければならない。

⑤ 第四十八条の第三項及び第五項の規定は、前項の規定による決定について準用する。この場合において、同条第四項及び第五項中「認定書」とあるのは、「決定書」と読み替えるものとする。

⑥ 第三項の認定を受けた者は、当該認定に係る排除確保措置計画を変更しようとするときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、公正取引委員会の認定を受けなければならない。

⑦ 第三項から第六項までの規定は、前項の規定による変更の認定について準用する。

⑧ 第四十八条の八、第七條第一項及び第二項（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）、第七條の二第一項（第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項及び第二項、第八條の第二項及び第三項、第二十条第一項並びに第二十条の二から第二十条の六までの規定は、公正取引委員会が前条第三項の認定（同条第七項の規定による変更の認定を含む。次条、第六十五條、第六十八條第二項及び第七十六條第二項において同じ。）をした場合において、当該認定に係る疑いの理由となつた行為及び排除確保措置に係る行為については、適用しない。ただし、次条第一項の規定による決定があつた場合は、この限りでない。

⑨ 第四十八条の九 公正取引委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、決定で、第四十八条の七第三項の認定を取り消さなければならない。

一 第四十八条の七第三項の認定を受けた排除確保措置計画に従って排除確保措置が実施されていないと認めるとき。

二 第四十八条の七第三項の認定を受けた者が虚偽又は不正の事実に基づいて当該認定を受けたことが判明したとき。

⑩ 第四十八条の第三項及び第五項の規定は、前項の規定による決定について準用する。この場合において、同条第四項及び第五項中「認定書」とあるのは、「決定書」と読み替えるものとする。

⑪ 第一項の規定による第四十八条の七第三項の認定の取消しがあつた場合において、当該取消しが第七條第二項ただし書（第八条の第二項

及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する期間の満了する日の二年前の日以後にあつたときは、当該認定に係る疑いの理由となつた行為に対する第七條第二項（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）又は第八条の第二項の規定による命令は、第七條第二項ただし書の規定にかかわらず、当該取消しの決定の日から二年間においても、することができ。

⑫ 前項の規定は、第七條の二第一項（第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

⑬ 公正取引委員会は、第七條第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

⑭ 公正取引委員会は、前条の意見聴取を行うに当たつては、意見聴取を行うべき期日までに相当な期間において、排除確保命令の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 予定される排除確保命令の内容

二 公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用

三 意見聴取の期日及び場所

四 意見聴取に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

⑮ 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

一 意見聴取の期日に出席して意見を述べ、及び証拠を提出し、又は意見聴取の期日への出席に代えて陳述書及び証拠を提出することができること。

⑯ 第一項の規定による第四十八条の七第三項の認定の取消しがあつた場合において、当該取消しが第七條第二項ただし書（第八条の第二項

及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する期間の満了する日の二年前の日以後にあつたときは、当該認定に係る疑いの理由となつた行為に対する第七條第二項（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）又は第八条の第二項の規定による命令は、第七條第二項ただし書の規定にかかわらず、当該取消しの決定の日から二年間においても、することができ。

⑰ 前項の規定は、第七條の二第一項（第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

⑱ 公正取引委員会は、第七條第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

⑲ 公正取引委員会は、前条の意見聴取を行うに当たつては、意見聴取を行うべき期日までに相当な期間において、排除確保命令の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 予定される排除確保命令の内容

二 公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用

三 意見聴取の期日及び場所

四 意見聴取に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

⑳ 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

一 意見聴取の期日に出席して意見を述べ、及び証拠を提出し、又は意見聴取の期日への出席に代えて陳述書及び証拠を提出することができること。

㉑ 第一項の規定による第四十八条の七第三項の認定の取消しがあつた場合において、当該取消しが第七條第二項ただし書（第八条の第二項

及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する期間の満了する日の二年前の日以後にあつたときは、当該認定に係る疑いの理由となつた行為に対する第七條第二項（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）又は第八条の第二項の規定による命令は、第七條第二項ただし書の規定にかかわらず、当該取消しの決定の日から二年間においても、することができ。

㉒ 前項の規定は、第七條の二第一項（第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

㉓ 公正取引委員会は、第七條第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

㉔ 公正取引委員会は、前条の意見聴取を行うに当たつては、意見聴取を行うべき期日までに相当な期間において、排除確保命令の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 予定される排除確保命令の内容

二 公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用

三 意見聴取の期日及び場所

四 意見聴取に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

㉕ 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

一 意見聴取の期日に出席して意見を述べ、及び証拠を提出し、又は意見聴取の期日への出席に代えて陳述書及び証拠を提出することができること。

㉖ 第一項の規定による第四十八条の七第三項の認定の取消しがあつた場合において、当該取消しが第七條第二項ただし書（第八条の第二項

及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する期間の満了する日の二年前の日以後にあつたときは、当該認定に係る疑いの理由となつた行為に対する第七條第二項（第八条の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。）又は第八条の第二項の規定による命令は、第七條第二項ただし書の規定にかかわらず、当該取消しの決定の日から二年間においても、することができ。

㉗ 前項の規定は、第七條の二第一項（第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

㉘ 公正取引委員会は、第七條第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令について準用する。この場合において、前項中「第七條第二項ただし書（第八条の第二項及び第二十条第二項において）」とあるのは、「第七條の八第六項（第七條の九第三項及び第八条の三において準用する場合並びに第七條の九第四項及び第二十条の七において読み替えて）」と、「第七條第二項ただし書」とあるのは、「第七條の八第六項」と読み替えるものとする。

㉙ 公正取引委員会は、前条の意見聴取を行うに当たつては、意見聴取を行うべき期日までに相当な期間において、排除確保命令の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 予定される排除確保命令の内容

二 意見聴取が終結する時までの間、第五十二条の規定による証拠の閲覧又は謄写を求めることができること。

第五十一条 前条第一項の規定による通知を受けた者（以下この節において「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

② 代理人は、各自、当事者のために、意見聴取に関する一切の行為をすることができる。

第五十二条 当事者は、第五十条第一項の規定による通知があつた時から意見聴取が終結する時までの間、公正取引委員会に対し、当該意見聴取に係る事件について公正取引委員会の認定した事実を立証する証拠の閲覧又は謄写（謄写については、当該証拠のうち、当該当事者若しくはその従業員が提出したもの又は当該当事者若しくはその従業員の供述を録取したものとして公正取引委員会規則で定めるものの謄写に限る。以下この条において同じ。）を求めることができる。この場合において、公正取引委員会は、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は謄写を拒むことができない。

② 前項の規定は、当事者が、意見聴取の進行に応じて必要となつた証拠の閲覧又は謄写を更に求めることを妨げない。

③ 公正取引委員会は、前二項の閲覧又は謄写について日時及び場所を指定することができる。

第五十三条 意見聴取は、公正取引委員会が事件ごとに指定するその職員（以下「指定職員」という。）が主宰する。

② 公正取引委員会は、前項に規定する事件について審査官の職務を行つたことのある職員その他の当該事件の調査に関する事務に従事したことのある職員を意見聴取を主宰する職員として指定することができる。

第五十四条 指定職員は、最初の意見聴取の期日の冒頭において、当該意見聴取に係る事件について第四十七条第二項の規定により指定された審査官その他の当該事件の調査に関する事務に従事した職員（次項及び第三項並びに第五十六条第一項において「審査官等」という。）に、

予定される排除措置命令の内容、公正取引委員会の認定した事実及び第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの並びに公正取引委員会の認定した事実に対する法令の適用を意見聴取の期日に出頭した当事者に対し説明させなければならぬ。

② 当事者は、意見聴取の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠を提出し、並びに指定職員の許可を得て審査官等に対し質問を發することができ。

③ 指定職員は、意見聴取の期日において必要があるとき認めるときは、当事者に対し質問を發し、意見の陳述若しくは証拠の提出を促し、又は審査官等に対し説明を求めることができ。

④ 意見聴取の期日における意見聴取は、公開しない。

第五十五条 当事者は、意見聴取の期日への出頭に代えて、指定職員に対し、意見聴取の期日までに陳述書及び証拠を提出することができる。

第五十六条 指定職員は、意見聴取の期日における当事者による意見陳述、証拠提出及び質問並びに審査官等による説明（第五十八条第一項及び第二項において「当事者による意見陳述等」という。）の結果、なお意見聴取を続行する必要があると認めるときは、さらに新たな期日を定めることができる。

② 前項の場合においては、当事者に対し、あらかじめ、次回の意見聴取の期日及び場所を書面により通知しなければならない。ただし、意見聴取の期日に出頭した当事者に対しては、当該意見聴取の期日においてこれを告知すれば足りる。

第五十七条 指定職員は、当事者が正当な理由なく意見聴取の期日に出頭せず、かつ、第五十五条に規定する陳述書又は証拠を提出しない場合には、当該当事者に対し改めて意見を述べ、及び証拠を提出する機会を与えることなく、意見聴取を終結することができる。

② 指定職員は、前項に規定する場合のほか、当事者が意見聴取の期日に出頭せず、かつ、第五十五条に規定する陳述書又は証拠を提出しない場合において、当該当事者の意見聴取の期日への出頭が相当期間引き続き見込めないとき及び当該当事者に対し、期限を定めて陳述書及び証拠の提出を求め、当該期限が到来したときに意見聴取を終結することができる。

第五十八条 指定職員は、意見聴取の期日における当事者による意見陳述等の経過を記載した調書を作成し、当該調書において、第五十条第一項第一号及び第二号に掲げる事項に対する当事者の陳述の要旨を明らかにしておくなければならない。

② 前項に規定する調書は、意見聴取の期日における当事者による意見陳述等が行われた場合に

は各期日ごとに、当該当事者による意見陳述等が行われなかつた場合には意見聴取の終結後速やかに作成しなければならない。

③ 第一項に規定する調書には、提出された証拠（第五十五条の規定により陳述書及び証拠が提出されたときは、提出された陳述書及び証拠）を添付しなければならない。

④ 指定職員は、意見聴取の終結後速やかに、当該意見聴取に係る事件の論点を整理し、当該整理された論点を記載した報告書を作成し、第一項に規定する調書とともに公正取引委員会に提出しなければならない。

⑤ 当事者は、第一項に規定する調書及び前項に規定する報告書の閲覧を求めることができる。

第五十九条 公正取引委員会は、意見聴取の終結後に生じた事情に鑑み必要があると認めるときは、指定職員に対し、前条第四項の規定により提出された報告書を返戻して意見聴取の再開を命ずることができる。

② 第五十六条第二項本文の規定は、前項の場合について準用する。

第六十条 公正取引委員会は、排除措置命令に係る議決をするときは、第五十八条第一項に規定する調書及び同条第四項に規定する報告書の内容を十分に参酌しなければならない。

第六十一条 排除措置命令書は、文書によつて行い、排除措置命令書には、違反行為を排除し、又は違反行為が排除されたことを確保するため必要な措置並びに公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用を示し、委員長及び第六十五条第一項の規定による合議に出席した委員がこれに記名押印しなければならない。

② 排除措置命令は、その名あて人に排除措置命令書の謄本を送達することによつて、その効力を生ずる。

第六十二条 第七条の二第一項（第八条の三において読み替へて準用する場合を含む。）、第七條の九第一項若しくは第二項又は第二十条の二から第二十条の六までの規定による命令（以下「納付命令」という。）は、文書によつて行い、課徴金納付命令書には、納付すべき課徴金の額、課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為並びに納期限を記載し、委員長及び第六十五条第一項の規定による合議に出席した委員がこれに記名押印しなければならない。

② 納付命令は、その名宛人に課徴金納付命令書の謄本を送達することによつて、その効力を生ずる。

③ 第一項の課徴金の納期限は、課徴金納付命令書の謄本を發する日から七月を経過した日とする。

④ 第四十九条から第六十条までの規定は、納付命令について準用する。この場合において、第五十条第一項第一号中「予定される排除措置命令の内容」とあるのは「納付を命じようとする課徴金の額」と、同項第二号中「公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用」とあり、及び第五十二条第一項中「公正取引委員会の認定した事実」とあるのは「課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為」と、第五十四条第一項中「予定される排除措置命令の内容、公正取引委員会の認定した事実及び第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの並びに公正取引委員会の認定した事実に対する法令の適用」とあるのは「納付を命じようとする課徴金の額、課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為並びに第六十二条第四項の規定により読み替へて準用する第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの」と読み替へるものとする。

第六十三条 第七条の二第一項又は第七条の九第一項若しくは第二項の規定により公正取引委員会が納付命令を行つた後、同一事件について、当該納付命令を受けた者に対し、罰金の刑に処する確定裁判があつたときは、公正取引委員会は、決定で、当該納付命令に係る課徴金の額を、その額から当該裁判において命じられた罰金額の二分の一に相当する金額を控除した額に変更しなければならない。ただし、当該納付命令に係る課徴金の額が当該罰金額の二分の一に相当する金額を超えないとき、又は当該変更後の額が百万円未満となるときは、この限りでない。

② 前項ただし書の場合においては、公正取引委員会は、決定で、当該第七条の二第一項又は第七條の九第一項若しくは第二項の規定による納付命令を取り消さなければならない。

③ 前二項の規定による決定は、文書によつて行い、決定書には、公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用を記載し、委員長及び第六十五条第一項の規定による合議に出席した委員がこれに記名押印しなければならない。

④ 第一項の課徴金の納期限は、課徴金納付命令書の謄本を發する日から七月を経過した日とする。

⑤ 第四十九条から第六十条までの規定は、納付命令について準用する。この場合において、第五十条第一項第一号中「予定される排除措置命令の内容」とあるのは「納付を命じようとする課徴金の額」と、同項第二号中「公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用」とあり、及び第五十二条第一項中「公正取引委員会の認定した事実」とあるのは「課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為」と、第五十四条第一項中「予定される排除措置命令の内容、公正取引委員会の認定した事実及び第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの並びに公正取引委員会の認定した事実に対する法令の適用」とあるのは「納付を命じようとする課徴金の額、課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為並びに第六十二条第四項の規定により読み替へて準用する第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの」と読み替へるものとする。

第六十三条 第七条の二第一項又は第七条の九第一項若しくは第二項の規定により公正取引委員会が納付命令を行つた後、同一事件について、当該納付命令を受けた者に対し、罰金の刑に処する確定裁判があつたときは、公正取引委員会は、決定で、当該納付命令に係る課徴金の額を、その額から当該裁判において命じられた罰金額の二分の一に相当する金額を控除した額に変更しなければならない。ただし、当該納付命令に係る課徴金の額が当該罰金額の二分の一に相当する金額を超えないとき、又は当該変更後の額が百万円未満となるときは、この限りでない。

② 前項ただし書の場合においては、公正取引委員会は、決定で、当該第七条の二第一項又は第七條の九第一項若しくは第二項の規定による納付命令を取り消さなければならない。

③ 前二項の規定による決定は、文書によつて行い、決定書には、公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用を記載し、委員長及び第六十五条第一項の規定による合議に出席した委員がこれに記名押印しなければならない。

④ 第一項の課徴金の納期限は、課徴金納付命令書の謄本を發する日から七月を経過した日とする。

⑤ 第四十九条から第六十条までの規定は、納付命令について準用する。この場合において、第五十条第一項第一号中「予定される排除措置命令の内容」とあるのは「納付を命じようとする課徴金の額」と、同項第二号中「公正取引委員会の認定した事実及びこれに対する法令の適用」とあり、及び第五十二条第一項中「公正取引委員会の認定した事実」とあるのは「課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為」と、第五十四条第一項中「予定される排除措置命令の内容、公正取引委員会の認定した事実及び第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの並びに公正取引委員会の認定した事実に対する法令の適用」とあるのは「納付を命じようとする課徴金の額、課徴金の計算の基礎及び課徴金に係る違反行為並びに第六十二条第四項の規定により読み替へて準用する第五十二条第一項に規定する証拠のうち主要なもの」と読み替へるものとする。

第六十三条 第七条の二第一項又は第七条の九第一項若しくは第二項の規定により公正取引委員会が納付命令を行つた後、同一事件について、当該納付命令を受けた者に対し、罰金の刑に処する確定裁判があつたときは、公正取引委員会は、決定で、当該納付命令に係る課徴金の額を、その額から当該裁判において命じられた罰金額の二分の一に相当する金額を控除した額に変更しなければならない。ただし、当該納付命令に係る課徴金の額が当該罰金額の二分の一に相当する金額を超えないとき、又は当該変更後の額が百万円未満となるときは、この限りでない。

② 前項ただし書の場合においては、公正取引委員会は、決定で、当該第七条の二第一項又は第七條の九第一項若しくは第二項の規定による納付命令を取り消さなければならない。

し、前条第一項に規定する要件を欠くこと又はこれを欠くに至つたことを理由として、秘密保持命令の取消しの申立てをすることができ、秘密保持命令の取消しの申立てについて、裁判があつた場合には、その決定書をその申立てをした者及び相手方に送達しなければならない。

③ 秘密保持命令の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができ、秘密保持命令を取り消す裁判は、確定しなればその効力を生じない。

④ 裁判所は、秘密保持命令を取り消す裁判をした場合において、秘密保持命令の取消しの申立てをした者又は相手方以外に当該秘密保持命令が発せられた訴訟において当該営業秘密に係る秘密保持命令を受けている者があるときは、その者に対し、直ちに、秘密保持命令を取り消す裁判をした旨を通知しなければならない。

⑤ 裁判所は、秘密保持命令が取り消された訴訟（すべの秘密保持命令が取り消された訴訟を除く。）に係る訴訟記録につき、民事訴訟法第九十二条第一項の規定があつた場合において、当事者から同項に規定する秘密記載部分の閲覧等の請求があり、かつ、その請求の申立てを行つた者が当該訴訟において秘密保持命令を受けていない者であるときは、裁判所書記官は、同項の申立てをした当事者（その請求をした者を除く。第三項において同じ。）に対し、その請求後直ちに、その請求があつた旨を通知しなければならない。

② 前項の規定は、第二十五条の規定による損害賠償の請求が、相殺のために裁判上主張された場合に、これを準用する。

第八十四条の二 第二十四条の規定による侵害の停止又は予防に関する訴えについて、民事訴訟法第四条及び第五条の規定により次の各号に掲げる裁判所が管轄権を有する場合には、それぞれ当該各号に定める裁判所にも、その訴えを提起することができる。

一 東京高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（東京地方裁判所を除く）、大阪地方裁判所、名古屋地方裁判所、広島地方裁判所、福岡地方裁判所、仙台地方裁判所、札幌地方裁判所又は高松地方裁判所 東京地方裁判所

二 大阪高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（大阪地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は大阪地方裁判所

三 名古屋高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（名古屋地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は名古屋地方裁判所

四 広島高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（広島地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は広島地方裁判所

五 福岡高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（福岡地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は福岡地方裁判所

六 仙台高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（仙台地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は仙台地方裁判所

七 札幌高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（札幌地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は札幌地方裁判所

八 高松高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所（高松地方裁判所を除く） 東京地方裁判所又は高松地方裁判所

② 前二項の規定は、第一項の請求をした者に同項の秘密記載部分の閲覧等をさせることについて民事訴訟法第九十二条第一項の申立てをした当事者のすべての同意があるときは、適用しない。

第八十四条 第二十五条の規定による損害賠償に關する訴えが提起されたときは、裁判所は、公正取引委員会に対し、同条に規定する違反行為によつて生じた損害の額について、意見を求めることができる。

第八十四条の三 第八十九条から第九十一条までの罪に係る訴訟の第一審の裁判権は、地方裁判所に属する。

第八十四条の四 前条に規定する罪に係る事件については、刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第二条の規定により第八十四条の第二十一号各号に掲げる裁判所が管轄権を有する場合においては、それぞれ当該各号に定める裁判所も、その事件を管轄することができる。

第八十五条 次に掲げる訴訟及び事件は、東京地方裁判所の管轄に専属する。

一 排除措置命令等に係る行政事件訴訟法第三条第一項に規定する抗告訴訟

二 第七十条の四第一項、第七十条の五第一項及び第七十条の九第七項並びに第九十八条に規定する事件

第八十五条の二 第二十五条の規定による損害賠償に係る訴訟の第一審の裁判権は、東京地方裁判所に属する。

第八十六条 東京地方裁判所は、第八十五条各号に掲げる訴訟及び事件並びに前条に規定する訴訟については、三人の裁判官の合議体で審理及び裁判をする。

② 前項の規定にかかわらず、東京地方裁判所は、同項の訴訟及び事件について、五人の裁判官の合議体で審理及び裁判をする旨の決定をその合議体ですることができる。

③ 前項の場合には、判事補は、同時に三人以上合議体に加わり、又は裁判長となることのできない。

第八十七条 東京地方裁判所がした第八十五条第一号に掲げる訴訟若しくは第八十五条の二に規定する訴訟についての終局判決に対する控訴又は第八十五条第二号に掲げる事件についての決定に対する抗告が提起された東京高等裁判所においては、当該控訴又は抗告に係る事件について、五人の裁判官の合議体で審理及び裁判をする旨の決定をその合議体ですることができる。

第八十七条の二 裁判所は、第二十四条の規定による侵害の停止又は予防に関する訴えが提起された場合において、他の裁判所に訴え又は同種の行為に係る同条の規定による訴訟が係属しているときは、当事者の住所又は所在地、尋問を受けるべき証人の住所、争点又は証拠の共通性その他の事情を考慮して、相当と認めるときは、申立てにより又は職権で、訴訟の全部又は一部について、当該他の裁判所又は当該訴えにつき第八十四条の二第一項の規定により管轄権を有する他の裁判所に移送することができる。

第八十八条 排除措置命令等に係る行政事件訴訟法第三条第一項に規定する抗告訴訟については、国

の利害に關係のある訴訟についての法律大臣の権限等に關する法律（昭和二十二年法律第九十四号）第六条の規定は、適用しない。

第十條 雜則

第八十八条の二 この法律に基づき、政令又は公正取引委員会規則を制定し、又は改廃する場合においては、その政令又は公正取引委員会規則で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に關する経過措置を含む。）を定めることができる。

第十一章 罰則

第八十九条 次の各号のいずれかに該当するものは、五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に處する。

一 第三条の規定に違反して私的独占又は不当な取引制限をした者

二 第八条第一号の規定に違反して一定の取引分野における競争を實質的に制限したものの前項の未遂罪は、罰する。

第九十条 次の各号のいずれかに該当するものは、二年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に處する。

一 第六条又は第八条第二号の規定に違反して不当な取引制限に該当事項を内容とする國際的協定又は國際的契約をしたもの

二 第八条第三号又は第四号の規定に違反したものの

三 排除措置命令又は競争回復措置命令が確定した後においてこれに従わないもの

第九十一条 第十一条第一項の規定に違反して株式を取得し、若しくは所有し、若しくは同条第二項の規定に違反して株式を所有した者又はこれらの規定に違反した若しくは制限につき第七十条の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は二百万円以下の罰金に處する。

第九十一条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、二百万円以下の罰金に處する。

一 第九条第四項の規定に違反して報告書を提出せず、又は虚偽の記載をした報告書を提出した者

二 第九条第七項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

三 第十条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者

四 第十条第八項の規定に違反して株式の取得をした者
五 第十五条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者
六 第十五条第三項において読み替えて準用する第十条第八項の規定に違反して合併による設立又は変更の登記をした者
七 第十五条の二第二項及び第三項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者
八 第十五条の二第四項において読み替えて準用する第十条第八項の規定に違反して共同新設分割による設立の登記又は吸収分割による変更の登記をした者
九 第十五条の三第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者
十 第十五条の三第三項において読み替えて準用する第十条第八項の規定に違反して共同株式移転による設立の登記をした者
十一 第十六条第二項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者
十二 第十六条第三項において読み替えて準用する第十条第八項の規定に違反して第十六条第一項第一号又は第二号に該当する行為をした者
十三 第二十三条第六項の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の記載をした届出書を提出した者
第十四条 第八十九条から第九十一条までの罪を犯した者には、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。
第九十三条 第三十九条の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。
第九十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。
一 第四十七条第一項第一号又は第二項の規定による事件関係人又は参考人に対する処分違反して出頭せず、陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をし、又は報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者
二 第四十七条第一項第二号又は第二項の規定による鑑定人に対する処分違反して出頭せず、鑑定をせず、又は虚偽の鑑定をした者

三 第四十七条第一項第三号又は第二項の規定による物件の所持者に対する処分違反して物件を提出しない者
四 第四十七条第一項第四号又は第二項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
第九十四条の二 第四十条の規定による処分違反して出頭せず、報告、情報若しくは資料を提出し、又は虚偽の報告、情報若しくは資料を提出した者は、三百万円以下の罰金に処する。
第九十四条の三 秘密保持命令に違反した者は、五年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
② 前項の罪は、告訴がなければ公訴を提起することができない。
③ 第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。
第九十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、当該各号に定める罰金を科する。
一 第八十九条 五億円以下の罰金刑
二 第九十条第三号（第七条第一項又は第八條の二第二項若しくは第三項の規定による命令（第三号又は第八條第一号の規定に違反する行為の差止めを命じた場合を除く。）に違反した場合を除く。）に違反した場合を除く。三億円以下の罰金刑
三 第九十条第一号、第二号若しくは第三号（第七条第一項又は第八條の二第一項若しくは第三項の規定による命令（第三号又は第八條第一号の規定に違反する行為の差止めを命ずる部分に限る。）に違反した場合に限る。）、第九十一条、第九十一条の二又は第九十四条の二 各本条の罰金刑
② 法人でない団体の代表者、管理人、代理人、使用人その他の従業者がその団体の業務又は財産に関して、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その団体に對しても、当該各号に定める罰金を科する。
一 第八十九条 五億円以下の罰金刑
二 第九十条第三号（第七条第一項又は第八條の二第一項若しくは第三項の規定による命令（第三号又は第八條第一号の規定に違反する行為の差止めを命じた場合を除く。）に違反した場合を除く。）に違反した場合を除く。三億円以下の罰金刑

三 第九十四条 二億円以下の罰金刑
四 第九十条第一号、第二号若しくは第三号（第七条第一項又は第八條の二第一項若しくは第三項の規定による命令（第三号又は第八條第一号の規定に違反する行為の差止めを命ずる部分に限る。）に違反した場合に限る。）、又は第九十四条の二 各本条の罰金刑
② 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前条第一項の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して三億円以下の罰金刑を、その人に対して同項の罰金刑を科する。
④ 第一項又は第二項の規定により第八十九条の違反行為につき法人若しくは人又は団体に罰金を科する場合における時効の期間は、同条の罪についての時効の期間による。
⑤ 第二項の場合においては、代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の訴訟行為に関する刑事訴訟法の規定を準用する。
⑥ 第三項の規定により前条第一項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、同項の罪についての時効の期間による。
第九十五条の二 第八十九条第一項第一号、第九十条第一号若しくは第三号又は第九十一条の違反があつた場合においては、その違反の計画を知り、その防止に必要な措置を講ぜず、又はその違反行為を知り、その是正に必要な措置を講じなかつた当該法人（第九十条第一号又は第三号の違反があつた場合における当該法人で事業する団体）に該当するものを除く。の代表者に対しては、各本条の罰金刑を科する。
第九十五条の三 第八十九条第一項第二号又は第九十条の違反があつた場合においては、その違反の計画を知り、その防止に必要な措置を講ぜず、又はその違反行為を知り、その是正に必要な措置を講じなかつた当該事業者団体の理事その他の役員若しくは管理人又はその構成事業者（事業者の利益のためにする行為を行う役員、従業員、代理人その他の者が構成事業者である場合には、当該事業者を含む。）に対しては、それぞれ各本条の罰金刑を科する。
② 前項の規定は、同項に掲げる事業者団体の理事その他の役員若しくは管理人又はその構成事業者が法人その他の団体である場合において

は、当該団体の理事その他の役員又は管理人に、これを適用する。
第九十五条の四 裁判所は、十分な理由があると認めるときは、第八十九条第一項第二号又は第九十条に規定する刑の言渡しと同時に、事業者団体の解散を宣告することができる。
② 前項の規定により解散が宣告された場合には、他の法令の規定又は定款その他の定めにかかわらず、事業者団体は、その宣告により解散する。
第九十六条 第八十九条から第九十一条までの罪は、公正取引委員会の告発を待つて、これを論ずる。
② 前項の告発は、文書をもつてこれを行う。
③ 公正取引委員会は、第一項の告発をするに当たり、その告発に係る犯罪について、前条第一項又は第九十条第一項第一号の宣告をすることを相当と認めるときは、その旨を前項の文書に記載することができる。
④ 第一項の告発は、公訴の提起があつた後は、これを取り消すことができない。
第九十七条 排除措置命令に違反したものは、五十万円以下の過料に処する。ただし、その行為につき刑を科すべきときは、この限りでない。
第九十八条 第七十条の四第一項の規定による裁判に違反したものは、三十万円以下の過料に処する。
第九十九条 削除
第一百条 第八十九条又は第九十条の場合において、裁判所は、情状により、刑の言渡しと同時に、次に掲げる宣告をすることができる。ただし、第一号の宣告をするのは、その特許権又は特許発明の専用実施権若しくは通常実施権が、犯人に属している場合に限る。
一 違反行為に供せられた特許権の特許又は特許発明の専用実施権若しくは通常実施権は取り消されるべき旨
二 判決確定後六月以上三年以下の期間、政府との間に契約をすることができない旨
② 前項第一号の宣告をした判決が確定したときは、裁判所は、判決の謄本を特許庁長官に送付しなければならない。
③ 前項の規定による判決の謄本の送付があつたときは、特許庁長官は、その特許権の特許又は特許発明の専用実施権若しくは通常実施権を取り消さなければならない。

第十二章 犯則事件の調査等

第一百一条 公正取引委員会の職員(公正取引委員会の指定を受けた者に限る。以下この章において「委員会職員」という。)は、犯則事件(第八十九条から第九十一条までの罪に係る事件をいう。以下この章において同じ。)を調査するため必要があるときは、犯則嫌疑者若しくは参考人(以下この項において「犯則嫌疑者等」という。)に対して出頭を求め、犯則嫌疑者等に対して質問し、犯則嫌疑者等が所持し若しくは置き去つた物件を検査し、又は犯則嫌疑者等が任意に提出し若しくは置き去つた物件を領置することができ、

② 委員会職員は、犯則事件の調査について、官公署又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。

第一百二条 委員会職員は、犯則事件を調査するため必要があるときは、公正取引委員会の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官があらかじめ発する許可状により、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押え(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)を保管する者その他電磁的記録を利用する権限を有する者に命じて必要な電磁的記録を記録媒体に記録させ、又は印刷させた上、当該記録媒体を差し押さえることをいう。以下同じ。)をすることができる。

② 差し押さえるべき物件が電子計算機であるときは、当該電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、当該電子計算機で作成若しくは変更をした電磁的記録又は当該電子計算機で変更若しくは消去をすることができることとされている電磁的記録を保管するために使用されていると認められる状況にあるものから、その電磁的記録を当該電子計算機又は他の記録媒体に複製した上、当該電子計算機又は当該他の記録媒体を差し押さえることができる。

③ 前二項の場合において、急速を要するときには、委員会職員は、臨検すべき場所、搜索すべき場所、身体若しくは物件、差し押さえるべき物件又は電磁的記録を記録させ、若しくは印刷させるべき者の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官があらかじめ発する許可

状により、これらの項の処分をすることができる。④ 委員会職員は、第一項又は前項の許可状(第八十九条の三第四項及び第五項を除き、以下この章において「許可状」という。)を請求する場合においては、犯則事件が存在すると認められる資料を提供しなければならぬ。

⑤ 前項の請求があつた場合においては、地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、臨検すべき場所、搜索すべき場所、身体若しくは物件、差し押さえるべき物件又は記録させ、若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ、若しくは印刷させるべき者並びに請求者の官職及び氏名、有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならぬ旨、交付の年月日並びに裁判所名を記載し、自己の記名押印した許可状を委員会職員に交付しなければならぬ。この場合において、犯則嫌疑者の氏名(法人については、名称)又は犯則の事実が明らかであるときは、これらの事項をも記載しなければならない。

⑥ 第二項の場合においては、許可状に、前項に規定する事項のほか、差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であつて、その電磁的記録を複製すべきものの範囲を記載しなければならない。

⑦ 委員会職員は、許可状を他の委員会職員に交付して、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをさせることができる。

第一百三条 委員会職員は、犯則事件を調査するため必要があるときは、許可状の交付を受けて、犯則嫌疑者から発し、又は犯則嫌疑者に対して発した郵便物、信書便物又は電信についての書類で法令の規定に基づき通信事務を取り扱う者が保管し、又は所持するものを差し押さえることができる。

② 委員会職員は、前項の規定に該当しない郵便物、信書便物又は電信についての書類で法令の規定に基づき通信事務を取り扱う者が保管し、又は所持するものについては、犯則事件に関係があると認められる状況があるものに限る。許可状の交付を受けて、これを差し押さえることができる。

③ 委員会職員は、前二項の規定による処分をした場合においては、その旨を発信人又は受信人に通知しなければならない。ただし、通知によつて犯則事件の調査が妨げられるおそれがある場合は、この限りでない。

第一百三条の二 委員会職員は、差押え又は記録命令付差押えをするため必要があるときは、電氣通信を行うための設備を他人の通信の用に供する事業を営む者又は自己の業務のために不特定若しくは多数の者の通信を媒介することのできる電氣通信を行うための設備を設置している者に対し、その業務上記録している電氣通信の送信元、送信先、通信日時その他の通信履歴の電磁的記録のうち必要なものを特定し、三十日を超えない期間を定めて、これを消去しないよう、書面を定めることができる。この場合において、当該電磁的記録について差押え又は記録命令付差押えをする必要がないと認めらるに至つたときは、当該求めを取り消さなければならない。

② 前項の規定により消去しないよう求める期間については、特に必要があるときは、三十日を超えない範囲内で延長することができる。ただし、消去しないよう求める期間は、通じて六十日を超えることができない。

③ 第一項の規定による求めを行う場合において、必要があるときは、みだりに当該求めに関する事項を漏らさないよう求めることができる。

第一百三条の三 差し押さえるべき物件が電磁的記録に係る記録媒体であるときは、委員会職員は、その差押えに代えて次に掲げる処分をすることができる。

一 差し押さえるべき記録媒体に記録された電磁的記録を他の記録媒体に複製し、印刷し、又は移転させた上、当該他の記録媒体を差し押さえること。
二 差押えを受ける者に差し押さえるべき記録媒体に記録された電磁的記録を他の記録媒体に複製させ、印刷させ、又は移転させた上、当該他の記録媒体を差し押さえること。

② 日没前に開始した臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えは、必要があると認めるときは、日没後まで継続することができる。

第一百五条 臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えの許可状は、これらの処分を受ける者に提示しなければならない。

第一百六条 委員会職員は、この章の規定により質問、検査、領置、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをするときは、その身分を示す証票を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

第一百七条 委員会職員は、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをするため必要があるときは、錠をはずし、封を開き、その他必要な処分をすることができる。

② 前項の処分は、領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件についても、することができる。

第一百七七条の二 臨検すべき物件又は差し押さえるべき物件が電磁的記録に係る記録媒体であるときは、委員会職員は、臨検又は搜索若しくは差押えを受ける者に対し、電子計算機の操作その他の必要な協力を求めることができる。

第一百八条 委員会職員は、この章の規定により質問、検査、領置、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをする間は、何人に対しても、許可を受けないでその場所に入入りすることを禁止することができる。

第一百九条 委員会職員は、人の住居又は人の看守する邸宅若しくは建造物その他の場所を臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをするときは、その所有者若しくは管理者(これらの者の代表者、代理人その他これらの者に代わるべき者を含む。)又はこれらの者の使用人若しくは同居の親族で成年に達した者を立ち会わせなければならない。

② 前項の場合において、同項に規定する者を立ち会わせることができないときは、その隣人で成年に達した者又はその地の警察官若しくは地方公共団体の職員を立ち会わせなければならない。

③ 女子の身体について搜索するときは、成年の女子を立ち会わせなければならない。ただし、急速を要する場合は、この限りでない。

第一百十条 委員会職員は、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをするに際し必要があるときは、警察官の援助を求めることができる。

第一百十一条 委員会職員は、この章の規定により質問、検査、領置、臨検、搜索、差押え又は記録命令付差押えをしたときは、その処分を行つた年月日及びその結果を記載した調査を作成し、質問を受けた者又は立会人に示し、これらの者とともにこれに署名押印しなければならない。ただし、質問を受けた者又は立会人が署名

押印せず、又は署名押印することができないときは、その旨を付記すれば足りる。

百二十二条 委員会職員は、領置、差押え又は記録命令付差押えをしたときは、その目録を作成し、領置物件、差押物件若しくは記録命令付差押物件の所有者、所持者若しくは保管者（第三十条の三の規定による処分を受けた者を含む。）又はこれらの者に代わるべき者にその謄本を交付しなければならない。

百十三条 運搬又は保管に不便な領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件は、その所有者又は所持者その他委員会職員が適当と認める者に、その承諾を得て、保管証を徴して保管させることができる。

百十四条 公正取引委員会は、領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件について留置の必要がなくなつたときは、その返還を受けるべき者にこれを還付しなければならない。

② 公正取引委員会は、前項の領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件の返還を受けるべき者の住所若しくは居所がわからないため、又はその他の事由によりこれを還付することができない場合においては、その旨を公告しなければならない。

③ 前項の公告に係る領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件について、公告の日から六月を経過しても還付の請求がないときは、これらの物件は、国庫に帰属する。

百十四条の二 公正取引委員会は、第三十条の三の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた記録媒体について留置の必要がなくなつた場合において、差押えを受けた者と当該記録媒体の所有者、所持者又は保管者とは異なるときは、当該差押えを受けた者に對し、当該記録媒体を交付し、又は当該電磁的記録の複写を許さなければならない。

② 前条第二項の規定は、前項の規定による交付又は複写について準用する。

③ 前項において準用する前条第二項の規定による公告の日から六月を経過しても前項の交付又は複写の請求がないときは、その交付をし、又は複写をさせることを要しない。

百十四条の三 委員会職員は、犯則事件を調査するため必要があるときは、学識経験を有する者に領置物件、差押物件若しくは記録命令付差押物件についての鑑定を嘱託し、又は通訳若しくは翻訳を嘱託することができる。

② 前項の規定による鑑定の嘱託を受けた者（第四項及び第五項において「鑑定人」という。）は、公正取引委員会の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の許可を受けて、当該鑑定に係る物件を破壊することができる。

③ 前項の許可の請求は、委員会職員からこれをしなければならない。

④ 前項の請求があつた場合においては、裁判官は、当該請求を相当と認めるときは、犯則嫌疑者の氏名（法人については、名称）、罪名、破壊すべき物件及び鑑定人の氏名並びに請求者の官職及び氏名、有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付の年月日及び裁判所名を記載し、自己の記名押印した許可状を委員会職員に交付しなければならない。

⑤ 鑑定人は、第二項の処分を受ける者に前項の許可状を示さなければならない。

百十五条 委員会職員は、犯則事件の調査を終えたときは、調査の結果を公正取引委員会に報告しなければならない。

百十六条 公正取引委員会は、犯則事件の調査の結果、第七十四条第一項の規定により告発した場合において、領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件があるときは、これを領置目録、差押目録又は記録命令付差押目録とともに引き継ぎなければならない。

② 前項の領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件が第三十条の規定による保管に係るものである場合においては、同条の保管証をもつて引き継ぐとともに、その旨を同条の保管者に通知しなければならない。

③ 前二項の規定により領置物件、差押物件又は記録命令付差押物件が引き継がれたときは、当該物件は、刑事訴訟法の規定によつて押収されたものとみなす。

百十七条 この章の規定に基づいて公正取引委員会又は委員会職員がする処分及び行政指導については、行政手続法第二章から第四章までの規定は、適用しない。

百十八条 この章の規定による公正取引委員会又は委員会職員の処分又はその不作為については、審査請求をすることができない。

附則

第一条 この法律の施行の期日は、各規定について命令を以てこれを定める。

第二条 各規定施行の際現に存する契約で、当該規定に違反するものは、当該規定の施行の日からその効力を失う。

第三条 この法律の規定は、企業再建整備法の規定による決定整備計画又は金融機関再建整備法の規定による整備計画に基いて行う事業者の行為には、これを適用しない。

② 第十一条第二項の規定は、金融業を営む会社が企業再建整備法の規定による決定整備計画に基いて金融業以外の事業を営む国内の他の会社の株式を取得し、又は所有する場合には、これを適用しない。

③ 第十一条第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第四条 第五条の規定施行の際現に存する法人その他の団体で、一手買取及び一手販売の方法による資料若しくは製品の全部若しくは一部の配給の統制又は資料若しくは製品の全部若しくは一部の配給の割当を行うものの処置については、命令を以てこれを定める。

第五条 第九条の規定施行の際現に存する持株会社の処置については、命令を以てこれを定める。

第六条 金融業以外の事業を営む会社が、第十条又は第十二条の規定施行の際現に当該規定に反して所有する他の会社の株式又は社債の処置については、命令を以てこれを定める。

第七条 金融業を営む会社が、第十一条又は第十二条の規定施行の際現に当該規定に反して所有する他の会社の株式又は社債の処置については、命令を以てこれを定める。

第八条 第十三条の規定施行の際現に同条第一項の規定に反して役員を兼ねている者は、同条の規定施行の日から九十日以内、何れか一の地位を除いて他の地位を辞さなければならない。

② 第十三条の規定施行の際現に四以上の会社の役員を兼ねている者は、同条の規定施行の日から九十日以内、何れか一の地位を除いて他の地位を辞さなければならない。

第九条 第十四条の規定施行の際現に同条の規定に反して所有されている株式の処置については、命令を以てこれを定める。

第十条 附則第三条第三項において準用する第十一条第五項の規定に違反して株式を所有した者は、一年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。

第十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五千円以下の罰金に処する。

一 附則第八条の規定に違反した者

二 附則第四条から第七条まで又は第九条の規定に基づく命令に違反した者

第十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して、附則第十条又は前条第二号の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金を科する。

第十三条 公正取引委員会の第一期の委員の任期は、内閣総理大臣の定めるところにより、そのうちの四人については各々一年、二年、三年又は五年とし、二人については四年とする。

附則（昭和二年七月三十一日法律第九一号） この法律は、公布の日から、これを施行する。

附則（昭和二年二月一七日法律第一九五号） 抄

第十七条 この法律は、公布の後六十日を経過した日から、これを施行する。

附則（昭和二年八月一日法律第二〇七号） 抄

第八条 この法律は、公布の日から、これを施行する。

附則（昭和二年二月二三日法律第二六八号） 抄

附則（昭和二年五月二四日法律第一〇三号） 抄

この法律は、昭和二十四年五月二十五日から施行する。

附則（昭和二年五月三十一日法律第一三四号） 抄

この法律は、昭和二十四年六月一日から施行する。

附則（昭和二四年六月一八日法律第二一四号）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

第二条 この法律施行の際、金融業以外の事業を営む会社（外国会社を含む。）が第十条第二項の改正規定に反して所有する国内の他の会社の株式又は社債の処置については、政令で定める。

金融業以外の事業を営む国内の会社であつてその総資産が五百万円をこえるもの又は金融業以外の事業を営む外国会社は、昭和二十四年四

月一日現在において国内の他の会社の株式又は社債を所有している場合（株式又は社債の有価証券信託において、自己を受益者とする場合を含む。但し、株式については、自己が議決権を行使する場合に限る。）には、第十条第四項の改正規定にかかわらず、同日現在においてその所有し、又は信託をしている株式又は社債に関する報告書を公正取引委員会規則で定める日まで、公正取引委員会に提出しなければならぬ。

第三条 この法律施行の際、第十四条の改正規定に反して所有されている株式の処置については、政令で定める。

第四条 附則第二項又は前条の規定に基づく政令には、一年以下の懲役又は五万円以下の罰金の範囲内で罰則の規定を設けることができる。

第五条 附則第二項の規定に違反して報告書を出さず、又は虚偽の報告書を出した者は、二十万円以下の罰金に処する。

第六条 法人の代表者又は法人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人の業務又は財産に関して、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人に対しても、同条の罰金刑を科する。

第七条 この法律施行前に公訴の提起のあつた事件の管轄は、第八十五条第三号の改正規定施行後も、なお改正前の規定による。

第八条 この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和二十六年六月二日法律第一九二号）抄

1 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない期間内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和二十六年七月一〇日政令第二六一号）抄

1 この政令は、昭和二十六年七月十一日から施行する。

附則（昭和二十七年七月三十一日法律第二五七号）

この法律は、昭和二十七年八月一日から施行する。

附則（昭和二十七年七月三十一日法律第二六八号）抄

1 この法律は、昭和二十七年八月一日から施行する。

附則（昭和二十八年九月一日法律第二五九号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 事業者団体法（昭和二十三年法律第九十一号）は、廃止する。

3 この法律の施行前に生じた事項については、改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「旧法」という。）及び旧事業者団体の規定を適用する。

4 この法律の施行の際、公正取引委員会の審決が確定していない事項については、旧法の規定による不正な競争方法であつて、改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「新法」という。）の規定による不正な取引方法であるものに関する事項を除き、前項の規定にかかわらず、新法を適用する。但し、既に行つた手続の効力を妨げない。

5 この法律の施行に際し、公正取引委員会が、旧法第七十二条第一項の規定により告示した不正な競争方法について新法第二条第七項の規定による指定をしようとするときは、新法第七十一条の規定は、適用しない。

6 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和二十九年五月二七日法律第一二七号）抄

1 この法律は、昭和二十九年六月一日から施行する。

附則（昭和三十一年六月一日法律第一二〇号）抄

1 この法律は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。

附則（昭和三十一年六月六日法律第一三〇号）抄

第一条 この法律は、昭和三十一年七月一日から施行する。

附則（昭和三十三年五月二八日法律第一四二号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和三十三年一月二五日法律第一八七号）

この法律は、中小企業団体の組織に関する法律の施行の日から施行する。

附則（昭和三十四年四月二三日法律第一二九号）

この法律は、昭和三十五年四月一日から施行する。

附則（昭和三十六年六月二日法律第一一号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行し、昭和三十六年四月一日から適用する。

3 昭和三十六年四月一日において、現に二月以内の期間を定めて雇用されている職員のうち常勤の職員は、当分の間、国家行政組織法第十九条第一項若しくは第二項又は第二十一条第二項の規定に基づいて定められる定員の外に置くことができる。

（未帰還職員）

11 未帰還職員に関する取扱については、なお従前の例による。

附則（昭和三十七年五月二五日法律第一三四号）抄

1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

附則（昭和三十七年五月二六日法律第一四〇号）抄

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行の際現に係属している訴訟については、当該訴訟を提起することができない旨を定めるこの法律による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 この法律の施行の際現に係属している訴訟の管轄については、当該管轄を専属管轄とする旨のこの法律による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

5 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の規定による出訴期間が進行している処分又は裁判に関する訴訟の出訴期間については、なお従前の例による。ただし、この法律による改正後の規定による出訴期間が短い場合に限り、この法律による改正後の規定による出訴期間より短い場合に限る。

6 この法律の施行前にされた処分又は裁判に関する当事者訴訟で、この法律による改正により出訴期間が定められることとなつたものについての出訴期間は、この法律の施行の日から起算する。

7 この法律の施行の際現に係属している処分又は裁判の取消しの訴えについては、当該法律関係の当事者の一方を被告とする旨のこの法律による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、裁判所は、原告の申立てにより、決定をもつて、当該訴訟を当事者訴訟に変更することを許すことができる。

8 前項ただし書の場合には、行政事件訴訟法第十八条後段及び第二十一条第二項から第五項までの規定を準用する。

附則（昭和三十七年九月八日法律第一五二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、昭和三十七年十二月一日（以下「施行日」という。）から施行する。

附則（昭和三十七年九月一五日法律第一六一号）抄

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の裁判、決定その他の処分（以下「裁判等」という。）又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる裁判等にさらに不服がある場合の訴願等についても、同様とする。

4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができることとなる処分に係るものは、同法以外の法律の適用については、行政不服審査法による不服申立てとみなす。

5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て

ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

6 この法律の施行前にされた行政庁の処分等、この法律による改正前の規定により訴願等を行うことができるものとされ、かつ、その提起期間が定められていなかったものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができず、この法律の施行の日から起算する期間は、この法律の施行の日から起算する。

8 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に必要経過措置は、政令で定める。

附則 (昭和三十八年三月三〇日法律第五三号)
この法律は、昭和三十八年四月一日から施行する。
附則 (昭和三十九年三月二七日法律第一二二号)
この法律は、昭和三十九年四月一日から施行する。ただし、第三十五条の六第一項の改正規定は、昭和三十九年七月一日から施行する。

附則 (昭和三十九年七月六日法律第一五二号) 抄
この法律は、公布の日から施行する。
附則 (昭和四〇年九月一日法律第一四三号)
この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四一年三月三一日法律第二五五号)
この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する。ただし、第三十五条の六第一項の改正規定は、同年七月一日から施行する。

附則 (昭和四二年七月一日法律第一一四号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四二年六月二日法律第三一三号)
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三十五条の六第一項の改正規定は、昭和四十二年七月一日から施行する。

附則 (昭和四四年五月一六日法律第三三三号) 抄
この法律は、公布の日から施行し、昭和四十四年四月一日から適用する。

附則 (昭和四九年四月二日法律第二三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和五二年六月三日法律第六三三号) 抄
この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭和五十二年法律第六十三号)の施行後遅滞なく」とする。

第五條 新法第九條の二第一項に規定する株式会社につき、第一号に掲げる額が施行日における基準額(同項に規定する基準額をいう。以下同じ)を超えている場合においては、施行日から十年間は、次に掲げる額のいずれか少ない額(以下「特例基準額」という。)を基準額とみなして、同項の規定を適用する。ただし、特例基準額が基準額以下であるとき、又は基準額が増加して特例基準額以上となつたときは、この限りでない。

一 施行日に所有する国内の会社(新法第九條の二第一項第一号から第四号までに規定する国内の会社を除く。以下この項及び附則第七條第一項において同じ)の株式(新法第九條の二第一項第五号、第六号、第八号又は第九號の規定に該当する場合における当該所有する株式を除く。附則第七條第一項において同じ)の取得価額(新法第九條の二第一項に規定する取得価額をいう。以下同じ)の合計額

二 昭和五十一年十二月三十一日に所有していた国内の会社の株式の取得価額(同日の翌日から施行日の前日までに、当該株式について割り当てられる新株を取得し、又は当該株式についての利益の配当としての新株を取得した場合においては、当該新株の取得価額を含み、当該株式会社がその間に行われた合併に係るものである場合においては、当該合併により消滅した会社が昭和五十一年十二月三十一日に所有していた国内の会社の株式の取得価額を含む。附則第七條第一項第一号及び第二号において同じ)の合計額

三 新法第九條の二第一項に規定する株式会社につき、前項第一号に掲げる額が特例基準額(同項ただし書に該当する場合にあつては、基準額)を超えている場合においては、施行日から一年間は、同項の規定にかかわらず、同号に掲げる額を基準額とみなして、同条第一項の規定を適用する。

第六條 前條の規定は、施行日後に新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた株式会社(合併によつて同項の規定を適用することとなつたものを除く)について準用する。この場合において、前條第一項中「施行日

に」とあるのは「新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた日に」と、「その間」とあるのは「昭和五十一年一月一日から新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた日の前日までの間」と、同条第二項中「施行日」とあるのは「同条第一項の規定の適用を受けることとなつた日」と読み替へるものとする。

第七條 施行日から十年を経過する日までの間に会社の合併が行われた場合において、合併後存続し、又は合併により設立された株式会社(新法第九條の二第一項に規定する株式会社)であり、かつ、基準額を超えて国内の会社の株式を所有することとなるときは、合併の時以後施行日から十年を経過する日までの間は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める額を基準額とみなして、新法第九條の二第一項の規定を適用する。ただし、基準額が増加して基準額とみなされる額以上となつたときは、この限りでない。

一 合併後存続する株式会社 次に掲げる額のいずれか少ない額
イ 合併の時その株式会社及び当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和) 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)
ロ 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)

二 合併により設立された株式会社 次に掲げる額のいずれか少ない額
イ 合併の時当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和) 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)
ロ 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)

第八條 金融業を営む株式会社(新法十一條第一項に規定する金融業を営む株式会社で保険業を営む会社以外のものをいい、以下「金融会社」とい

に」とあるのは「新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた日に」と、「その間」とあるのは「昭和五十一年一月一日から新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた日の前日までの間」と、同条第二項中「施行日」とあるのは「同条第一項の規定の適用を受けることとなつた日」と読み替へるものとする。

第七條 施行日から十年を経過する日までの間に会社の合併が行われた場合において、合併後存続し、又は合併により設立された株式会社(新法第九條の二第一項に規定する株式会社)であり、かつ、基準額を超えて国内の会社の株式を所有することとなるときは、合併の時以後施行日から十年を経過する日までの間は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める額を基準額とみなして、新法第九條の二第一項の規定を適用する。ただし、基準額が増加して基準額とみなされる額以上となつたときは、この限りでない。

一 合併後存続する株式会社 次に掲げる額のいずれか少ない額
イ 合併の時その株式会社及び当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和) 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)
ロ 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)

二 合併により設立された株式会社 次に掲げる額のいずれか少ない額
イ 合併の時当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和) 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)
ロ 昭和五十一年十二月三十一日に当該合併により消滅した会社がそれぞれ所有していた国内の会社の株式の取得価額の合計額(和)

第八條 金融業を営む株式会社(新法十一條第一項に規定する金融業を営む株式会社で保険業を営む会社以外のものをいい、以下「金融会社」とい

に」とあるのは「新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた日に」と、「その間」とあるのは「昭和五十一年一月一日から新法第九條の二第一項の規定を適用することとなつた日の前日までの間」と、同条第二項中「施行日」とあるのは「同条第一項の規定の適用を受けることとなつた日」と読み替へるものとする。

第七條 施行日から十年を経過する日までの間に会社の合併が行われた場合において、合併後存続し、又は合併により設立された株式会社(新法第九條の二第一項に規定する株式会社)であり、かつ、基準額を超えて国内の会社の株式を所有することとなるときは、合併の時以後施行日から十年を経過する日までの間は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める額を基準額とみなして、新法第九條の二第一項の規定を適用する。ただし、基準額が増加して基準額とみなされる額以上となつたときは、この限りでない。

う。)が施行日に国内の会社の株式(同項第三号に規定する場合における当該所有する株式を除く。以下この条において同じ。)をその発行済の株式の総数の百分の五(以下「基準株式数」という。)を超えて所有している場合(当該国内の会社の発行済の株式の総数の百分の十を超えて所有している場合にあつては、旧法第十一号第一項ただし書若しくは同条第二項の認可を受け、又は同条第一項第一号若しくは第二号の一に該当して所有している場合に限る。)

一 施行日に所有する当該国内の会社の株式の数
二 昭和五十一年十二月三十一日に所有していた当該国内の会社の株式の数
三 施行日における当該国内の会社の発行済の株式の総数の百分の十

二 前項第二号に規定する株式につき、昭和五十一年一月一日から施行日の前日までの間に、次の各号に掲げる事由が生じたときは、昭和五十一年十二月三十一日に所有していた当該国内の会社の株式の数に、それぞれ当該各号に定める株式の数を加えた数(第四号に掲げる事由が生じたときは、同号に定める株式の数を減じた数)を同項第二号に掲げる株式の数とみなす。

一 株式の分割があつたとき
二 新株の発行又は株式による利益の配当があつたとき
三 当該国内の会社が合併して存続するとき
同日に所有していた合併により消滅した会社の株式について割り当てられた当該存続する会社の株式の数

四 株式の併合又は消却があつたとき
同日に所有していた株式の併合又は消却により減少した株式の数
昭和五十一年一月一日から施行日の前日まで間に合併により設立された国内の会社に係る

第一項の規定の適用については、昭和五十一年十二月三十一日に所有していた当該合併により消滅した会社の株式について割り当てられた当該合併により設立された会社の株式の数の和を同項第二号に掲げる株式の数とみなす。

昭和五十一年一月一日から施行日の前日までの間に国内の会社の合併が行われ、合併した会社の一方が存続する場合において、第一項の規定の適用を受ける金融会社が昭和五十一年十二月三十一日に当該合併後存続する会社の株式を所有していなかつたときは、同日に所有していた当該合併により消滅した会社の株式について割り当てられた当該合併後存続する会社の株式の数を同項第二号に掲げる株式の数とみなす。

金融会社が施行日に所有する国内の会社の株式の数が特例基準株式数(第一項ただし書に該当する場合)にあつては、基準株式数を超えている場合(同項第三号に掲げる株式の数が特例基準株式数となる場合を除く。)においては、施行日から一年間は、施行日に所有する株式の数を基準株式数とみなして、新法第十一号の規定を準用する。この場合においては、第七項の規定を準用する。

第一項の規定により同項第三号に掲げる株式の数を特例基準株式数とする金融会社の施行日に所有する株式に旧法第十一号第一項第一号又は第二号に該当して所有するものがある場合においては、当該株式の取得の日を当該国内の会社の株式を基準株式数を超えて所有することとなつた日とみなして、新法第十一号第二項の規定を適用する。

金融会社の所有する国内の会社の株式で第一項の規定の適用を受けるものについて、施行日以後に第二項各号に掲げる事由が生じたときは、特例基準株式数に、同項の規定の例により加減した株式の数を特例基準株式数とみなす。ただし、同項第二号の規定の適用により加算される株式(準備金の資本への組入れにより無償で割り当てられた新株を除く。)については、取得の日から二年以内において所有する場合には、金融会社の所有する国内の会社の株式で第一項の規定の適用を受けるものを発行する国内の会社が合併により消滅した場合において、その金融会社が次の各号に掲げる国内の会社の株式を基準株式数を超えて所有することとなるときは、当該国内の会社の株式について、それぞれ

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

当該各号に定める株式の数を特例基準株式数とみなす。ただし、当該合併後存続する会社の株式について前項の規定の適用があるときは、この限りでない。

一 当該合併後存続する会社
合併の時に所有していたその会社の株式の数の合併の時に所有していた当該合併により消滅した会社の株式について割り当てられた当該合併後存続する会社の株式の数を加えた数
二 当該合併により設立された会社
合併の時に所有していた当該合併により消滅した会社の株式について割り当てられた当該合併により設立された会社の株式の数の和

施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

次の各号に掲げるものについては、それぞれ当該各号に定める規定にかかわらず、なお従前の例による。

一 国際的協定又は国際的契約であつてこの法律の施行前にしたものに係る届出
第一条の規定による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第六條第二項
この法律(附則第一項第四号及び第五号に掲げる規定については、当該各規定)の施行前にした行為並びに附則第三項第一号の規定により従前の例によることとされる届出に係るこの法律の施行後にした行為及び同項第二号の規定により従前の例によることとされるトランプ類税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和六十二年四月一日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第四十一条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる事項に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第四十二条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附則（平成二年六月二十九日法律第六五号）

この法律は、商法等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成三年四月二十六日法律第四二号）

（施行期日）
1 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「新法」という。）の規定は、次に定めるものを除き、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に開始された行為について適用し、施行日前に既に開始となつてゐる行為については、なお従前の例による。

3 新法の規定は、施行日前に開始され、施行日以後に終わった行為のうち施行日以後に係るものについて適用し、当該行為のうち施行日前に係るものについては、なお従前の例による。この場合において、当該行為の実行としての事業活動を行った日から当該行為の実行としての事業活動がなくなる日までの期間が三年を超えるときは、当該行為の実行としての事業活動がなくなる日からさかのぼって三年間を実行期間とみなす。

4 前項の場合において、新法第七条の二第二項（新法第八条の三において準用する場合を含む。以下同じ。）ただし書及び改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「旧法」という。）第七条の二第二項（旧法第八条の三において準用する場合を含む。以下同じ。）

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和六十二年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成四年六月二十六日法律第八七号）抄

この法律は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。

附則（平成五年一月二日法律第八九号）抄

この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

附則（平成五年一月二日法律第八九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第六条第二項を削る改正規定、第七條第一項及び第八條第一項の改正規定、第四十八條第一項及び第五十四條第一項の改正規定（第六條第一項若しくは第二項を「第六條」に改める部分に限る。）、第六十七條第一項、第九十條第一号及び第九十一條の二第一号の改正規定、第九十五條第一項第一号の改正規定（第九十一條の二の下に「（第一号を除く。）」を加える部分に限る。）、第九十五條第二項第二号の改正規定（第九十一條の二第一号、第二号を「第九十一條の二第二号」に改める部分に限る。）並びに次条及び附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第六條第二項を削る改正規定の施行前にした同項に規定する国際的協定又は国際的契約に係る届出については、なお従前の例による。

第三条 この法律の施行前にあつた改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「旧法」という。）第九條第一項若しくは第二項、第九條の二第二項又は第九條の二第二項に係る部分に限る。）の規定に違反する行為を排除するために必要な措置については、なお従前の例による。

（施行期日）
第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（施行期日等）

第二条 改正後の第三十條第三項の規定は、この法律の施行後に任命される委員長及び委員から適用する。

附則（平成八年六月二日法律第九五号）抄

この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成八年六月二六日法律第一〇号）抄

この法律は、新民訴法の施行の日から施行する。

附則（平成九年六月一八日法律第八七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第六條第二項を削る改正規定、第七條第一項及び第八條第一項の改正規定、第四十八條第一項及び第五十四條第一項の改正規定（第六條第一項若しくは第二項を「第六條」に改める部分に限る。）、第六十七條第一項、第九十條第一号及び第九十一條の二第一号の改正規定、第九十五條第一項第一号の改正規定（第九十一條の二の下に「（第一号を除く。）」を加える部分に限る。）、第九十五條第二項第二号の改正規定（第九十一條の二第一号、第二号を「第九十一條の二第二号」に改める部分に限る。）並びに次条及び附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第六條第二項を削る改正規定の施行前にした同項に規定する国際的協定又は国際的契約に係る届出については、なお従前の例による。

第三条 この法律の施行前にあつた改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「旧法」という。）第九條第一項若しくは第二項、第九條の二第二項又は第九條の二第二項に係る部分に限る。）の規定に違反する行為を排除するために必要な措置については、なお従前の例による。

（施行期日）
第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、金融監督庁設置法（平成九年法律第一〇号）の施行の日から施行する。

（大蔵大臣等がした処分等に関する経過措置）

第二条 この法律による改正前の担保附社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互互保協同組合法、証券投資信託法、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会の設立、労働金庫法、外国為替銀行法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証保険法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、預金保険法、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、有価証券の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、日本銀行法又は銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律（以下「旧担保附社債信託法」という。）の規定により大蔵大臣その他の国の機関がした免許、許可、認

附則（平成九年六月二〇日法律第一〇二号）抄

この法律は、金融監督庁設置法（平成九年法律第一〇号）の施行の日から施行する。

（大蔵大臣等がした処分等に関する経過措置）

第二条 この法律による改正前の担保附社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互互保協同組合法、証券投資信託法、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会の設立、労働金庫法、外国為替銀行法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証保険法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、預金保険法、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、有価証券の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、日本銀行法又は銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律（以下「旧担保附社債信託法」という。）の規定により大蔵大臣その他の国の機関がした免許、許可、認

（施行期日）
第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、この法律による改正後の担保附社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合法、証券投資信託法、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会法、労働金庫法、外国為替銀行法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証協会の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、預金保険法、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、抵当証券の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、日本銀行法又は銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律（以下「新担保附社債信託法等」という。）の相当規定に基づいて、内閣総理大臣その他の相当の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧担保附社債信託法等の規定により大蔵大臣その他の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、新担保附社債信託法等の相当規定に基づいて、内閣総理大臣その他の相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3 旧担保附社債信託法等の規定により大蔵大臣その他の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないもの

については、これを、新担保附社債信託法等の相当規定により内閣総理大臣その他の相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、新担保附社債信託法等の規定を適用する。

（大蔵省令等に関する経過措置）

第三条 この法律の施行の際現に効力を有する旧担保附社債信託法等の規定に基づく命令は、新担保附社債信託法等の相当規定に基づく命令としての効力を有するものとする。

（罰則に関する経過措置）

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成九年二月二日法律第一二〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成一〇年五月二九日法律第八一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十一年一月一日から施行する。ただし、第十一条第一項及び第二項の改正規定、第十三条第三項及び第十四条第二項を削る改正規定、第六十七条第一項の改正規定（第十四条第一項）を「第十四条」に改める部分に限る。、第九十一条第五号、第九十一条の二第六号及び第七号並びに第九十五条第一項第二号の改正規定並びに附則第三条、第四条、第七条及び第八条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前に終了した事業年度に係る改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「旧法」という。）第十条第二項に規定する株式に関する報告書については、なお従前の例による。

2 改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「新法」という。）第十条第二項に規定する株式所有会社は、この法律の

施行の際現に同項に規定する株式会社発行会社の株式を所有している場合（金銭又は有価証券の信託に係る株式について、自己が、委託者若しくは受益者となり議決権を行使することができ、場合又は議決権の行使について受託者に指図を行うことができる場合を含む。）であつて、当該株式の数の当該株式発行会社の発行済の株式の総数に占める割合が、施行日を含む事業年度の開始の日以後施行日の前日までの間において、同項に規定する政令で定める数値を超えることとなつたときは、公正取引委員会規則で定めるところにより、施行日から三十日以内に、当該株式に関する報告書を公正取引委員会に提出しなければならない。

3 新法第十七条の二及び第八章第二節の規定は、前項の規定に違反する行為がある場合に準用する。この場合において、新法第十七条の二第一項、第四十八条第一項及び第五十四条第一項中「第十条」とあるのは、「第十條、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の第一項を改正する法律（平成十年法律第八十一号）附則第二条第二項」と読み替へるものとする。

第三条 附則第一条ただし書に規定する規定の施行前にあつた改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第十一条第一項又は第十七条（同法第十一条第一項に係る部分に限る。）の規定に違反する行為を排除するために必要な措置については、なお従前の例による。

第四条 附則第一条ただし書に規定する規定の施行前にした改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第十三条第三項に規定する役員兼任又は同法第十四条第二項に規定する会社以外の者による株式所有に係る届出又は報告書の提出については、なお従前の例による。

第五条 旧法第十五条第二項（旧法第十六条において準用する場合を含む。）の規定によりされた届出であつて、この法律の施行の際旧法第十五条第三項本文（旧法第十六条において準用する場合を含む。）に規定する三十日の期間又は旧法第十五条第三項ただし書（旧法第十六条において準用する場合を含む。）の規定により短縮され、若しくは延長された期間を経過していないものについては、なお従前の例による。

第六条 施行日前に旧法第十五条第二項又は第三項の規定に違反して会社が合併した場合における合併の無効の訴えについては、なお従前の例による。

第七条 この法律（附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定。以下同じ。）の施行前にした行為並びに附則第二条第一項、第四条及び第五条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成一〇年六月三日法律第九〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成一〇年六月一五日法律第一〇七号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十年十二月一日から施行する。

附則（平成一〇年一〇月一六日法律第一三三一号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、金融再生委員会設置法（平成十年法律第三十号）の施行の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律による改正前の担保附社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合法、地方税法、証券投資信託及び証券投資法人に関する法律、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会法、労働金庫法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証協会の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の

規制等に関する法律、抵当証券法の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、銀行持株会社の創設のための銀行等に係る特例等に関する法律、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律又は金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律（以下「新担保付社債信託法」という。）の規定により内閣総理大臣その他の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、この法律による改正後の担保付社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合法、地方税法、証券投資信託及び証券投資法人に関する法律、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会法、労働金庫法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証保険法、地震保険に関する法律、登録免許税法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、抵当証券法の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、銀行持株会社の創設のための銀行等に係る特例等に関する法律、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律又は金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律（以下「新担保付社債信託法」という。）の規定に基づいて、金融再生委員会その他の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧担保付社債信託法等の規定により内閣総理大臣その他の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、この法律の施行の日前にその手続がなされたものについては、これを、新担保付社債信託法等の相当規定に基づいて、金融再生委員会その他の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の行為とみなす。

3 旧担保付社債信託法等の規定により内閣総理大臣その他の国の機関がした報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がなされていないものについては、これを、新担保付社債信託法等の相当規定により金融再生委員会その他の国の機関がした報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項とみなして、新担保付社債信託法等の規定を適用する。

4 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

5 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十一年六月二三日法律第八〇号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えた日から施行する。

第五条 この法律の施行前にした行為及び附則第三條第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十一年七月二六日法律第一〇二号）抄

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

二 附則第十條第一項及び第五項、第十四條第三項、第二十三條、第二十八條並びに第三十條の規定 公布の日

第三条 この法律の施行の際現に従前の総理府、法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省又は自治省（以下この条において「従前の府省」という。）の職員（国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第八條の審議会等の会長又は委員長及び委員、中央防災会議の委員、日本工業標準調査会の会長及び委員並びにこれらに類する者として政令で定めるものを除く。）である者は、別に辞令を発せられない限り、同一の勤務条件をもって、この法律の施行後の内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省若しくは環境省（以下この条において「新府省」という。）又はこれに置かれる部局若しくは機関のうち、この法律の施行の際現に当該職員が属する従前の府省又はこれに置かれる部局若しくは機関の相当の新府省又はこれに置かれる部局若しくは機関として政令で定めるものの相当の職員となるものとする。

（別に定める経過措置）

第三十條 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附則（平成二十一年七月二六日法律第一〇四号）抄

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

附則（平成二十一年八月二三日法律第一二五号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十一年二月三日法律第一四六号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第三条 第三条の規定による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（次項において「新法」という。）の規定は、同項に定めるものを除き、同条の規定の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後に開始された行為について適用し、施行日前に既に開始されている行為については、なお従前の例による。

2 新法の規定は、施行日前に開始され、施行日以後に終わった行為のうち施行日以後に係るものについて適用し、当該行為のうち施行日前に係るものについては、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第十四條 この法律（附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十五條 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要となる経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十一年二月八日法律第一五一号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十一年二月二日法律第一六〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただ

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十一年七月二六日法律第一〇二号）抄

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

附則（平成二十一年八月二三日法律第一二五号）抄

し、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る）、第千三百五十五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日
- 二 第三章（第三条を除く。）及び次条の規定 平成十二年七月一日

附則（平成十二年五月一九日法律第七号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成十二年五月一九日法律第七号）抄

第一条 この法律は、平成十三年一月六日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「新法」という。）第二十五条の規定は、次項に定めるものを除き、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に開始された行為について適用し、施行日前に既に開始された行為については、なお従前の例による。

2 新法第二十五条の規定は、施行日前に開始され、施行日以後に終わった行為のうち施行日以後に係るものについて適用し、当該行為のうち施行日前に係るものについては、なお従前の例による。

附則（平成十二年五月三十一日法律第九号）抄

1 この法律は、商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）の施行の日から施行する。

附則（平成十二年五月三十一日法律第九号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第二十九条 この法律（附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第三十条 附則第二条から第十七条まで及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に際し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成十二年五月三十一日法律第九号）抄

第一条 この法律は、平成十二年十二月一日（以下「施行日」という。）から施行する。

第四十九条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）

第五十条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第五十一条 附則第二条から第十一条まで及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に際し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成十三年六月八日法律第四号）抄

第一条 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成十三年六月二九日法律第八号）抄

この法律は、商法等改正法の施行の日から施行する。

附則（平成十三年一月二八日法律第一二九号）抄

1 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

2 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定により従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成十四年五月二九日法律第四号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定により従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成十四年五月二九日法律第四号）抄

1 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成十四年五月二九日法律第四号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第七條第二項、第八條の二、第三項及び第五項、第五十條第一項及び第四項、第五十四條第二項、第五十八條第一項並びに第六十九條の二の改正規定、同條を第六十九條の三とする改正規定、同條の次に一條を加える改正規定、第六十九條の次に一條を加える改正規定、第九十五條第一項第一号及び第二項第一号の改正規定、次條の規定、附則第九條中水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第九十五條の四の改正規定並びに附則第十條及び第十四條の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「新法」という。）第七條第二項（新法第八條の二第二項において準用する場合を含む。）の規定は、前条ただし書に規定する規定の施行の日前に既になくなつてゐる新法第六條並びに第八條第一項第二号及び第三号の規定に違反する行為については、適用しない。

第三条 新法第九條第五項（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に終了する事業年度から適用し、施行日前に終了した事業年度については、なお従前の例による。

第四条 施行日前にあつた改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「旧法」という。）第九條の二第一項、第十一條第一項若しくは第二項又は第十七條（旧法第九條

の二第一項又は第十一條第一項若しくは第二項に係る部分に限る。）の規定に違反する行為を排除するために必要な措置については、なお従前の例による。

第五条 この法律の施行の際現に旧法第九條の二第一項に規定する金融業を営む会社であつて新法第十條第二項に規定する株式会社であるもの（以下この条において「株式会社」という。）が同項に規定する株式会社発行会社の株式を所有している場合における当該株式会社所有金融会社についての同項の規定の適用については、同項中「取得し、又は所有する場合」とあるのは「所有している場合（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「新法」という。）第九條の二第一項及び第十一條第一項及び第十四條の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。）の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。」とあるのは「当該所有している」と、「その超えることとなつた日」とあるのは「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律の施行の日」とする。

第六条 この法律（附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定）の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成十四年六月二日法律第六号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十五年一月六日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第八十四条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)
第八十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一四年七月三十一日法律第九八号) 抄

第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第三十八条 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成一四年一月三十一日法律第一五二号) 抄

第一条 この法律は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十四年法律第五十一号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 第七条の規定 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(平成十四年法律第四十七号)附則第一条ただし書に定める日又はこの法律の施行の日のいずれか遅い日

(罰則に関する経過措置)
第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(その他の経過措置の政令への委任)
第五条 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一五年四月九日法律第二三三号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(経過措置)
第二条 この法律の施行の際、現に総務省の外局として置かれている公正取引委員会は、この法律による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十七条第一項の規定に基づいて置かれる公正取引委員会となり、同一性をもって存続するものとする。

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一五年五月三〇日法律第五四号) 抄

第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第三十八条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)
第三十九条 この法律に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一五年七月一六日法律第一九号) 抄

第一条 この法律は、地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)の施行の日から施行する。

附則 (平成一六年四月二二日法律第三四号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第十二条の規定は、公布の日から施行する。
(政令への委任)
第十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一六年六月二日法律第七六号) 抄

第一条 この法律は、破産法(平成十六年法律第七十五号)次条第八項並びに附則第三条第八項、第五條第八項、第十三条及び第二十一項、第八條第三項並びに第十三条において「新破産法」という)の施行の日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第十二条 施行日前にした行為並びに附則第二条

第一項、第三條第一項、第四條、第五條第一項、第九項、第十七項、第十九項及び第二十一項並びに第六條第一項及び第三項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)
第十四条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一六年六月九日法律第八八号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という)から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第三十五条 この法律の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)
第三十六条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一六年二月一〇日法律第一六五号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第四条及び第五条の規定は、公布の日から施行する。

附則 (平成一七年四月二七日法律第三五号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 目次の改正規定(「第四章の二 価格の同調的引上げ」を削る部分に限る。)、第四章の二を削る改正規定、第四十四条第一項後段を削る改正規定、第八十四条の二第二項の改正規定及び第九十一条の二第十一号を削り、同条第十二号を同条第十一号とする改正規定
二 第七十九条を削る改正規定 第七十八条を第七十九条とし、第七十七条の次に一条を加える改正規定及び第八十五条の改正規定(同条第一号に係る部分に限る。)

行政事件訴訟法の一部を改正する法律(平成十六年法律第

八十四号)附則第一条本文の政令で定める日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日(施行日前に勧告等があった場合についての経過措置)

第二条 この法律の施行の日(以下「施行日」という)前に一の違反行為について当該違反行為をした事業者又は事業者団体若しくはその構成事業者(構成事業者が他の事業者の利益のためにする行為を行うものである場合には、その事業者を含む。)の全部又は一部に対し改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「旧法」という。)第四十八条第一項若しくは第二項の規定による勧告、旧法第四十八条の二第四項の規定による意見述べ、及び証拠を提出する機会の付与又は旧法第五十条第二項の規定による審判開始決定書の謄本の送達があった場合における当該違反行為を排除するために必要な措置を命ずる手続、課徴金の額の計算並びにその納付を命ずる要件及び手続、審判手続(速記者の立会いその他の公正取引委員会規則で定める事項に係るものを除く。)、当該審判手続による審判の取消しに係る手続その他これらに類するものとして公正取引委員会規則で定めるものについては、なお従前の例による。

(既往の違反行為に関する経過措置)
第三条 この法律の施行の際旧法第四十八条第一項若しくは第二項の規定による勧告又は旧法第五十条第二項の規定による審判開始決定書の謄本の送達が行われることなくその行為がなくなつた日から一年を経過している違反行為については、改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「新法」という。)第七條第二項(新法第八條の二第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定にかかわらず、新法第七條第二項に規定する措置を命ずることができない。

(課徴金に関する経過措置)
第四条 新法第七條の二第一項(新法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。)(又は第二項に規定する違反行為(旧法第七條の二第一項(旧法第八條の三)において読み替えて準用する場合を含む。))に規定するものを除く。であつて施行日前に既になくなつていないものについては、課徴金の納付を命ずることができない。

い。

2 新法第七条の二第一項（新法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）又は第二項に規定する違反行為（旧法第七条の二第一項（旧法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）であつて施行日前に既になくなつてゐるものについて新法第五十条第六項において読み替えて準用する新法第四十九条第五項の規定による通知をする場合における課徴金の額の計算（新法第七条の二第八項及び第九項の規定による減額を除く。）については、なお従前の例による。この場合における新法第七条の二第一項ただし書の規定の適用については、同項ただし書中「百萬元」とあるのは、「五十萬元」とする。

第五條 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成二十五年法律第百号）による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下この条並びに附則第七条及び第八条において「新私的独占禁止法」という。）第七条の二第二項（新私的独占禁止法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）又は第二項に規定する違反行為（旧法第七条の二第一項（旧法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）に規定するものを除く。）について新私的独占禁止法第六十二条第四項において読み替えて準用する新私的独占禁止法第五十条の規定による通知を受ける場合において当該違反行為が平成十八年一月四日前に開始され、同日以後になくならぬものであるときは、当該違反行為のうち同日前に係るものについては、課徴金の納付を命ずることができない。

2 新私的独占禁止法第七条の二第一項（新私的独占禁止法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）又は第二項に規定する違反行為（旧法第七条の二第一項（旧法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）について新私的独占禁止法第六十二条第四項において読み替えて準用する新私的独占禁止法第五十条の規定による通知を受ける場合において当該違反行為が平成十八年一月四日前に開始され、同日以後になくならぬものであるときは、当該違反行為のうち同日前に係るものについての課徴金の額の計算（売上額に乗ずる率に限る。）については、なお従前の例による。

3 前項の場合における新私的独占禁止法第七条の二第一項（新私的独占禁止法第八条の三にお

いて読み替えて準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項本文中「当該行為の実行としての事業活動がなくなる日までの期間（当該期間」とあるのは、「平成十八年一月四日の前日までの期間と平成十八年一月四日から当該行為の実行としての事業活動がなくなる日までの期間」とを合算した期間（当該合算した期間」とする。

4 第二項の場合における新私的独占禁止法第七条の二第九項本文及び第六十三条第一項本文の規定の適用については、これらの規定中「その額」とあるのは「その額中当該違反行為のうち平成十八年一月四日以後に係るものに対応する部分の金額」と、「控除した額」とあるのは「控除した額（当該対応する部分の金額が当該罰金額の二分の一を下回る場合には、零円）と当該違反行為のうち同日前に係るものに対応する部分の金額との合計額」とする。

5 第二項の場合における新私的独占禁止法第七条の二第九項ただし書の規定の適用については、同項ただし書中「第一項、第四項から第九項まで、第十二項若しくは第十三項の規定により計算した額が当該罰金額の二分の一に相当する金額を超えないとき、又は当該控除後の額」とあるのは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第三十五号）附則第五条第四項の規定により読み替えて適用されるこの項本文に規定する合計額」とする。

6 第二項の場合における新私的独占禁止法第六十三条第一項ただし書の規定の適用については、同項ただし書中「当該納付命令に係る課徴金の額が当該罰金額の二分の一に相当する金額を超えないとき、又は当該変更後の額」とあるのは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第三十五号）附則第五条第四項の規定により読み替えて適用されるこの項本文に規定する合計額」とする。

第七條 旧法第四十八条第四項、第五十三条の三又は第五十四条第一項若しくは第二項の規定による審決（旧法第八条の四第一項に規定する措置を命ずるものを除く。）が確定した場合において、当該審決を受けた者に対して施行日以後に損害賠償の請求がされるときは、当該審決を新法の規定により確定した排除措置命令とみなして、新法第二十六条の規定を適用する。

2 前項に規定する審決がされず、旧法第五十四条の二第一項の規定による審決（旧法第八条の四第一項又は第二号の規定に違反する行為をした事業者団体の構成事業者に対するものを除く。）が確定した場合において、当該審決を受けた者に対して施行日以後に損害賠償の請求がされるときは、当該審決を新法の規定により確定した納付命令とみなして、新法第二十六条の規定を適用する。

3 旧法第四十八条第四項、第五十三条の三又は第五十四条第一項若しくは第二項の規定による審決（旧法第八条の四第一項に規定する措置を命ずるものを除く。）が確定した場合において、当該審決を受けた者が平成十八年一月四日以後においてこれに従わないときは、当該審決を私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）の規定により確定した排除措置命令とみなして、独占禁止法第九十条第三号、第九十二条、第九十五条第一項第二号及び第四号（独占禁止法第九十条第三号に係る部分に限る。）、第二項第二号及び第四号（独占禁止法第九十条第三号に係る部分に限る。）並びに第五項、第九十五条の二並びに第九十五条の三の規定を適用する。

第八條 旧法第四十八条第四項、第五十三条の三又は第五十四条第一項若しくは第二項の規定による審決（旧法第八条の四第一項に規定する措置を命ずるものを除く。）を受けた者が平成十八年一月四日以後においてこれに違反しているときは、当該審決を独占禁止法の規定による排除措置命令とみなして、独占禁止法第九十七条の規定を適用する。

第九條 前三条に規定するもののほか、旧法の規定によつてした処分、手続その他の行為は、公正取引委員会規則で定めるところにより、新法の相当の規定によつてしたものとみなす。

第十條 東京高等裁判所の専属管轄事件の見直しに伴う経過措置

第十一條 この法律の施行の際現に東京高等裁判所に係属している旧法第八十九条から第九十一条までの罪に係る訴訟の第一審の裁判権については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十二條 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第十三條 政府は、この法律の施行後二年以内に、新法の施行の状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、課徴金に係る制度の在り方、違反行為を排除するために必要な措置を命ずるための手続の在り方、審判手続の在り方等について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則（平成一七年五月二日法律第三八号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。

（内閣府令等への委任）

第三十四條 この附則に定めるもののほか、この附則の規定による認可又は承認に関する申請の手続、書類の提出その他この法律を実施するため必要な事項は、内閣府令又は主務省令で定める。

（行政庁等）

第三十四條の二 この附則（附則第十五条第四項を除く。）及びこの附則において読み替えて準用する保険業法における行政庁は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ、当該各号に定める者とする。

- 一 この法律の公布の際現に特定保険業を行つていた民法第三十四条の規定により設立された法人 移行登記をした日の前日において整備法第九十五条の規定によりなお従前の例により当該法人の業務の監督を行つていた行政機関（同日以前にあつては、同条の規定によりなお従前の例により当該法人の業務の監督を行う行政機関）
- 二 前号に掲げる法人以外の法人 内閣総理大臣

2 この附則、この附則において読み替えて準用する保険業法及び附則第二条第八項の規定により読み替えて適用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第六十五条第一項における主務省令は、内閣総理大臣及び前項第一号に掲げる法人の業務の監督に係る事務を所掌する大臣が共同で発する命令とする。

(罰則に関する経過措置)
第三十五条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(権限の委任)
第三十六条 内閣総理大臣は、この附則及びこの附則において読み替えて準用する保険業法による権限(金融庁の所掌に係るものに限り、政令で定めるものを除く。)を金融庁長官に委任する。

2 この附則及びこの附則において読み替えて準用する保険業法による行政庁(都道府県の知事その他の執行機関を除く。)の権限は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に行わせることができる。
3 第一項の規定により金融庁長官に委任された権限については、政令で定めるところにより、その一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

(政令への委任)
第三十七条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一七年七月二六日法律第八七号)抄
この法律は、会社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二百四十二条の規定 この法律の公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
附則(平成一七年一〇月二二日法律第三〇二号)抄

第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。ただし、第六十二条中租税特別措置法第八十四条の五の見出しの改正規定及び同条に一項を加える改正規定、第二百二十四条中証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律附則第一条第二号の改正規定及び同法附則第八十五条を同法附則第八十六条とし、同法附則第八十二条から第八十四条までを一条ずつ繰り下げ、同法附則第八十一条の次に一条を加える改正規定並びに附則第三十条、第三十一条、第三十四条、第六十条第十二項、第六十六条第一項、第六十七条及び第九十三条第二項の規定は、郵政民営化

法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則(平成一八年六月一四日法律第六六号)抄
この法律は、平成十八年証券取引法改正法の施行の日から施行する。

附則(平成一八年一二月一五日法律第一〇九号)抄
この法律は、新信託法の施行の日から施行する。

附則(平成二二年六月一〇日法律第五一号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次の各号に掲げる改正規定、第五十九条第二項の改正規定(「第八号第一項第一号」を「第八号第一項第一号」を「第八号第一項第一号」に改める部分に限る。)、第二十四条、第二十五条第一項及び第二十六条第一項の改正規定、第四十三条の次に一條を加える改正規定、第五十九条第二項の改正規定(「第八号第一項第一号」を「第八号第一項第一号」に改める部分に限る。)、第六十六条第四項の改正規定(「第八号第一項」を「第八号第一項」に改める部分に限る。)、第七十条の第十三条第一項の改正規定(「第八号第一項」を「第八号第一項」に改める部分に限る。)、第七十条の第十五条に改める部分に限る。)、第七十条の第十五条に改める改正規定、同条に一項を加える改正規定、第八十四条第一項の改正規定、第九十条の改正規定、第九十一条の改正規定、第九十一条の改正規定並びに第九十五条の改正規定(同条第一項第三号中「(第三号を除く。)」を削る部分、同条第二項第三号中「、第九十一条第四号若しくは第五号(第四号に係る部分に限る。)」第九十一条の第二号第一号」を削る部分に限る。))及び第九十一条の第二号に係る部分を除く。))及び第九十五条第三項中「前項」を「第二項」に改め、同条第二項の次に二項を加える部分を除く。))並びに附則第九條、第十四条、第十六条から第十九条まで及び第二十条第一項の規定、附則第二十一条中農業協同組合法(昭和二十二年法律第三十二号)第七十二条の八の二及び第七十三条の二十四の改正規定並びに附則第二十三条及び第二十四条の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

(排除措置に関する経過措置)
第二条 改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「旧独占禁止法」という。))第一号第九項各号に該当する行為であつて、施行日前に既になくなつていない行為を排除するために必要な措置については、なお従前の例による。
2 旧独占禁止法第二号第九項各号に該当する行為であつて、施行日前に開始され、施行日以後になつた行為のうち施行日前に係るものを排除するために必要な措置については、なお従前の例による。
3 旧独占禁止法第二号第九項各号に該当する行為であつて、施行日前に開始され、施行日以後も行われている行為のうち施行日前に係るものを排除するために必要な措置については、なお従前の例による。
第三条 この法律の施行の際その行為がなくなつた日から三年を経過している違反行為については、改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「新独占禁止法」という。))第七号第二項(新独占禁止法第八号の第二項及び第二十条第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。))の規定にかかわらず、新独占禁止法第七号第二項に規定する措置を命ずることができない。
(課徴金に関する経過措置)
第四条 この法律の施行の際その実行期間(旧独占禁止法第七号の二第一項(同条第二項及び旧独占禁止法第八号の三において読み替えて準用する場合を含む。))に規定する実行期間をいう。))の終了した日から三年を経過している旧独占禁止法第七号の二第一項若しくは第二項又は第八号の三に規定する違反行為については、新独占禁止法第七号の二第二十七項の規定にかかわらず、課徴金の納付を命ずることができない。
第五条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(平成二十五年法律第百号)による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(次条から附則第八号まで、附則第十五条及び附則第十六条第二項において「新私的独占禁止法」という。))第七号の二第四項又は第二十条の二から第二十条の六までに規定する違反行為については、これらの規定による課徴金の納付を命ずる場合において、当該違反行為が施行日前に開始され、施行

日以後になつたものであるときは、当該違反行為のうち施行日前に係るものについては、課徴金の納付を命ずることができない。

第六条 新私的独占禁止法第七号の二第一項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が同条第八号各号に規定する行為に相当する行為をし、かつ、施行日前に既に当該行為がなくなつていない場合における当該行為に係る違反行為についての課徴金の額の計算については、同項及び同条第九項の規定を適用しない。

2 新私的独占禁止法第七号の二第一項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が同条第八号各号に規定する行為に該当する行為をした場合(施行日以後にした場合に限る。))における当該行為に係る違反行為のうち施行日前に係るものについての課徴金の額の計算については、同項及び同条第九項の規定を適用しない。
3 新私的独占禁止法第七号の二第二十四項の規定は、旧独占禁止法第七号の二第一項若しくは第二項に規定する違反行為をした事業者(会社以外の法人に限る。))が施行日前に合併により消滅した場合における合併後存続し、又は合併により設立された法人及び当該違反行為をした事業者(会社に限る。))が施行日前に合併により消滅した場合における合併後存続し、又は合併により設立された会社以外の法人については、適用しない。

4 新私的独占禁止法第七号の二第二十五項(新私的独占禁止法第二十条の七において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。))の規定は、施行日以後に新私的独占禁止法第七号の二第一項、第二項若しくは第四項又は第二十条の二から第二十条の六までに規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七条第一項第四号に掲げる処分又は同法第百二条第一項に規定する処分が行われた場合(当該処分が行われなかつたときは、当該違反行為について新私的独占禁止法第六十二条第四項において読み替えて準用する新私的独占禁止法第五十条第一項の規定による通知(以下「事前通知」という。))が行われた場合)における新私的独占禁止法第七号の二第二十五項に規定する特定事業承継子会社等について適用する。

日以後になつたものであるときは、当該違反行為のうち施行日前に係るものについては、課徴金の納付を命ずることができない。
第六条 新私的独占禁止法第七号の二第一項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が同条第八号各号に規定する行為に相当する行為をし、かつ、施行日前に既に当該行為がなくなつていない場合における当該行為に係る違反行為についての課徴金の額の計算については、同項及び同条第九項の規定を適用しない。
2 新私的独占禁止法第七号の二第一項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が同条第八号各号に規定する行為に該当する行為をした場合(施行日以後にした場合に限る。))における当該行為に係る違反行為のうち施行日前に係るものについての課徴金の額の計算については、同項及び同条第九項の規定を適用しない。
3 新私的独占禁止法第七号の二第二十四項の規定は、旧独占禁止法第七号の二第一項若しくは第二項に規定する違反行為をした事業者(会社以外の法人に限る。))が施行日前に合併により消滅した場合における合併後存続し、又は合併により設立された法人及び当該違反行為をした事業者(会社に限る。))が施行日前に合併により消滅した場合における合併後存続し、又は合併により設立された会社以外の法人については、適用しない。
4 新私的独占禁止法第七号の二第二十五項(新私的独占禁止法第二十条の七において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。))の規定は、施行日以後に新私的独占禁止法第七号の二第一項、第二項若しくは第四項又は第二十条の二から第二十条の六までに規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七条第一項第四号に掲げる処分又は同法第百二条第一項に規定する処分が行われた場合(当該処分が行われなかつたときは、当該違反行為について新私的独占禁止法第六十二条第四項において読み替えて準用する新私的独占禁止法第五十条第一項の規定による通知(以下「事前通知」という。))が行われた場合)における新私的独占禁止法第七号の二第二十五項に規定する特定事業承継子会社等について適用する。

第七條 新私的独占禁止法第七條の第二項（同条第二項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）又は第四項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が、同条第一項、第二項又は第四項に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分又は同法第二百二條第一項に規定する処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）において事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第三十五号）による改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「平成十八年一月改正前独占禁止法」という。）第七條の第二項の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令についての審判手続の開始を請求することなく平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條の第五項に規定する期間を経過している場合に限る。）又は平成十八年一月改正前独占禁止法第五十四條の第二項の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該命令又は審決を新私的独占禁止法第七條の第二項の規定による命令であつて確定しているものとみなして、同条第七項及び第九項の規定を適用する。

（審決及び納付命令に関する経過措置）

第七條 新私的独占禁止法第七條の第二項（同条第二項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）又は第四項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が、同条第一項、第二項又は第四項に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分又は同法第二百二條第一項に規定する処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）において事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第三十五号）による改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「平成十八年一月改正前独占禁止法」という。）第七條の第二項の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令についての審判手続の開始を請求することなく平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條の第五項に規定する期間を経過している場合に限る。）又は平成十八年一月改正前独占禁止法第五十四條の第二項の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該命令又は審決を新私的独占禁止法第七條の第二項の規定による命令であつて確定しているものとみなして、同条第七項及び第九項の規定を適用する。

違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、平成十八年一月改正前独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第一号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）又は旧私的独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第一号に規定する行為に相当するものに限る。）について旧私的独占禁止法第二條第九項第一号に規定する行為に相当するものに限る。）があるとき（当該命令が確定している場合に限る。）若しくは旧私的独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該命令又は命令を新私的独占禁止法第二條第十條の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

2 新私的独占禁止法第二十條の三の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、平成十八年一月改正前独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第二号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）又は旧私的独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第二号に規定する行為に相当するものに限る。）について旧私的独占禁止法第二條第十條の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令が確定している場合に限る。）若しくは旧私的独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場

合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該審決又は命令を新私的独占禁止法第二十條の三の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

3 新私的独占禁止法第二十條の四の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、平成十八年一月改正前独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第三号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）又は旧私的独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第三号に規定する行為に相当するものに限る。）について旧私的独占禁止法第二條第九項第三号に規定する行為に相当するものに限る。）があるとき（当該命令が確定している場合に限る。）若しくは旧私的独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該命令又は命令を新私的独占禁止法第二條第十條の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

4 新私的独占禁止法第二十條の五の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、平成十八年一月改正前独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第四号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）又は旧私的独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第四号に規定する行為に相当するものに限る。）について旧私的独占禁止法第二條第十條の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令が確定している場合に限る。）若しくは旧私的独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該命令又は命令を新私的独占禁止法第二條第十條の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

2 新私的独占禁止法第二十條の五の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内（当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内）に、平成十八年一月改正前独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第四号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十八年一月改正前独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）又は旧私的独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第四号に規定する行為に相当するものに限る。）について旧私的独占禁止法第二條第十條の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令が確定している場合に限る。）若しくは旧私的独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場

独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（新私的独占禁止法第二條第九項第四号に規定する行為に相当するものに限る。）について旧私的独占禁止法第二十條の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令が確定している場合に限る。）若しくは旧私的独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）は、当該命令又は命令を新私的独占禁止法第二十條の五の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

（事業者団体届出に関する経過措置）

第九條 附則第一條ただし書に規定する規定の施行の日前に生じた旧私的独占禁止法第八條第二項から第四項までに規定する事業者団体の成立、届出に係る事項の変更及び解散に係る届出については、なお従前の例による。

（株式の取得又は所有に関する経過措置）

第十條 新私的独占禁止法第十條第二項及び第八項の規定は、施行日から起算して三十日を経過した日以後に行う株式の取得について適用し、同日前に行う株式の取得又は所有については、なお従前の例による。

（合併、分割又は事業等の譲受けに関する経過措置）

第十一條 旧私的独占禁止法第十五條第二項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十五條の二第二項若しくは第三項（これらの規定を同条第六項において読み替えて準用する場合を含む。）又は第十六條第二項（同条第五項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定によりされた届出であつて、この法律の施行の際旧私的独占禁止法第十五條第五項本文（旧私的独占禁止法第十五條の二第七項又は第十六條第六項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する三十日の期間又は旧私的独占禁止法第十五條第五項ただし書（旧私的独占禁止法第十五條の二第七項又は第十六條第六項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により短縮された期間を経過していないものについては、なお従前の例による。

2 施行日から起算して三十日を経過するまでに合併、共同新設分割、吸収分割又は事業等の譲受け（以下この項において「合併等」という。）をしようとする場合において、この法律の施行の際現に旧私的独占禁止法第十五條第二項（同条第

から施行する。ただし、附則第十五条及び第十六条の規定は、公布の日から施行する。
(施行日前に排除措置命令又は納付命令に係る通知があった場合についての経過措置)

第二条 この法律の施行の日(以下「施行日」という。)前に一の違反行為について当該違反行為をした事業者又は事業者団体若しくはその構成事業者(事業者の利益のためにその行為を行う役員、従業員、代理人その他の者が構成事業者である場合には、当該事業者を含む。附則第七条第一項において同じ。)の全部又は一部に対し改正前の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「旧法」という。)第四十九条第五項(旧法第五十条第六項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による通知があった場合における当該違反行為を排除し又は当該違反行為が排除されたことを確保するために必要な措置を命ずる手続、課徴金の納付を命ずる手続、課徴金を徴収し又は還付する手続、審判手続(審判官の指定の手続を含む。次条及び附則第四条において同じ。)、当該審判手続による審決の取消しの訴えに係る手続その他これらに類する手続として公正取引委員会規則で定めるものについては、なお従前の例による。

(施行日前に独占的地位に係る審判開始決定書の謄本の送達があった場合についての経過措置)

第三条 施行日前に旧法第五十五条第三項の規定による審判開始決定書の謄本の送達があった場合における独占的地位に係る商品又は役務について競争を回復させるために必要な措置を命ずる手続、審判手続、当該審判手続による審決の取消しの訴えに係る手続その他これらに類する手続として公正取引委員会規則で定めるものについては、なお従前の例による。
(施行日前に認められた経過措置)

第四条 施行日前に旧法第七十条の十二第一項の規定により審判手続を開始した場合における審判手続、当該審判手続による審決の取消しの訴えに係る手続その他これらに類する手続として公正取引委員会規則で定めるものについては、なお従前の例による。

(審決を受けたことがある者に対する納付命令に関する規定の適用関係)

第五条 改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「新法」という。)第

七条の二第二項(同条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)(又は第四項の規定により課徴金の納付を命ずる場合において、当該事業者が、同条第一項、第二項又は第四項に規定する違反行為に係る事件についての調査開始日(当該違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分又は同法第四十七條第一項に規定する処分が最初に行われた日(当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について新法第六十二条第四項において読み替えて準用する新法第五十条第一項の規定による通知(次条において「事前通知」という。))を受けた日)をいう。第三項において同じ。))から遡り十年以内、旧法第五十一条第二項の規定による審決を受けたことがあるときは、当該審決を新法第六十三条第二項の規定による決定とみなして、新法第七条の二第二項及び第九項の規定を適用する。

2 新法第七条の二第二項又は第四項に規定する違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときは、当該法人が受けた旧法第五十一条第二項の規定による審決を新法第六十三条第二項の規定による決定とみなして、新法第七条の二第二項及び第九項の規定を適用する。

3 新法第七条の二第二項又は第四項に規定する違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人が当該違反行為に係る事件についての調査開始日以後においてその一若しくは二以上の子会社等(新法第七条の二第三項第一号に規定する子会社等)をいう。以下この項において同じ。)に対して当該違反行為に係る事業の全部を譲渡し、又は当該法人(会社に限る。)が当該違反行為に係る事件についての調査開始日以後においてその一若しくは二以上の子会社等に対して分割により当該違反行為に係る事業の全部を承継させ、かつ、合併以外の事由により消滅したときは、当該法人が受けた旧法第五十一条第二項の規定による審決を新法第六十三条第二項の規定による決定とみなして、新法第七条の二第二項の規定を適用する。

第六條 新法第二十条の二の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に

掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内(当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内)に、同法第十九条の規定に違反する行為(同法第二十条第九項第一号に該当するものに限る。))について旧法第六十六条第四項の規定による審決(原処分の全部を取り消す場合のものに限り、附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを除く。)を受けたことがあるとき(当該審決が確定している場合に限る。))は、当該審決を新法第二十条の四の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

2 新法第二十条の三の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内(当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内)に、同法第十九条の規定に違反する行為(同法第二十条第九項第三号に該当するものに限る。))について旧法第六十六条第四項の規定による審決(原処分の全部を取り消す場合のものに限り、附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを除く。)を受けたことがあるとき(当該審決が確定している場合に限る。))は、当該審決を新法第二十条の四の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

4 新法第二十条の五の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内(当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内)に、同法第十九条の規定に違反する行為(同法第二十条第九項第四号に該当するものに限る。))について旧法第六十六条第四項の規定による審決(原処分の全部を取り消す場合のものに限り、附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを除く。)を受けたことがあるとき(当該審決が確定している場合に限る。))は、当該審決を新法第二十条の五の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

(排除措置命令等が確定した場合における損害賠償に関する訴えに関する経過措置)

第七条 施行日前に確定した旧法第四十九条第一項に規定する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合において、旧法第五十条第一項に規定する納付命令(旧法第八十一条又は第二号の規定に違反する行為をした事業者団体の構成事業者に対するものを除く。次項において同じ。))又は旧法第六十六条第四項の規定による審決に係る違反行為に係る私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十五条の規定による損害賠償に関する訴えについては、なお従前の例による。

2 附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後に確定した旧法第四十九条第一項に規定する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合において、旧法第五十条第一項に規定する納付命令)又は旧法第六十六条第四項の規定による審決に係る違反行為に係る私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十五条の規定による損害賠償に関する訴えについては、なお従前の例による。

(審判官に関する経過措置)

第八条 附則第二条から第四条までの規定によりなお従前の例によることとされる審判手続に係る事務が終了するまでの間は、新法第三十五条第三項の規定の適用については、同項中「局務」とあるのは、「局務(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する

新法第二十条の五の規定の適用については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十七條第一項第四号に掲げる処分が最初に行われた日から遡り十年以内(当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日から遡り十年以内)に、同法第十九条の規定に違反する行為(同法第二十条第九項第四号に該当するものに限る。))について旧法第六十六条第四項の規定による審決(原処分の全部を取り消す場合のものに限り、附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを除く。)を受けたことがあるとき(当該審決が確定している場合に限る。))は、当該審決を新法第二十条の五の規定による命令であつて確定しているものとみなす。

(排除措置命令等が確定した場合における損害賠償に関する訴えに関する経過措置)

第七条 施行日前に確定した旧法第四十九条第一項に規定する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合において、旧法第五十条第一項に規定する納付命令(旧法第八十一条又は第二号の規定に違反する行為をした事業者団体の構成事業者に対するものを除く。次項において同じ。))又は旧法第六十六条第四項の規定による審決に係る違反行為に係る私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十五条の規定による損害賠償に関する訴えについては、なお従前の例による。

2 附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後に確定した旧法第四十九条第一項に規定する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合において、旧法第五十条第一項に規定する納付命令)又は旧法第六十六条第四項の規定による審決に係る違反行為に係る私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第二十五条の規定による損害賠償に関する訴えについては、なお従前の例による。

(審判官に関する経過措置)

第八条 附則第二条から第四条までの規定によりなお従前の例によることとされる審判手続に係る事務が終了するまでの間は、新法第三十五条第三項の規定の適用については、同項中「局務」とあるのは、「局務(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する

法律（平成二十五年法律第百号）附則第二条から第四条までの規定によりなお従前の例によることとされる審判官の指定の手續により、公正取引委員会が審判官を指定して行わせることとした事務を除く。）とする。

2 旧法第三十五条第七項から第九項までの規定は、附則第二条から第四条までの規定によりなお従前の例によることとされる審判手續に係る事務が終了するまでの間は、なおその効力を有する。

（競争を回復させるために必要な措置を命ずる審決に関する規定の適用関係）

第九條 旧法第六十五条又は第六十七条第一項の規定による審決（当該審決が確定した場合に限る。）については、新法第六十四条第一項に規定する競争回復措置命令であつて確定したものとみなして、新法第六十八条及び第七十条の第三項の規定を適用する。

2 旧法第六十五条又は第六十七条第一項の規定による審決（附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧法第六十五条又は同項の規定による審決を含む。）が確定した場合において、当該審決を受けた者が施行日以後においてこれに従わないときは、当該審決を新法第六十四条第一項に規定する競争回復措置命令であつて確定したものとみなして、新法第九十条第三号、第九十二条、第九十五条第一項第二号、第二項第二号及び第五項、第九十五条の二並びに第九十五条の三の規定を適用する。

（緊急停止命令に係る事件の手續に関する経過措置）

第十條 この法律の施行の際現に裁判所に係属している旧法第七十条の十三第一項及び旧法第七十条の十四第二項において準用する旧法第七十条の七第一項に規定する事件の手續については、なお従前の例による。

（施行日前に認可申請の却下等の審決を受けた者に対する抗告訴訟に関する経過措置）

第十一條 旧法第七十条の十一第一項及び第七十条の十二第二項の規定による審決については、新法第七十六条第二項に規定する決定とみなして、新法第七十七条、第八十五条（第一号に係る部分に限る）、第八十六条、第八十七条及び第八十八条の規定を適用する。

2 この法律の施行の際現に旧法第七十七条第一項に規定する期間が進行している前項に規定す

る審決の取消しの訴えの出訴期間については、なお従前の例による。

3 第一項の規定にかかわらず、この法律の施行の際現に係属している同項に規定する審決に係る行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第百三十九号）第三条第一項に規定する抗告訴訟については、なお従前の例による。

（過料についての裁判の手續に関する経過措置）

第十二條 施行日前にした旧法第四十九条第一項に規定する排除措置命令及び附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした同項に規定する排除措置命令に違反する行為に対する過料についての裁判の手續については、なお従前の例による。

2 施行日前にした旧法第七十条の十三第一項の規定による裁判及び附則第十条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした同項の規定による裁判に違反する行為に対する過料についての裁判の手續については、なお従前の例による。

（処分、手續等に関する経過措置）

第十三條 施行日前に旧法又はこれに基づく命令の規定によつてした処分、手續その他の行為であつて、新法又はこれに基づく命令の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、新法又はこれに基づく命令の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第十四條 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十五條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第十六條 政府は、公正取引委員会が事件について必要な調査を行う手續について、我が国における他の行政手續との整合性を確保しつつ、事件関係人が十分な防御を行うことを確保する観点から検討を行ない、この法律の公布後一年を目途に結論を得て、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずるものとする。

附則（平成二六年六月一三日法律第六七号）抄

第一条 この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二六年法律第六十六

号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第二十九條 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二六年六月一三日法律第六七号）抄

第一条 この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

（経過措置の原則）

第五條 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの法律の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

（訴訟に関する経過措置）

第六條 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であつて、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの（当該不服申立てが他の不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ提起できないとされる場合にあつては、当該他の不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したものを含む。）の訴えの提起については、なお従前の例による。

2 この法律の規定による改正前の法律の規定（前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）により異議申立てが提起された処分その他の行為であつて、この法律の規定による改正後の法律の規定により審査請求を提起することができないこととされるものの取消しの訴えの提起については、なお従前の例による。

3 不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為の取消しの訴えであつて、この法律の施行前に提起されたものについては、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第九條 この法律の施行前にした行為並びに附則第五条及び前二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第十條 附則第五条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二八年一月一六日法律第一〇八号）抄

第一条 この法律は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日（第三号において「発効日」という。）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第九条の規定 公布の日
（政令への委任）
第九條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成三〇年七月六日法律第七〇号）抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（令和元年五月三一日法律第一六号）抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。
（施行期日）
附則（令和元年六月一四日法律第三七号）抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
（施行期日）
附則（令和元年六月一四日法律第三七号）抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第四十条、第五十九条、第六十一条、第七十五条（児童福祉法第三十四条の二十の改正規定に限る）、第八十五条、第九十二条、第九十七条（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律第

二十六条の改正規定に限る。)、第百一十一
条、第百四十三、第百四十九、第百五十二
条、第百五十四、(不動産の鑑定評価に関す
る法律第二十五条第六号の改正規定に限る。)
及び第百六十八条並びに次条並びに附則第三
条及び第六条の規定 公布の日

二 第三条、第四条、第五条(国家戦略特別区
域法第十九条の二第一項の改正規定を除く。)
、第二章第二節及び第四節、第四十一条(地
方自治法第二百五十二条の二十八の改正規定
を除く。)、第四十二条から第四十八条まで、
第五十条、第五十四条、第五十七、第六十
条、第六十二条、第六十六条から第六十九
条まで、第七十五条(児童福祉法第三十四条の
二十の改正規定を除く。)、第七十六、第七
十七、第七十九、第八十、第八十二、
第八十四、第八十七、第八十八、
第九十(職業能力開発促進法第三十条の十
九第二項第一号の改正規定を除く。)、第九
五、第九十六、第九十八から第九十
条まで、第百零四、第百零八、第百九、第
百一、第百一三、第百一五、第百一
六、第百一八、第百二一、第百二
三、第百三三、第百三十五、第百三
八、第百三十九、第百六十一から第百
六十三まで、第百六十六、第百六
十九、第百七十、第百七十二(フロン類の
使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
第二十九條第一項第一号の改正規定に限る。)
並びに第九十三、第九十四、第九十六、第
九十七、第九十八、第九十九、第百一
十七、第百二十、第百二十一及び第百二十三
条から第九十九条までの規定 公布の日から
起算して六月を経過した日

(行政庁の行為等に関する経過措置)
第二条 この法律(前条各号に掲げる規定にあつ
ては、当該規定。以下この条及び次条において
同じ。)の施行の日前に、この法律による改正
前の法律又はこれに基づく命令の規定(欠格条
項その他の権利の制限に係る措置を定めるもの
に限る。)に基づき行われた行政庁の処分その
他の行為及び当該規定により生じた失職の効力
については、なお従前の例による。

第三条 この法律の施行前にした行為に対する罰
則の適用については、なお従前の例による。
(検討)

第七条 政府は、会社法(平成十七年法律第八十
六号)及び一般社団法人及び一般財団法人に関

する法律(平成十八年法律第四十八号)におけ
る法人の役員資格を成年被後見人又は被保護
人であることを理由に制限する旨の規定につ
いて、この法律の公布後一年以内を目途とし
て、この法律の公布後一年以内を目途として
討を加え、その結果に基づき、当該規定の削除
その他の必要な法制上の措置を講ずるものとす
る。

附則(令和元年六月二六日法律第四
五号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年
六月を超えない範囲内において政令で定める日
から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定
は、当該各号に定める日から施行する。
一 第一条中私的独占の禁止及び公正取引の確
保に関する法律(以下「独占禁止法」とい
う。)(第七条の二第七項、第九十四、九十五
及び第九十九、第九十、第九十一、第九十二
並びに附則第十二、第十三及び第十五
の規定 公布の日から起算して一月を経過し
た日
二 第一条(前号に掲げる改正規定を除く。)
及び次条の規定 公布の日から起算して九月
を超えない範囲内において政令で定める日
(延滞金に関する経過措置)
第二条 第一条の規定による改正後の独占禁止法
第六十九條第二項の規定は、延滞金のうち前条
第二号に定める日以後の期間に対応するものに
ついて適用し、当該延滞金のうち同日前の期間
に対応するものについては、なお従前の例によ
る。
(排除措置に関する経過措置)
第三条 この法律の施行の際その行為がなくなつ
た日から五年を経過している第二号の規定によ
る改正前の独占禁止法(以下「旧独占禁止法」
という。)(第七條第二項又は独占禁止法第八
條の二第二項若しくは第二十條第二項に規定す
る違反行為については、第二條の規定による改正
後の独占禁止法(以下「新独占禁止法」とい
う。)(第七條第二項(独占禁止法第八條の二第
二項及び第二十條第二項において準用する場合
を含む。以下この条において同じ。))の規定に
かかわらず、新独占禁止法第七條第二項に規定
する措置を命ずることができない。
(課徴金に関する経過措置)
第四条 別段の定めがあるものを除き、新独占禁
止法の規定は、施行日前違反行為(この法律の

施行の日(以下「施行日」という。))前に行わ
れた旧独占禁止法第七條の二第一項、第二項若
しくは第四項、第八條の三又は第二十條の二か
ら第二十條の六までに規定する違反行為のうち
いずれかの違反行為をいう。次条及び附則第六
条において同じ。))についての課徴金の納付を
命ずる手続についても、適用する。
第五条 この法律の施行の際その実行期間(旧独
占禁止法第七條の二第一項(同条第二項及び旧
独占禁止法第八條の三において読み替えて準用
する場合を含む。))に規定する実行期間をい
う。))の終了した日から五年を経過している施
行日前違反行為(旧独占禁止法第七條の二第
一項若しくは第二項又は第八條の三に規定するも
のに限る。))については、新独占禁止法第七
條の八第六項(新独占禁止法第七條の九第三項及
び第八條の三において準用する場合を含む。))
の規定にかかわらず、課徴金の納付を命ずるこ
とができない。
2 この法律の施行の際その違反行為期間(旧独
占禁止法第七條の二第四項に規定する違反行為
期間をいう。))の終了した日から五年を経過し
ている施行日前違反行為(同項に規定するもの
に限る。))については、新独占禁止法第七條の
九第四項において読み替えて準用する新独占禁
止法第七條の八第六項の規定にかかわらず、課
徴金の納付を命ずることができない。
3 この法律の施行の際旧独占禁止法第二十條の
七において読み替えて準用する旧独占禁止法第
七條の二第二十七項に規定する当該行為がな
った日から五年を経過している施行日前違反
行為(旧独占禁止法第二十條の二から第二十
條の六までに規定するものに限る。))については、
新独占禁止法第二十條の七において読み替えて
準用する新独占禁止法第七條の八第六項の規定
にかかわらず、課徴金の納付を命ずることがで
きない。
第六條 施行日前に既になくなつていない施行日前
違反行為についての課徴金の額の計算について
は、なお従前の例による。
2 施行日前違反行為(旧独占禁止法第七條の二
第一項若しくは第二項又は第八條の三に規定す
るものに限る。))として開始された行為であつ
て、施行日以後になつたもの(施行日以後
において、新独占禁止法第七條の二第一項、第
七條の九第一項又は第八條の三に規定する違反
行為に該当するものに限る。))についての課徴

金の額(施行日前違反行為に係る部分に限る。))
の計算については、新独占禁止法第七條の二
(新独占禁止法第七條の九第三項又は第八條の
三において読み替えて準用する場合を含む。))、
第七條の三(新独占禁止法第七條の九第三項に
おいて読み替えて準用する場合を含む。))、第七
條の八第四項(新独占禁止法第七條の九第三項
において読み替えて準用する場合を含む。))、新
独占禁止法第七條の二及び第七條の三の規定の適
用に係る部分に限る。))及び第七條の九第一項
の規定にかかわらず、なお従前の例による。こ
の場合において、旧独占禁止法第七條の二第
一項中「から当該行為の実行としての事業活動が
なくなる日までの期間(当該期間が三年を超え
るときは、当該行為の実行としての事業活動が
なくなる日からさかのぼつて三年間とする。))
とあるのは、「当該事業活動を行つた日、当
該事業者に対し当該違反行為について第四十七
條第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げ
る処分、第二十二條第一項若しくは第二十二條に規定
する処分又は第三十三條の三各号に掲げる処分が
最初に行われた日(当該事業者に対し当該処分
が行われなかつたときは、当該事業者が当該違
反行為について事前通知(第六項に規定する事
前通知をいう。))を受けた日)の十年前の日
前」とあるとき、又は私的独占の禁止及び公正取
引の確保に関する法律の一部を改正する法律(令
和元年法律第四十五号)の施行の日(以下この
項において「改正法施行日」という。))の三年
前の日前であるときは、当該十年前の日又は当
該三年前の日のいずれか遅い日)から改正法施
行日の前日までの期間」とする。
3 施行日前違反行為(旧独占禁止法第七條の二
第四項に規定するものに限る。))として開始さ
れた行為であつて、施行日以後になつたもの
(施行日以後において、新独占禁止法第七條
の九第二項に規定する違反行為に該当するもの
に限る。))についての課徴金の額(施行日前違
反行為に係る部分に限る。))の計算については、
新独占禁止法第七條の九第二項並びに同条第四
項において読み替えて準用する新独占禁止法第
七條の二、第七條の三及び第七條の八第四項
(新独占禁止法第七條の二及び第七條の三の規
定の適用に係る部分に限る。))の規定にかわ
らず、なお従前の例による。この場合におい
て、旧独占禁止法第七條の二第四項中「から当
該行為がなくなる日までの期間(当該期間が三

金の額(施行日前違反行為に係る部分に限る。))
の計算については、新独占禁止法第七條の二
(新独占禁止法第七條の九第三項又は第八條の
三において読み替えて準用する場合を含む。))、
第七條の三(新独占禁止法第七條の九第三項に
おいて読み替えて準用する場合を含む。))、第七
條の八第四項(新独占禁止法第七條の九第三項
において読み替えて準用する場合を含む。))、新
独占禁止法第七條の二及び第七條の三の規定の適
用に係る部分に限る。))及び第七條の九第一項
の規定にかかわらず、なお従前の例による。こ
の場合において、旧独占禁止法第七條の二第
一項中「から当該行為の実行としての事業活動が
なくなる日までの期間(当該期間が三年を超え
るときは、当該行為の実行としての事業活動が
なくなる日からさかのぼつて三年間とする。))
とあるのは、「当該事業活動を行つた日、当
該事業者に対し当該違反行為について第四十七
條第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げ
る処分、第二十二條第一項若しくは第二十二條に規定
する処分又は第三十三條の三各号に掲げる処分が
最初に行われた日(当該事業者に対し当該処分
が行われなかつたときは、当該事業者が当該違
反行為について事前通知(第六項に規定する事
前通知をいう。))を受けた日)の十年前の日
前」とあるとき、又は私的独占の禁止及び公正取
引の確保に関する法律の一部を改正する法律(令
和元年法律第四十五号)の施行の日(以下この
項において「改正法施行日」という。))の三年
前の日前であるときは、当該十年前の日又は当
該三年前の日のいずれか遅い日)から改正法施
行日の前日までの期間」とする。
3 施行日前違反行為(旧独占禁止法第七條の二
第四項に規定するものに限る。))として開始さ
れた行為であつて、施行日以後になつたもの
(施行日以後において、新独占禁止法第七條
の九第二項に規定する違反行為に該当するもの
に限る。))についての課徴金の額(施行日前違
反行為に係る部分に限る。))の計算については、
新独占禁止法第七條の九第二項並びに同条第四
項において読み替えて準用する新独占禁止法第
七條の二、第七條の三及び第七條の八第四項
(新独占禁止法第七條の二及び第七條の三の規
定の適用に係る部分に限る。))の規定にかわ
らず、なお従前の例による。この場合におい
て、旧独占禁止法第七條の二第四項中「から当
該行為がなくなる日までの期間(当該期間が三

年を超えるときは、当該行為がなくなる日からさかのぼって三年間とする。」とあるのは、「(当該行為を行った日が、当該事業者に対し当該違反行為について第四十七条第一項第一号、第三号若しくは第四号に掲げる処分、第二百二条第一項若しくは第二項に規定する処分又は第三号の三各号に掲げる処分が最初に行われた日(当該事業者に対し当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知(第六項に規定する事前通知をいう。))を受けた日)の十年前の前日であるとき、又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(令和元年法律第四十五号)の施行の日(以下この項において「改正法施行日」という。))の三年前の前日であるときは、当該十年前の日又は当該三年前の日のいずれか遅い日)から改正法施行日の前日までの期間」とする。

4 施行日前違反行為(旧独占禁止法第二十条の二から第二十条の六までに規定するものに限る。)として開始された行為であつて、施行日以後になくなったもの(施行日以後において、新独占禁止法第二十条の二から第二十条の六までに規定する違反行為に該当するものに限る。)についての課徴金の額(施行日前違反行為に係る部分に限る。)の計算については、新独占禁止法第二十条の二から第二十条の六まで並びに第二十条の七において読み替えて準用する新独占禁止法第七條の二及び第七條の八第四項(新独占禁止法第七條の二の適用に係る部分に限る。)の規定にかかわらず、なお従前の例による。この場合において、旧独占禁止法第二十条の二から当該行為がなくなる日までの期間(当該期間が三年を超えるときは、当該行為がなくなる日から遡って三年間とする。))とあるのは、「(当該行為を行った日が、当該事業者に対し当該違反行為について第四十七条第一項第一号、第三号又は第四号に掲げる処分が最初に行われた日(当該事業者に対し当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知(第七條の二第六項に規定する事前通知をいう。以下この章において同じ。))を受けた日)の十年前の前日であるとき、又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(令和元年法律第四十五号)の施行の日(以下この章において「改正法施行日」という。))の三年前の前日であるとき

きは、当該十年前の日又は当該三年前の日のいずれか遅い日)から改正法施行日の前日までの期間」と、第二十条の三から第二十条の五までの規定中「から当該行為がなくなる日までの期間(当該期間が三年を超えるときは、当該行為がなくなる日から遡って三年間とする。))とあり、及び第二十条の六中「から当該行為がなくなる日までの期間(当該期間が三年を超えるときは、当該行為がなくなる日からさかのぼって三年間とする。))とあるのは、「(当該行為を行った日が、当該事業者に対し当該違反行為について第四十七条第一項第一号、第三号又は第四号に掲げる処分が最初に行われた日(当該事業者に対し当該処分が行われなかったときは、当該事業者が当該違反行為について事前通知を受けた日)の十年前の前日であるとき、又は改正法施行日の三年前の前日であるときは、当該十年前の日又は当該三年前の日のいずれか遅い日)から改正法施行日の前日までの期間」とする。

5 施行日前に旧独占禁止法第七條の二第十項第一号(旧独占禁止法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。)、第十一項第一号から第三号まで(旧独占禁止法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。))又は第十二項第一号(旧独占禁止法第八條の三において準用する場合を含む。))の規定により事実の報告及び資料の提出を行った事業者の課徴金の額及び課徴金の納付の免除については、新独占禁止法第七條の四から第七條の六まで(これらの規定を新独占禁止法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。))の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第七條 新独占禁止法第七條の二第一項に規定する違反行為をした事業者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(平成二十一年法律第五十一号。以下この項及び次条第三項において「平成二十一年独占禁止法改正法」という。))の施行の日前に新独占禁止法第七條の三第二項第一号、第二号又は第三号イ若しくはロに規定する行為に相当する行為をし、かつ、平成二十一年独占禁止法改正法の施行の日前に既に当該行為がなくなつていない場合における当該行為に係る違反行為についての課徴金の額の計算については、同項及び同条第三項の規定は、適用しない。

2 新独占禁止法第七條の二第一項に規定する違反行為をした事業者が、新独占禁止法第七條の

三第二項第三号ハ又はニに規定する行為に相当する行為をし、かつ、施行日前に既に当該行為がなくなつていない場合における当該行為に係る違反行為についての課徴金の額の計算については、同項及び同条第三項の規定は、適用しない。

3 新独占禁止法第七條の二第一項に規定する違反行為をした事業者が、新独占禁止法第七條の三第二項第三号ハ又はニに規定する行為に該当する行為をした場合(施行日以後にした場合に限る。))における当該行為に係る違反行為の額の計算については、同項及び同条第三項の規定は、適用しない。

第八條 新独占禁止法第七條の二第一項又は第七條の九第一項若しくは第二項に規定する違反行為をした事業者が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日(新独占禁止法第二條の二第十五項に規定する調査開始日をいう。以下この条において同じ。))から遡り十年以内に、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(平成十七年法律第三十五号)による改正前の独占禁止法(以下この項及び次条において「平成十七年改正前独占禁止法」という。))第七條の二第一項の規定による命令を受けたことがあるとき(当該命令についての審判手続の開始を請求することなく平成十七年改正前独占禁止法第四十八條の二第五項に規定する期間を経過している場合に限る。))、又は平成十七年改正前独占禁止法第五十四條の二第一項の規定による審決を受けたことがあるとき(当該審決が確定している場合に限る。))は、当該命令又は審決を新独占禁止法第七條の二第二項又は第七條の九第一項若しくは第二項の規定による命令であつて確定しているものとみなして、新独占禁止法第七條の三第一項(新独占禁止法第七條の九第三項又は第四項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項及び次項において同じ。))及び第三項の規定を適用する。当該事業者の完全子会社(新独占禁止法第二條第三項に規定する完全子会社をいう。以下この条及び次条において同じ。)) (当該命令又は審決を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。))、当該事業者の合併の相手方である他の事業者たる法人、当該事業者に対して当該違反行為に係る事業の全部若しくは一部を譲渡した他の事業者たる法人又は当該

事業者に対して分割により当該違反行為に係る事業の全部若しくは一部を承継させた他の事業者たる法人が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該命令又は審決(当該譲渡又は分割については、当該譲渡又は分割がされた事業に係るものに限る。))を受けた場合における、当該事業者についての新独占禁止法第七條の三第一項及び第三項の規定の適用についても、同様とする。

2 新独占禁止法第七條の二第一項又は第七條の九第一項若しくは第二項に規定する違反行為をした事業者が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(平成二十五年法律第百号)による改正前の独占禁止法(次条において「平成二十五年改正前独占禁止法」という。))第五十一條第二項の規定による審決を受けたことがあるときは、当該審決を新独占禁止法第六十三條第二項の規定による決定とみなして、新独占禁止法第七條の三第一項及び第三項の規定を適用する。当該事業者の完全子会社(当該審決を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。))、当該事業者の合併の相手方である他の事業者たる法人、当該事業者に対して当該違反行為に係る事業の全部若しくは一部を譲渡した他の事業者たる法人又は当該事業者に対して分割により当該違反行為に係る事業の全部若しくは一部を承継させた他の事業者たる法人が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該審決(当該譲渡又は分割については、当該譲渡又は分割がされた事業に係るものに限る。))を受けた場合における、当該事業者についての同条第一項及び第三項の規定の適用についても、同様とする。

3 新独占禁止法第七條の九第二項に規定する違反行為をした事業者が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、平成二十一年独占禁止法改正法による改正前の独占禁止法(次条において「平成二十一年改正前独占禁止法」という。))第七條の二第六項第一号に規定する命令、通知若しくは審決又は同項第二号に規定する命令、通知若しくは審決を受けたことがあるときは、当該命令を新独占禁止法第七條の二第一項又は第七條の九第一項若しくは第二項の規定による命令であつて確定しているものと、当該通知を新独占禁止法第七條

の四第七項又は第七條の七第三項の規定による通知と、当該審決を新独占禁止法第六十三條第二項の規定による決定とみなして、新独占禁止法第七條の九第四項において読み替えて準用する新独占禁止法第七條の三第一項の規定を適用する。当該事業者の完全子会社（当該命令、通知又は審決を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）、当該事業者の合併の相手方である他の事業者たる法人、当該事業者に対して当該違反行為に係る事業の全部若しくは一部を譲渡した他の事業者たる法人又は当該事業者に対して分割により当該違反行為に係る事業の全部若しくは一部を承継させた他の事業者たる法人が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該命令、通知又は審決（当該譲渡又は分割については、当該譲渡又は分割がされた事業に係るものに限る。）を受けた場合における、当該事業者についての同項の規定の適用についても、同様とする。

第九條 新独占禁止法第二十条の二の規定の適用
 については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件についての調査開始日（新独占禁止法第十八條の二第二項に規定する調査開始日をいう。以下この条において同じ。）から遡り十年以内に、平成十七年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（独占禁止法第二條第九項第一号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十七年改正新独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、平成二十一年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成二十一年改正新独占禁止法第二十条の規定による命令を受けたことがあるとき（当該命令が確定している場合に限る。）、若しくは平成二十一年改正新独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、又は平成二十五年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に該当するものに限る。）について平成二十五年改正新独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決

が確定している場合に限る。）は、当該審決又は命令を新独占禁止法第二十条の二の規定による命令であつて確定しているものとみなす。当該事業者の完全子会社（当該審決又は命令を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該審決又は命令を受けた場合における、当該事業者についての同条の規定の適用についても、同様とする。

2 新独占禁止法第二十条の三の規定の適用
 については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、平成十七年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（独占禁止法第二條第九項第二号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十七年改正新独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、平成二十一年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成二十一年改正新独占禁止法第二十条の規定による命令を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、又は平成二十五年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に該当するものに限る。）について平成二十五年改正新独占禁止法第六十六條第四項の規定による審決（原処分全部を取り消す場合のものに限る。）を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、又は平成二十五年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成二十一年改正新独占禁止法第二十条の規定による命令を受けたことがあるとき（当該審決又は命令を新独占禁止法第二十条の三の規定による命令であつて確定しているものとみなす。当該事業者の完全子会社（当該審決又は命令を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該審決又は命令を受けた場合における、当該事業者についての同条の規定の適用についても、同様とする。

3 新独占禁止法第二十条の四の規定の適用
 については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、平成十七年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（独占禁止法第二條第九項第三号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十七年改正新独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、平成二十一年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成二十一年改正新独占禁止法第二十条の規定による命令を受けたことがあるとき（当該審決又は命令を新独占禁止法第二十条の四の規定による命令であつて確定しているものとみなす。当該事業者の完全子会社（当該審決又は命令を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該審決又は命令を受けた場合における、当該事業者についての同条の規定の適用についても、同様とする。

4 新独占禁止法第二十条の五の規定の適用
 については、当該事業者が、同条に規定する違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、平成十七年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（独占禁止法第二條第九項第四号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成十七年改正新独占禁止法第四十八條第四項、第五十三條の三若しくは第五十四條の規定による審決を受けたことがあるとき（当該審決が確定している場合に限る。）、平成二十一年改正新独占禁止法第十九條の規定に違反する行為（同号に規定する行為に相当するものに限る。）について平成二十一年改正新独占禁止法第二十条の規定による命令を受けたことがあるとき（当該審決又は命令を新独占禁止法第二十条の五の規定による命令であつて確定しているものとみなす。当該事業者の完全子会社（当該審決又は命令を受けた日において当該事業者の完全子会社である場合に限る。）が、当該違反行為に係る事件についての調査開始日から遡り十年以内に、当該審決又は命令を受けた場合における、当該事業者についての同条の規定の適用についても、同様とする。

第十條 旧独占禁止法第七條の二第一項、第二項
 若しくは第四項又は第二十条の二から第二十条の六までに規定する違反行為をした事業者が法人である場合において、施行日前に、当該法人がその一又は二以上の子会社等（旧独占禁止法第七條の二第十三項第一号に規定する子会社等をいう。以下この条において同じ。）に対して当該違反行為に係る事業の全部を譲渡し、又は当該法人（会社である場合に限る。）がその一又は二以上の子会社等に対して分割により当該違反行為に係る事業の全部を承継させ、かつ、合併以外の事由により消滅した場合における当該子会社等が命じられる課徴金については、なお従前の例による。

第十一條 施行日以後に新独占禁止法第七條の二第一項若しくは第八條の三に規定する違反行為又は当該違反行為に相当する行為に係る事実の報告及び資料の提出を行った事業者が、施行日前に新独占禁止法第七條の六第五号（新独占禁止法第八條の三において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する行為に相当する行為をした者である場合（施行日以後において同号に規定する行為をしていない場合に限る。）における当該行為に係る違反行為についての課徴金の額の減額及び課徴金の納付の免除については、新独占禁止法

七条の六（同号に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

2 施行日以後に新独占禁止法第七条の二第一項若しくは第八条の三に規定する違反行為又は当該違反行為に相当する行為に係る事実の報告及び資料の提出を行った事業者が、施行日前に新独占禁止法第七条の六第六号（新独占禁止法第八条の三において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する行為に相当する行為をした者である場合（施行日以後において当該行為の相手方以外の同号に規定する者に対し同号に規定する行為をしていない場合に限る。）における当該行為に係る違反行為についての課徴金の額の減額及び課徴金の納付の免除については、新独占禁止法第七条の六（同号に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

（処分、手続等に関する経過措置）

第十二条 この法律（附則第一条第二号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にこの法律による改正前の独占禁止法又はこれに基づく命令の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、この法律による改正後の独占禁止法又はこれに基づく命令の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、この法律による改正後の独占禁止法又はこれに基づく命令の相当の規定によつてしたものとみなす。

（政令への委任）

第十三条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第十四条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の独占禁止法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後の独占禁止法の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。